

貧困プロフィール

南アフリカ共和国

2012 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

| | |
|--|----|
| I. 貧困状況の概観..... | 1 |
| II. 南アフリカの貧困削減のための政策枠組み..... | 3 |
| 1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状..... | 3 |
| 2. 南アフリカの貧困地域・集団..... | 10 |
| III. 所得貧困による分析..... | 11 |
| 1. 貧困ラインとデータ..... | 11 |
| 2. 貧困状況・南アフリカの貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析..... | 12 |
| IV. 所得貧困以外による分析..... | 14 |
| 1. 概況とトレンド、地域・国際比較..... | 14 |
| 2. MDGs 達成状況（2005/06年、2008/09年と目標値の比較）..... | 18 |
| 3. 食糧安全保障・脆弱性による分析..... | 32 |
| V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析..... | 38 |
| 1. 社会的に排除されているグループの存在と貧困指標との関連..... | 38 |
| 2. その他の要因と貧困との関連..... | 52 |
| National Treasury (2011) p. 15..... | 54 |
| VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因..... | 60 |
| 1. 特に貧困層・社会的弱者に影響を与えている短期的・長期的要因、リスクとショック..... | 60 |
| 2. その他当該国特有の事項..... | 67 |
| VII. 重点支援分野と貧困の関わり..... | 71 |
| 1. 人材基盤の強化..... | 71 |
| 2. 基礎生活の拡充..... | 72 |
| 3. インフラ開発促進..... | 78 |
| 4. 南部アフリカの開発促進..... | 83 |
| 添付 1. 参考文献リスト..... | 91 |
| 添付 2. 主要な情報源リスト..... | 96 |

図表・地図目次

| | |
|---|-----|
| 図表 1 主要指標一覧（2000-2010年）..... | xii |
| 図表 2 ジニ係数の推移（1993-2009年）..... | xiv |
| 図表 3 貧困率・貧困ギャップ率の推移（2000, 2006年）（単位：％）..... | xv |
| 図表 4 HDI 指標（1980-2010年）..... | xv |

| | | |
|-------|--|------|
| 図表 5 | 南アフリカにおける HDI の推移 (1980-2011 年) | xvi |
| 図表 6 | MDGs 指標達成状況 (1994-2010 年) | xvii |
| 図表 7 | 南アフリカの GDP 成長率の推移 (1995-2011 年) (単位 : %) | 1 |
| 図表 8 | 1 日 1.25 米ドル (貧困ライン) 以下で暮らす人口の推移 (再掲) | 2 |
| 図表 9 | RDP の枠組み | 3 |
| 図表 10 | GEAR の枠組み | 4 |
| 図表 11 | Vision 2014 の 5 つの目標 | 5 |
| 図表 12 | 南アフリカ国家開発計画と MDGs の相関性 | 5 |
| 図表 13 | 2009-2014 年中期戦略枠組みにおける戦略的優先分野 | 7 |
| 図表 14 | 国家開発計画 2030 の概要 | 9 |
| 図表 15 | 地域別貧困指標 (2008-2009 年) | 10 |
| 図表 16 | 南アフリカの国内貧困ラインの定義 | 11 |
| 図表 17 | 国内・国際貧困ラインを用いて測定した主な貧困指標 | 11 |
| 図表 18 | 貧困率の推移 (2000-2009 年) (単位 : %) (再掲) | 12 |
| 図表 19 | 2008-2009 年の地域別ジニ係数 | 13 |
| 図表 20 | 南アフリカにおける HDI の動向 (1980-2010 年) | 14 |
| 図表 21 | 南アフリカにおける HDI の推移 (1980-2011 年) (再掲) | 15 |
| 図表 22 | 就業率の推移 (2001-2009 年) (単位 : %) | 15 |
| 図表 23 | 15 歳以上の貧困状況別過去 12 か月の雇用率 | 16 |
| 図表 24 | 海外生まれの労働力の割合 (1996-2007 年) | 17 |
| 図表 25 | 産業別労働力の割合 (2007 年) | 18 |
| 図表 26 | MDGs 指標達成状況 (1994-2010 年) (再掲) | 21 |
| 図表 27 | 飢えに脆弱な家庭と人口の割合の推移 (2002-2011 年) (単位 : %) | 33 |
| 図表 28 | 地域別 飢えを経験した家庭の割合の推移 (2002-2011 年) (単位 : %) | 34 |
| 図表 29 | 地域別 家庭の食料充足度 (2011 年) | 34 |
| 図表 30 | 地域別 家庭における食料充足度 (2011 年) (単位 : %) | 35 |
| 図表 31 | 所得五分位階級別 家庭の食料充足度 (2011 年) (単位 : %) | 35 |
| 図表 32 | 食料へのアクセスと社会経済的特徴の関係 | 36 |
| 図表 33 | 食料へのアクセスと基礎サービスへのアクセス状況の関係 | 37 |
| 図表 34 | 世帯主男女別 就業率と失業率 (2002-10 年) | 38 |
| 図表 35 | 20 歳以上女性の識字率 (1995-2008 年) (単位 : %) | 39 |
| 図表 36 | 州別 男女の失業率の推移 (2000-07 年) (単位 : %) | 40 |
| 図表 37 | 男女別 貧困率 | 41 |
| 図表 38 | 州別 女性国会議員数とその割合の推移 (1994-2009 年) | 41 |
| 図表 39 | 州別 女性地方議員数とその割合 (2000, 2009 年) | 42 |
| 図表 40 | 初等および中等教育における就学率およびその男女差指標 (1997-2009 年) | |

| | |
|---|----|
| | 42 |
| 図表 41 10万人妊産婦のうちの死亡者数の推移（1998, 2001, 2007年）（単位：人） | 43 |
| | 43 |
| 図表 42 医療機関での生児出産の割合の推移（2001-2009年）（単位：%） | 44 |
| 図表 43 妊娠時に1回以上医療機関で診察を受けた女性の割合の推移（2001-2009年） （単位：%） | 45 |
| 図表 44 1,000人あたりの5歳児未満死亡者数（1998, 2001, 2007年）（単位：人） | 46 |
| | 46 |
| 図表 45 州別5歳児未満の栄養失調の割合（2001-2010年平均） | 46 |
| 図表 46 出生1,000人あたりの乳幼児死亡者数（2001, 2007年）（単位：人） | 47 |
| 図表 47 1歳児のはしか予防接種普及率（2001-2009年）（単位：%） | 48 |
| 図表 48 1歳児の主要予防接種普及率（2001-2009年）（単位：%） | 48 |
| 図表 49 州・人種別孤児の割合（2010年）（単位：%） | 49 |
| 図表 50 南アフリカ全体に対する州別の孤児の割合（2010年） | 50 |
| 図表 51 AIDSによる孤児（17歳以下）の推定数（2001, 2007年）（単位：%） | 50 |
| 図表 52 年齢別失業率（2010年3Q）（単位：%） | 51 |
| 図表 53 他国と比較した南アフリカの若者の雇用率（2010年3Q） | 52 |
| 図表 54 教育レベル別失業率（1995, 2001年）（単位：%） | 53 |
| 図表 55 教育レベル・年齢別失業率（2010年3Q） | 54 |
| 図表 56 州別農業従事世帯の割合（2010年）（単位：%） | 55 |
| 図表 57 州別子どもが飢餓状態にある世帯割合の推移（2002-08, 2010年）（単位：%） | 55 |
| | 55 |
| 図表 58 所有地を活用していない貧困世帯の割合（2008/09年）（単位：%） | 56 |
| 図表 59 所有地を活用しない理由（2008/09年）（単位：%） | 57 |
| 図表 60 都市部と農村部における五分階層人口の割合（2011年）（単位：%） | 58 |
| 図表 61 都市部と農村部における食糧へのアクセス（2011年） | 59 |
| 図表 62 人種別貧困人口の割合（2008/09年）（単位：%） | 60 |
| 図表 63 人種別消費階層の割合（2008-09年）（単位：%） | 61 |
| 図表 64 人種別失業率（2000-07年）（単位：%） | 62 |
| 図表 65 人種世帯別年間平均食費額と全出費に対する割合（2008-09年） | 62 |
| 図表 66 18-24歳人口の人種別教育機関別就学状況（2002年、2010年） | 63 |
| 図表 67 15-24歳人口の教育機関に就学していない理由（2010年） | 64 |
| 図表 68 BEE適用の商取引推移（1995-2009年） | 65 |
| 図表 69 黒人男性管理職の割合の推移（2000-09年）（単位：%） | 65 |
| 図表 70 黒人女性管理職の割合の推移（2000-09年）（単位：%） | 65 |
| 図表 71 一時的住民数の推移（1990-2005年）（単位：人） | 66 |

| | | |
|-------|--|--------|
| 図表 72 | 教育レベル別 移民の割合 (2001 年) (単位 : %) | 67 |
| 図表 73 | 犯罪種別 1 回以上犯罪の被害に遭った世帯の割合の推移 (1998-2011 年) (単位 : %) | 68 |
| 図表 74 | 国民の考える犯罪の動機 (2011 年) (単位 : %) | 68 |
| 図表 75 | 小規模企業事業主のビジネス中の犯罪への脆弱性に対する考え (2007 年) (単位 : %) | 69 |
| 図表 76 | 年間収益額別 犯罪による損失の割合 (2007 年) (単位 : %) | 70 |
| 図表 77 | HIV 陽性者推定数 (2001, 2007 年) (単位 : 人) | 72 |
| 図表 78 | 州別 新たな HIV 陽性者推定数 (2009 年) (単位 : 人) | 73 |
| 図表 79 | 15 歳以上の新たな HIV 陽性者推定数の推移 (1985-2009 年) (単位 : 人) | 74 |
| 図表 80 | 18 ヶ月児以下に対する HIV 診断の実施率と HIV 陽性児の割合 (2008/09-2009/10 年) (単位 : %) | 74 |
| 図表 81 | 州別 15-49 歳の過去 1 年間での HIV 診断受診率 (2005, 2008 年) | 75 |
| 図表 82 | 末期 HIV 患者における抗レトロウィルス薬普及率 (2005-2009 年) (単位 : %) | 76 |
| 図表 83 | 州別 収入支援受益者の人口 (1997, 2010 年) (単位 : 百万人) | 77 |
| 図表 84 | 各補助金受益者数の推移 (1996/97-2009/10 年) (単位 : 人) | 77 |
| 図表 85 | 補助金の需給状況 (2008/09 年) | 78 |
| 図表 86 | 主要インフラサービスへのアクセス率の推移 (2002-2009 年) (単位 : %) | 79 |
| 図表 87 | 州別電力および水道サービスを受けている家庭の推移 (2007-08 年) (単位 : 戸) | 80 |
| 図表 88 | 州別電気および水道サービスを無料で受けている家庭の割合 (2008 年) | 81 |
| 図表 89 | 主要施設から半径 2km 以内に住む貧困世帯の割合 (2008/09 年) (単位 : %) | 82 |
| 図表 90 | SADPA フレームワーク案 | 86 |
| 図表 91 | IDC のアフリカ諸国におけるプロジェクト実績 | 88 |
| 図表 92 | 融資及び投資実行額の内訳 (セクター別・国別) (2011/12 年度) | 89 |
| 図表 93 | 融資残高の内訳 (セクター別・国別) (2011/12 年度) | 90 |
| 地図 1 | 南アフリカ全土地図 | xxviii |
| 地図 2 | 地域別 貧困率 (2001 年) | xxix |

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

| 用語 | 解説 |
|-------------------------------------|---|
| 絶対的貧困 Absolute Poverty | ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。 |
| 相対的貧困 Relative Poverty | ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。 |
| 貧困線 Poverty Line | 所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。 |
| 国際貧困線 International Poverty Line | MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。 |
| 国別貧困線 National Poverty Line | 国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。 |
| 食糧貧困線 Food Poverty Line | 人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。 |
| ベーシックニーズ貧困線 | ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食 |

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

| 用語 | 解説 |
|---|---|
| CBN/Basic Needs Poverty Line | 糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。 |
| 非食糧貧困線 Non Food Poverty Line | 非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。 |
| 貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁ | 貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。 |
| 二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂ | 貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。 |

(2) 不平等指数

| 用語 | 解説 |
|--|---|
| ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index | 国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。 |
| 所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption | ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。 |

(3) 開発指数

| 用語 | 解説 |
|---|---|
| 人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵ | 人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメ |

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報はUNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>

| 用語 | 解説 |
|----|--|
| | ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。 |

(4) 他

| 用語 | 解説 |
|--|---|
| ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶ | 2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。 |
| 脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷ | 食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。 |

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。(<http://unic.or.jp/mdg/index.html>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト(<http://www.wfp.org/food-security>)


略語表

| 略語 | 正式名称 | 日本語名 |
|-------------------|---|---------------------|
| AIDS | Acquired Immune Deficiency Syndrome | 後天性免疫不全症候群 |
| ANC | African National Congress | アフリカ民族会議 |
| ARF | African Renaissance and International Cooperation Fund | アフリカ復興国際協力基金 |
| AU | African Union | アフリカ連合 |
| BEE | Black Economic Empowerment | 黒人経済強化政策 |
| COIDA | Compensation for Injury and Disease | けが・病気への補償 |
| DBSA | Development Bank of Southern Africa | 南部アフリカ開発銀行 |
| EU | European Union | 欧州連合 |
| GDP | Gross Domestic Products | 国内総生産 |
| GEAR | Growth, Employment and Redistribution | 成長・エンパワメント・再分配 |
| GHS | General Household Survey | 一般家庭調査 |
| GPI | Gender Parity Index | 男女差の指標 |
| HIV | Human Immunodeficiency Virus | ヒト免疫不全ウイルス |
| HDI | Human Development Index | 人間開発指標 |
| IDC | Industrial Development Corporation | 産業開発公社 |
| IES | Income and Expenditure Survey | 家計調査 |
| LCS | Living Conditions Survey | 生活環境調査 |
| MDGs | Millennium Development Goals | ミレニアム開発目標 |
| MTSF 2009-2014 | Medium Term Strategic Framework for the Period 2009 to 2014 | 2009-2014 年中期戦略枠組み |
| NEPAD | New Partnership for African Development | アフリカ開発のための新パートナーシップ |
| NAM | Non-Aligned Movement | 非同盟運動 |
| PPP | Purchasing Power Parity | 購買力平価 |
| RDP | Reconstruction and Development Programme | 復興開発計画 |
| SADC | Southern Africa Development Community | 南部アフリカ開発共同体 |
| SADPA | South African Development Partnership Agency | 南アフリカ開発パートナーシップ機構 |

| 略語 | 正式名称 | 日本語名 |
|--------|---|-----------|
| UIF | Unemployment Insurance Fund | 失業保険基金 |
| UNDP | United Nations Development Programme | 国連開発計画 |
| USPTO | United States Patent and Trademark Office | 米国特許商標庁 |
| UNAIDS | | 国連合同エイズ計画 |

図表 1 主要指標一覧 (2000-2010年)⁸

2012年11月版

 主要指標一覧 【南アフリカ共和国】

| | 指標項目 | 2000年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2010年の 地域平均値 |
|--------------------------|---|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 社 会 指 標 等 | 地表面積(1000km ²) | 1,219 | 1,219 | 1,219 | 1,219 | n.a. |
| | 人口(百万人) | 44.0 | 48.8 | 49.3 | 50.0 | 863.9 |
| | 人口増加率(%) | 2.5 | 1.1 | 1.1 | 1.4 | 3.7 |
| | 出生時平均余命(歳) | 55 | 51 | 52 | 52 | 54 |
| | 妊産婦死亡率(/10万人) | 330 | n.a. | n.a. | 300 | 500 |
| | 乳児死亡率(/1000人) | 52.3 | 44.9 | 41.4 | 35.5 | 71.3 |
| | 一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ¹⁾ | 2,894 | 2,996 | 3,017 | n.a. | n.a. |
| | 初等教育総就学率(男)(%) | 108.5 | 105.4 | 103.9 | n.a. | 103.2 |
| | 初等教育総就学率(女)(%) | 103.3 | 101.4 | 99.5 | n.a. | 95.8 |
| | 中等教育総就学率(男)(%) | 81.0 | 91.3 | 91.6 | n.a. | 43.5 |
| | 中等教育総就学率(女)(%) | 89.5 | 94.9 | 96.0 | n.a. | 35.6 |
| | 高等教育総就学率(%) | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | 6.8 |
| | 成人識字率(15歳以上の人口の内、%) | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | 62.6 |
| | 絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比、%) | 26.2 | n.a. | 13.8 | n.a. | n.a. |
| | 失業率(%) | 26.7 | 22.9 | 23.8 | n.a. | n.a. |
| 経 済 指 標 | GDP(百万USDドル) | 132,878 | 273,870 | 283,012 | 363,523 | 1,117,881 |
| | 一人当たりGNI(USドル) | 3,050 | 5,850 | 5,730 | 6,090 | 1,175 |
| | 実質GDP成長率(%) | 4.2 | 3.6 | -1.5 | 2.9 | 5.0 |
| | 産業構造(対GDP比、%) | | | | | |
| | 農業 | 3.3 | 3.2 | 3.0 | 2.5 | 11.2 |
| | 工業 | 31.8 | 32.8 | 31.3 | 30.8 | 30.4 |
| | サービス業 | 64.9 | 64.0 | 65.7 | 66.7 | 58.4 |
| | 産業別成長率(%) | | | | | |
| | 農業 | 4.7 | 10.9 | -3.2 | 5.0 | 4.3 |
| | 工業 | 5.0 | 1.5 | -7.2 | 5.0 | 5.0 |
| | サービス業 | 8.8 | 4.6 | 1.5 | 1.7 | -3.7 |
| | 総資本形成率(対GDP比、%) | 15.9 | 22.2 | 19.5 | 19.3 | 20.5 |
| | 貯蓄率(対GDP比、%) | 18.9 | 19.1 | 18.6 | 19.1 | 16.8 |
| | 消費者物価上昇率(インフレ、%) | 5.3 | 11.5 | 7.1 | 4.3 | 4.5 |
| | 財政収支(対GDP比、%) | -2.0 | -0.7 | -5.1 | -3.9 | n.a. |
| 中央政府債務残高(対GDP比、%) | 45.3 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | |
| 貿易収支(対GDP比、%) | 3.0 | -3.0 | -0.9 | -0.2 | -2.7 | |
| 経常収支(対GDP比、%) | -0.1 | -7.3 | -4.0 | -2.8 | n.a. | |
| 外国直接投資純流入額(百万ドル) | 969 | 9,645 | 5,354 | 1,224 | 26,093 | |
| 対外債務残高(対GNI比、%) | 19.2 | 16.0 | 15.4 | 12.7 | n.a. | |
| DSR(対外債務返済比率、%) | 9.8 | 4.3 | 4.5 | 4.9 | n.a. | |
| 総外貨準備高(輸入支払い可能月数) | 2.4 | 3.3 | 5.2 | 4.7 | 5.3 | |
| 総外貨準備高(百万ドル) | 7,702 | 34,070 | 39,603 | 43,820 | 163,563 | |
| 名目対ドル為替レート ²⁾ | 6.94 | 8.26 | 8.47 | 7.32 | n.a. | |
| | (Rand per US Dollar, Period Average) | | | | | |
| 政 治 指 標 | 政治体制: 共和制 憲法: 1996年12月10日新憲法成立、97年2月4日施行 元首: 大統領、ジェコブ・ズマ(Jacob ZUMA)、2009年5月9日就任 議会: 二院制。下院(国民議会)400議席、上院(各州評議会)90議席。ともに任期5年 内閣: 大統領が任免。首相なし。2009年5月10日発足。10年10月31日改選 | | | | | |

出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank

*1) FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2) International Financial Statistics Online (October 2012) IMF

*3) 世界年鑑 2012 共同通信社

注 ● 地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別途参照)

● 「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

● 妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

● 総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/SouthAfrica.pdf> (2013/2/12 アクセス)

中央政府歳入・歳出【南アフリカ】

| | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2010年 | |
|----------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|------------------------|--|
| | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万US\$) | 対GDP比** | | |
| 歳入 | 639,090 | 617,210 | 689,473 | 689,473 | 94,175 | 25.9% | 対ドルレート 7.32 | |
| 租税収入 | 623,909 | 598,119 | 673,337 | 673,337 | 91,971 | 25.3% | | |
| 社会保障 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | | |
| 贈与受取 | 1,546 | 1,357 | 1,859 | 1,859 | 254 | 0.1% | | |
| その他 | 13,635 | 17,734 | 14,277 | 14,277 | 1,950 | 0.5% | | |
| 歳出 | 648,866 | 750,937 | 788,912 | 788,912 | 109,123 | 30.0% | GDP(現地通貨) 2,661,434 | |
| 人件費 | 64,974 | 75,845 | 87,487 | 87,487 | 11,950 | 3.3% | | |
| 財貨・サービス | 37,952 | 41,352 | 44,625 | 44,625 | 6,095 | 1.7% | | |
| 固定資本減耗 | 3,761 | 5,100 | 5,900 | 5,900 | 806 | 0.2% | | |
| 利払い | 54,332 | 57,146 | 66,170 | 66,170 | 9,038 | 2.5% | | |
| 補助金 | 20,205 | 25,474 | 20,542 | 20,542 | 2,806 | 0.8% | | |
| 贈与支払 | 379,601 | 447,438 | 476,249 | 476,249 | 65,050 | 17.9% | | |
| 扶助費 | 71,469 | 80,959 | 90,981 | 90,981 | 12,427 | 3.4% | | |
| その他 | 16,572 | 17,623 | 6,958 | 6,958 | 950 | 0.3% | | |
| 非金融資産の増減 | -5,643 | -4,304 | -4,232 | -4,232 | -578 | -0.2% | | |
| 財政収支 | -15,418 | -138,031 | -113,671 | -113,671 | -15,526 | -4.3% | | |

総支出内訳(目的別分類)【南アフリカ】

| | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2010年 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|-------|--|
| | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万兰特) | (百万US\$) | 対GDP比** | | |
| 総支出 | 654,509 | 755,241 | 803,144 | 803,144 | 109,701 | 30.2% | | |
| 一般サービス | 350,216 | 415,227 | 441,565 | 441,565 | 60,313 | 16.6% | | |
| 国防 | 30,694 | 34,421 | 36,604 | 36,604 | 5,000 | 1.4% | | |
| 公安 | 64,828 | 73,428 | 78,085 | 78,085 | 10,666 | 2.9% | | |
| 経済関連 | 58,258 | 60,638 | 64,484 | 64,484 | 8,808 | 2.4% | | |
| 農林水産業 | 9,849 | 9,248 | 9,835 | 9,835 | 1,343 | 0.4% | | |
| エネルギー | 4,824 | 5,532 | - | - | 0 | 0.0% | | |
| 鉱工業・建設業 | 5,312 | 4,541 | - | - | 0 | 0.0% | | |
| 運輸 | 25,763 | 26,382 | 26,055 | 26,055 | 3,832 | 1.1% | | |
| 通信 | 2,634 | 2,266 | - | - | 0 | 0.0% | | |
| 環境保全 | 2,423 | 2,622 | 2,788 | 2,788 | 381 | 0.1% | | |
| 住宅・生活関連施設 | 26,583 | 32,943 | 35,033 | 35,033 | 4,785 | 1.3% | | |
| 保健・医療 | 15,817 | 18,475 | 19,647 | 19,647 | 2,684 | 0.7% | | |
| レクリエーション・文化 | 7,161 | 5,484 | 5,832 | 5,832 | 797 | 0.2% | | |
| 教育 | 20,040 | 21,651 | 23,024 | 23,024 | 3,145 | 0.9% | | |
| 社会保障・福祉 | 78,489 | 90,352 | 96,083 | 96,083 | 13,124 | 3.6% | | |
| 総増減 | 0 | na | -1 | -1 | 0 | 0.0% | | |

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の増減を含む
 *対ドルレートはPeriodic Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) October 2012 IMF
 ** GDPの出典はThe World Economic Outlook October 2012 IMF Homepage
 出典: Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF

対南アフリカ JICA 事業実績

(単位: 億円)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 累計 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円借款(承諾額) | - | - | - | - | 140.61 |
| (実行額) | - | - | - | - | - |
| 無償資金協力 | - | - | 0.67 | - | - |
| 技術協力 | 4.08 | 4.27 | 6.10 | 9.71 | 96.43 |
| (うち機材供与) | - | - | 0.54 | 2.39 | 3.98 |

対南アフリカ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 累計 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 研修員受入 | 49 | 60 | 69 | 44 | 1,273 |
| 専門家派遣 | 25 | 12 | 78 | 56 | 357 |
| 調査団派遣 | 5 | 18 | 10 | 29 | 635 |
| 協力隊派遣 | 5 | 3 | 9 | 7 | 75 |
| その他ボランティア | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施管理案件)
 出典: JICA事業実績

対南アフリカ ODA 実績

《我が国》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|--------|--------|
| 2006年 | -0.81 | 12.24 | 4.49 | 15.92 |
| 2007年 | -0.80 | 0.81 | 4.65 | 4.67 |
| 2008年 | -0.91 | 0.66 | 3.92 | 3.67 |
| 2009年 | -1.01 | 0.43 | 5.24 | 4.67 |
| 2010年 | -1.07 | 2.05 | 6.13 | 7.11 |
| 累計 | 7.07 | 111.29 | 100.53 | 218.91 |

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-----------|-------------|------------|------------|-------------|------|--------|
| 2007年 | 米国 227.08 | フランス 105.00 | ドイツ 101.49 | オランダ 44.87 | デンマーク 20.91 | 4.67 | 597.18 |
| 2008年 | 米国 378.66 | ドイツ 150.10 | 英国 113.49 | オランダ 36.26 | フランス 32.93 | 3.67 | 881.25 |
| 2009年 | 米国 523.74 | ドイツ 86.88 | 英国 67.33 | オランダ 48.85 | ノルウェー 36.14 | 4.67 | 861.26 |

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|----------------|-------------|-----------|-------------|------------|------|--------|
| 2007年 | EU Ins. 144.65 | GFATM 35.10 | GEF 19.85 | UNAIDS 4.09 | UNTA 2.89 | 5.93 | 212.51 |
| 2008年 | EU Ins. 164.02 | GFATM 47.66 | GEF 21.06 | UNICEF 2.83 | UNHCR 2.65 | 3.39 | 241.61 |
| 2009年 | EU Ins. 153.32 | GFATM 35.96 | GEF 9.28 | UNICEF 4.04 | UNHCR 3.69 | 4.83 | 211.12 |

注: 年の区切りは1月~12月の暦年。DAC 集計ベース
 出典: ODA 国別データブック 2011 外務省

(出所) JICA 研究所 (2012) 国別主要指標南アフリカ

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/SouthAfrica.pdf> (2013/2/12 アクセス)

図表 2 ジニ係数の推移 (1993-2009 年)

| | | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| Gini coefficient | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | AMPS | 0.672 | 0.665 | 0.674 | 0.678 | 0.674 | 0.683 | 0.685 | 0.682 | 0.685 | 0.670 | 0.686 | 0.678 | 0.683 | 0.685 | 0.660 | 0.668 | |
| | IES | | | 0.640 | | | | | 0.680 | | | | | 0.690 | | | 0.679 (Plutocratic) | 0.679 (Democratic) |
| | GHS Income | | | | | | | | | | | | | 0.712 | | | | 0.702 |
| | GHS Expenditure | | | | | | | | | | | | | 0.688 | | | | 0.683 |
| Theil | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Within - Race | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | AMPS | 0.350 | 0.348 | 0.366 | 0.370 | 0.382 | 0.389 | 0.400 | 0.464 | 0.456 | 0.502 | 0.550 | 0.514 | 0.597 | 0.613 | 0.574 | 0.618 | |
| | IES | | | 0.433 | | | | | 0.554 | | | | | 0.511 | | | 0.499 (Plutocratic) | 0.500 (Democratic) |
| | GHS Income | | | | | | | | | | | | | 0.721 | | | | 0.720 |
| | GHS Expenditure | | | | | | | | | | | | | 0.598 | | | | 0.590 |
| Between - Race | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | AMPS | 0.549 | 0.532 | 0.533 | 0.548 | 0.524 | 0.548 | 0.538 | 0.471 | 0.480 | 0.418 | 0.463 | 0.453 | 0.415 | 0.418 | 0.342 | 0.331 | |
| | IES | | | 0.391 | | | | | 0.441 | | | | | 0.504 | | | 0.491 (Plutocratic) | 0.493 (Democratic) |
| | GHS Income | | | | | | | | | | | | | 0.328 | | | | 0.305 |
| | GHS Expenditure | | | | | | | | | | | | | 0.395 | | | | 0.361 |
| Total value | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | AMPS | 0.899 | 0.880 | 0.899 | 0.918 | 0.908 | 0.937 | 0.938 | 0.935 | 0.937 | 0.921 | 1.013 | 0.967 | 1.012 | 1.030 | 0.917 | 0.950 | |
| | IES | | | 0.814 | | | | | 0.995 | | | | | 1.014 | | | 0.990 (Democratic) | 0.993 (Democratic) |
| | GHS Income | | | | | | | | | | | | | 1.049 | | | | 1.025 |
| | GHS Expenditure | | | | | | | | | | | | | 0.992 | | | | 0.950 |

(出所) Government of South Africa (2010) Development Indicators, p. 25,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=137217> (2012/11/12 アクセス)

図表 3 貧困率・貧困ギャップ率の推移 (2000, 2006 年) (単位 : %)

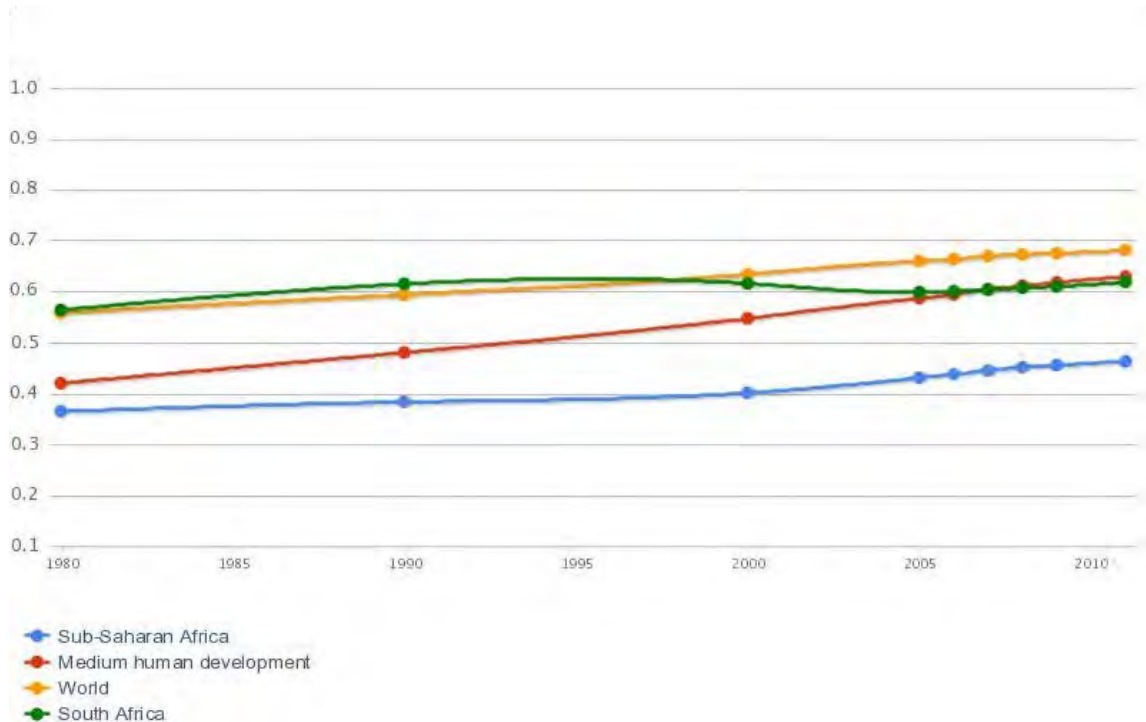
Table 1.1: Percentage living below poverty lines and poverty gap; 2000 and 2006

| Poverty line | Percentage below poverty line | | Poverty gap | |
|-------------------|-------------------------------|----------------|--------------|-------------|
| | 2000 | 2006 | 2000 | 2006 |
| Food poverty line | R148 28.5 | R209 24.8 | R148 10.4 | R209 7.9 |
| \$1.00 (ppp) | 11.3 (0.72) | 5.0 (0.77) | 3.2 | 1.1 |
| \$1.25 (ppp) | 17.0 (0.85) | 9.7 (0.95) | 5.4 | 2.3 |
| \$2.00 (ppp) | 33.5 (1.23) | 25.3 (1.36) | 13.0 | 8.1 |
| \$2.50 (ppp) | 42.2 (1.44) | 34.8 (1.60) | 18.0 | 12.5 |

Parenttheses show the average income of those below the specific poverty line in \$(ppp)
 Source: Income and Expenditure Surveys 2000, 2005/6

(出所) UNDP (2010) Millennium Development Goals Country Report 2010, South Africa, p. 29
http://web.undp.org/africa/documents/mdg/southafrica_2010.pdf (2012/11/12 アクセス)

図表 4 HDI 指標 (1980-2010 年)



(出所) UNDP Website <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ZAF.html> (2012/11/12 アクセス)

図表 5 南アフリカにおける HDI の推移 (1980-2011 年)

Table A: South Africa's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

| | Life expectancy at birth | Expected years of schooling | Means years of schooling | GNI per capita (2005 PPP\$) | HDI value |
|------|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------|
| 1980 | 56.9 | 11.1 | 4.8 | 8,388 | 0.564 |
| 1985 | 59.8 | 11.1 | 4.8 | 7,877 | 0.576 |
| 1990 | 61.5 | 11.4 | 6.5 | 7,668 | 0.615 |
| 1995 | 59.9 | 13.1 | 8.2 | 7,338 | 0.644 |
| 2000 | 54.8 | 13.1 | 8.2 | 7,443 | 0.616 |
| 2005 | 51.1 | 13.1 | 8.2 | 8,420 | 0.599 |
| 2010 | 52.2 | 13.1 | 8.5 | 9,257 | 0.615 |
| 2011 | 52.8 | 13.1 | 8.5 | 9,469 | 0.619 |

(出所) UNDP (2011) Human Development Report 2011, Explanatory note on 2011 HDR composite indices, South Africa, p. 2 <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/ZAF.pdf> (2012/11/14 アクセス)

圖表 6 MDGs 指標達成狀況 (1994-2010 年)

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|---------------------------------------|--|----------------|-------------------------|-------------------|
| GOAL 1: ERADICATE EXTREME POVERTY AND HUNGER | | | | | |
| Proportion of population below \$1 (PPP) per day | 11.3 (2000) | 5.0 (2006) | 5.7 | Achieved | MDG |
| Proportion of population below \$1.25 (PPP) per day | 17.0 (2000) | 9.7 (2006) | 8.5 | Likely | Domestic |
| Proportion of population below \$2 (PPP) per day | 33.5 (2000) | 25.3 (2006) | 16.8 | Possible | Domestic |
| Proportion of population below \$2.50 (PPP) per day | 42.2 (2000) | 34.8 (2006) | 21.1 | Unlikely | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$1 (PPP) per day) | 3.2 (2000) | 1.1 (2006) | 1.6 | Achieved | MDG |
| Poverty gap ratio (\$1.25 (PPP) per day) | 5.4 (2000) | 2.3 (2006) | 2.7 | Achieved | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$2 (PPP) per day) | 13.0 (2000) | 8.1 (2006) | 6.5 | Possible | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$2.5 (PPP) per day) | 18.0 (2000) | 12.5 (2006) | 9.0 | Possible | Domestic |
| Share of poorest quintile in national consumption | 2.9 (2000) | 2.8 (2006) | 5.8 | Unlikely | MDG |
| Percentage growth rate of GDP per person employed | 4.7 (2002) | 1.9 (2009) | 6.0 | Possible | MDG |
| Employment-to-population ratio | 41.5 (2003) | 42.5 (2009) | 50 – 70 | Unlikely | MDG |
| Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day | 5.2 (2000) | No data | ≈ 0 | Unlikely | MDG |
| Proportion of own-account and contributing family workers in total employment | 11 (2001) | 9.9 (2010) | ≈ 5 | Possible | MDG |

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|--|---------------------------------------|--|----------------|-------------------------|-------------------|
| Prevalence of underweight children under-five years of age (as a percentage) | 9.3 (1994) | 10.2 (2005) | 4.7 | Unlikely | MDG |
| Incidence of severe malnutrition in children under 5 years of age (rate per 1,000) | 1.4 (1994) | 1.0 (2005) | 0.7 | Possible | Domestic |
| Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Percentage children below minimum level of dietary energy consumption | 46.3 (1999) | No data (2005) | 23 | Unknown | Domestic |
| Gini coefficient (including salaries, wages and social grants) | 0.70 (2000) | 0.73 (2006) | 0.3 | Unlikely | Domestic |
| Gini coefficient (per capita expenditure excluding taxes) | 0.65 (2000) | 0.67 (2006) | | | |
| Proportion of households with access to free basic services: | 66.0 (2002) | 60.6 (2008) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Water | 41.0 (2002) | 34.8 (2008) | | | |
| • Electricity | 31.2 (2002) | 32.7 (2008) | | | |
| • Sewerage and Sanitation | 18.4 (2002) | 21.8 (2008) | | | |
| • Solid waste | | | | | |

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|---------------------------------|---------------------------------------|-------------|----------------------|----------------|
| Percentage of indigent households receiving free basic services | | | | | |
| • Water | 61.8 (2004) | 73.2 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Electricity | 29.2 (2004) | 50.4 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Sewerage and Sanitation | 38.5 (2004) | 52.1 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Solid waste | 38.7 (2004) | 52.6 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| Number of beneficiaries of Income Support (millions) | 2.6 (1997) | 14.1 (2010) | No target | Not applicable | Domestic |

| Goal and indicators | 1994 baseline (or closest year) | | Current status 2010 (or nearest year) | | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|--|----------------|--|----------------|-------------|----------------------|----------------|
| GOAL 2: ACHIEVE UNIVERSAL PRIMARY EDUCATION | | | | | | | |
| Net enrolment ratio in primary education | Used adjusted net enrolment ratio | | Used adjusted net enrolment ratio | | 100 | Unknown | MDG |
| Proportion of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary | Used completion rates for 18 year olds | | Used completion rates for 18 year olds | | 100 | Unknown | MDG |
| Literacy rate of 15 – 24 year-olds, male and female | 83.4 (2002) | 88.4 (2002) | 89 (2009) | 93.1 (2009) | 100 | Likely | MDG |
| Adjusted net enrolment ratios primary education, male and female | 96.4 (2002) | 97.0 (2002) | 99.4 (2009) | 98.8 (2009) | 100 | Achieved | Domestic |
| Completion rate of primary education for 18 year olds | 89.6 (2002) | | 93.8 (2009) | | 100 | Likely | Domestic |

GOAL 3: PROMOTE GENDER EQUALITY AND EMPOWER WOMEN

| | | | | | |
|--|-----------------|---------------|-----|----------|----------|
| Ratios of girls to boys in: | | | | | |
| • primary | 0.97:1 (1996) | 0.96:1 (2009) | 1:1 | Likely | MDG |
| • secondary | 1.13:1 (1996) | 1.05:1 (2009) | | Achieved | |
| • tertiary | 0.86:1 (1996) | 1.26:1 (2009) | | Achieved | |
| Share of women in wage employment in the non-agricultural sector (as a percentage) | 43 (1996) | 45 (2010) | 50 | Likely | MDG |
| Proportion of seats held by women in national parliament (as a percentage) | 25 (1994) | 44 (2009) | 50 | Likely | MDG |
| Ratio of literate females to males of 15-24 years of age | 1.1:1 (1996) | 1:1 (2009) | 1:1 | Achieved | Domestic |

GOAL 4: REDUCE CHILD MORTALITY

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | | Current Status 2010 (or nearest year) | | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|----------------|--|----------------|----------------|------------------------------|-------------------|
| Under-five mortality rate | 59 (1998) | | 104 (2007) | | 20 | Unlikely | MDG |
| Infant mortality rate | 54 (2001) | | 53 (2007) | | 18 | Unlikely | MDG |
| Proportion of 1 year-old children immunised against measles | 68.5 (2001) | | 98.3 (2009) | | 100 | Likely | MDG |
| Immunisation coverage under 1 year of age | 66.4 (2001) | | 95.3 (2009) | | 100 | Likely | Domestic |
| Life expectancy at birth for males and females | 57.6 (2001) | 64.8 (2001) | 55.3 (2007) | 60.4 (2007) | 70 | Unlikely | MDG |
| Diarrhoea incidence under 5 years of age (per 1,000) | 138.0 (2001) | | 132.6 (2009) | | No target | Not applicable | Domestic |
| Pneumonia incidence under 5 years of age (per 1,000) | 21 (2003) | | 102.1 (2009) | | No target | Not applicable | Domestic |

GOAL 5: IMPROVE MATERNAL HEALTH

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|--|----------------|------------------------------|-------------------|
| Maternal mortality ratio | 369 (2001) | 625 (2007) | 38 | Unlikely | MDG |
| Proportion of births attended by skilled health personnel | 76.6 (2001) | 94.3 (2009) | ≈100 | Possible | MDG |
| Contraceptive prevalence rate (Couple year protection rate) | 25.2 (2001) | 33.4 (2009) | ≈ 100 | Unlikely | MDG |
| Adolescent birth rate | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Antenatal care coverage (at least one visit and at least four visits) | 76.6 (2001) | 102.8 (2009) | ≈100 | Achieved | MDG |
| Unmet need for family planning | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Use of modern contraceptive methods by sexually active women | 61.2 (1998) | 64.6 (2003) | 70 | Unlikely | Domest ic |

| GOAL 6: COMBAT HIV/AIDS, MALARIA AND OTHER DISEASES | | | | | |
|--|---------------------------------------|--|----------------|------------------------------|-------------------|
| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
| HIV prevalence among population aged 15-24 years | 9.3 (2002) | 8.7 (2008) | < 9.3 | Possible | MDG |
| Condom use at last high-risk sex | 27.3% (2002) | 62.4% (2008) | ≈100 | Unlikely | MDG |
| Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS | Data deficient | Data deficient | No target | Unknown | MDG |
| Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years | 1:1 (2002) | 1:1 (2008) | 1:1 | Achieved | MDG |
| Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs | 13.9 (2005) | 41.6 (2009) | ≈100 | Unlikely | MDG |
| Incidence of malaria | 64 600 (2000) | 6 800 (2008) | < 6 800 | Likely | MDG |
| Death rates associated with malaria | 2.0 (2002) | 0.6 (2007) | < 2.0 | Achieved | MDG |
| Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bed-nets | Not applicable | Not applicable | Not applicable | Not applicable | MDG |
| Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs | No data | No data | Unknown | Unknown | MDG |
| Number of cases of children under 5 years of age with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs | 9513 (2000) | 603 (2009) | < 9513 | Achieved | MDG |
| Number of households sprayed with insecticide | 888 965 | 1 757 832 | No target | Not applicable | Domestic |

| | | | | | |
|--|-------------------|-------------------|-----------|----------------|----------|
| | (2000) | (2009) | | | |
| • Incidence of tuberculosis | 253 (2004) | 283 (2009) | < 253 | Unlikely | MDG |
| • Prevalence of tuberculosis | 134 000 (2004) | 144 000 (2008) | < 134 000 | Unlikely | MDG |
| • Death rates associated with tuberculosis per 100 000 population | 147 (2002) | 179 (2007) | < 147 | Unlikely | MDG |
| Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course | 65.5 (2004) | 76.4 (2008) | 100 | Possible | MDG |
| Percentage of people that received an HIV test in the past 12 months and know their status | 11.9 (2005) | 24.7 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| HIV prevalence among pregnant women aged 15 – 24 years | 22.8 (2002) | 29.3 (2008) | 22.8 | Unlikely | MDG |
| HIV prevalence in men and women aged 15-49 | 15.6 (2002) | 16.9 (2008) | 15.6 | Unlikely | MDG |

GOAL 7: ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|--|--------------------------------------|------------------------------|-------------------|
| Proportion of land area covered by forest | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Proportion of land area covered by forest: | | 0.41 (2008) | | | |
| • Natural forests | | 32.77 (2008) | | | |
| • Savannah woodlands | No data | 2.39 (2008) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Albany Thicket | | | | | |
| • Commercial plantations | 1.04 (2007) | 1.03 (2008) | | | |
| CO ₂ emissions: | 358 930 (1994) | 433 527 (2007) | | | |
| • total | | | | | |
| • per capita | 8.86 (1994) | 8.82 (2007) | 34 | Possible | MDG |
| • per \$1 GDP (PPP) | 1.29 (1994) | 0.98 (2007) | | | |
| Consumption of ozone-depleting substances (ODP tons) | 205.1 (HCFC) (1994) | 209.2 (HCFC) (2008) | Freeze by 2013 and phase out by 2040 | | |
| | 14.4 (BCM) (2003) | 0 (BCM) (2009) | Phase out by 2015 | Likely | MDG |
| | 601.2 (MeBr) (1994) | 225.9 (MeBr) (2008) | | | |
| Proportion of fish stocks within safe biological limits | No data | No data | No target | Not applicable | MDG |

| | | | | | |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------|----------------|----------|
| Proportion of total water resources used | 26.61 (1990) | 25.03 (2000) | No target | Unknown | MDG |
| Proportion of area protected (as a percentage of total) | 5.18 (1994) | 6.20 (2010) | 9 | Possible | MDG |
| <ul style="list-style-type: none"> • terrestrial | 0 (1994) | 6.54 (2010) | 14 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> • marine | | | | | |
| Number of species (vegetation) threatened with extinction | 676 (1990) | 2458 (2010) | 676 | Unlikely | MDG |
| Proportion of population using an improved drinking water source | 61.1% (1996) | 92.4 (2009) | 81 | Achieved | MDG |
| Proportion of population using an improved sanitation facility | 58.5 (2001) | 72.2 (2009) | 79.2 | Likely | MDG |
| Proportion of urban population living in slums | 13.0 (2002) | 13.4 (2009) | 0 | Unlikely | MDG |
| Proportion of households with access to electricity | 76.8 (2002) | 82.6 (2009) | ≈100 | Possible | MDG |
| Proportion of population using solid fuels as primary source of energy | 35.7 (Heating) (1996) | 19.8 (Heating) (2009) | < 35.7 | Achieved | MDG |
| | 27.6(Cooking) (1996) | 15.7 (Cooking) (2009) | < 27.6 | | |
| Number of legally designated landfill sites | No data | 817 (2010) | No target | Not applicable | Domestic |

GOAL 8: DEVELOP A GLOBAL PARTNERSHIP FOR DEVELOPMENT

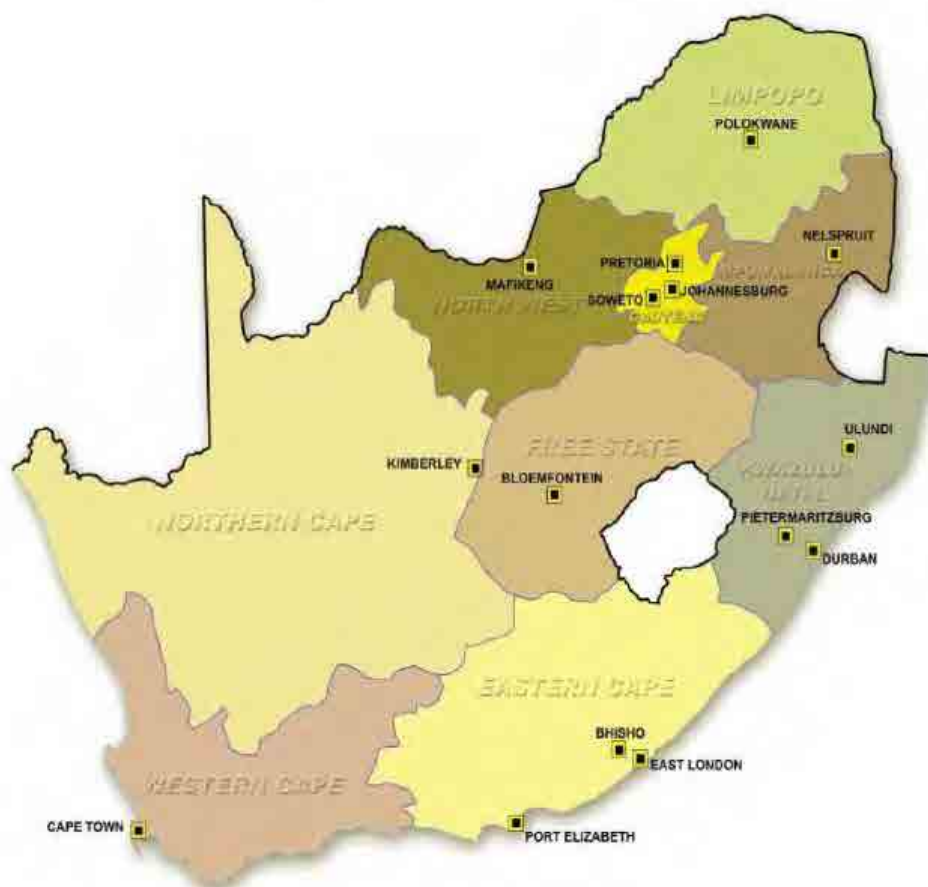
| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|--|---|------------------------------|-------------------|
| Gross domestic product per capita (current prices) | 22,758 (2001) | 49,134 (2009) | Income growth \geq Inflation | Likely | MDG |
| Percentage investment share in GDP | 15.1 (2001) | 19.3 (2009) | \approx 25 | Likely | MDG |
| Debt to GNI ratio | 44.4 (2000) | 28.4 (2008) | <44.4 | Achieved | MDG |
| Labour productivity | 100.0 (2003) | 111.6 (2008) | Labour produc- tivity Inflation $>$ | Possible | MDG |
| Current account balance as percentage of GDP | - 0.3 (2001) | 4.0 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| Official development assistance received as percentage of GNI | 0.2 (2005) | 0.3 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| Official development assistance given as percentage of GNI | No data | No data | 0.7 | Not applicable | Domestic |
| Gross saving as percentage of gross disposable income (GDI) | 15.9 (2001) | 15.8 (2009) | $>$ 0 | Likely | MDG |
| Inflation rate (CPI) | 5.8 (2001) | 7.1 (2009) | 3 - 6 | Possible | Domestic |
| Gross domestic expenditure on R&D as percentage of GDP | 0.6 (2002) | 0.9 (2007) | 1.5% by 2014 | Possible | Domestic |
| Foreign direct investment net inflows and net outflows as percentage of GDP | 8.4 (2001) | 1.4 (2009) | $>$ 0 | Possible | MDG |
| Share of imports from developing countries (DC) and least developed countries (LDC) | 1.0 (LDC) 32.1(DC) | 4.3 (LDC) 46.9 (DC) | No target | Not applicable | MDG |

| | (2002) | (2009) | | | |
|---|----------------|----------------|------|----------|-----|
| Fixed telephone lines per 100 population | 11.1 (2001) | 9.7 (2007) | ≥50 | Unlikely | MDG |
| Cellular telephone subscribers per 100 population | 18.5 (2001) | 85.9 (2007) | | Achieved | MDG |
| Internet access per 100 population | 7.2 (2007) | 8.9 (2009) | ≥ 50 | Possible | MDG |

(出所) UNDP (2010) pp. 24-26, 43, 52, 60, 67, 75-76, 85-86, 101-102

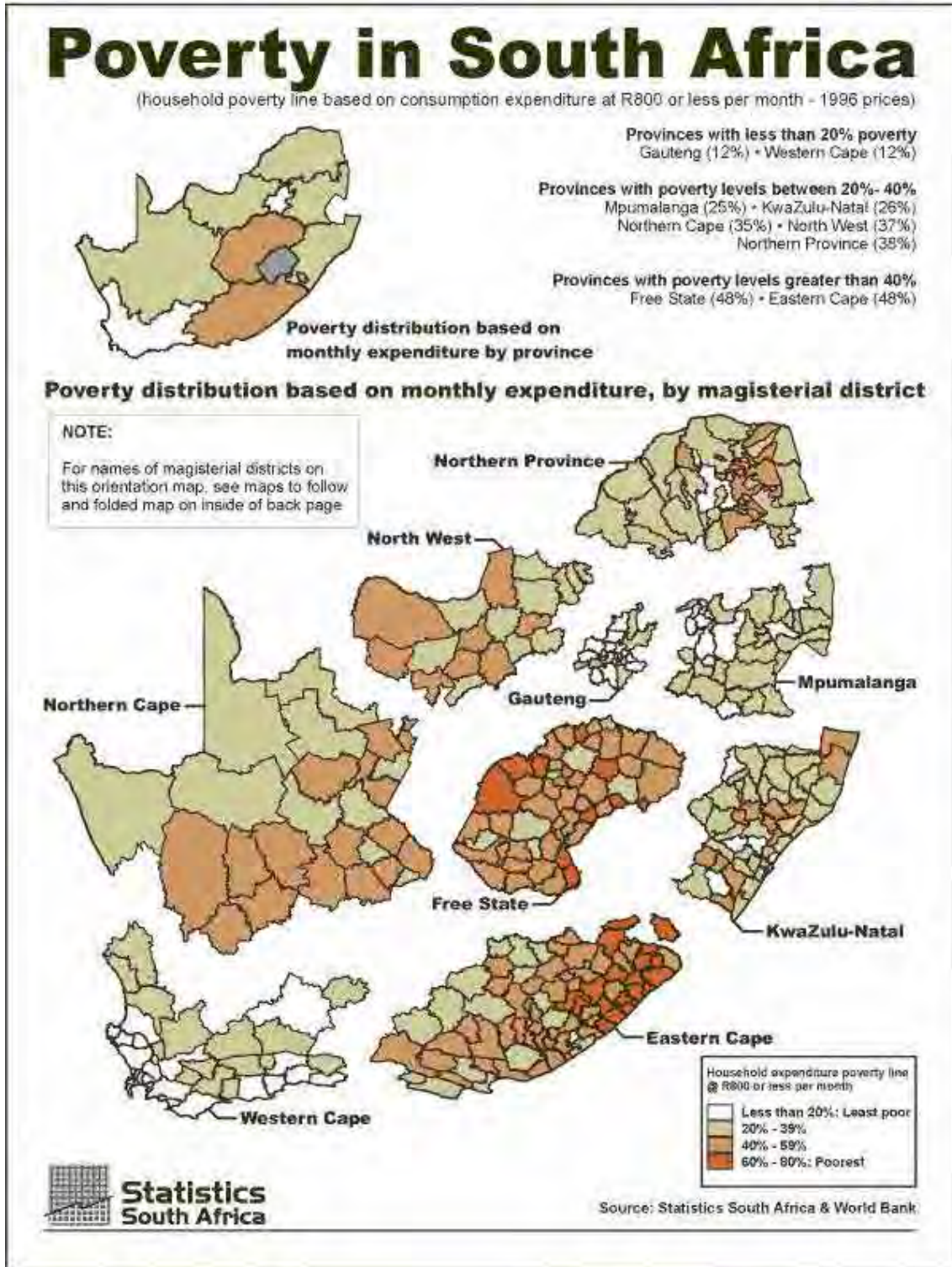
地図 1 南アフリカ全土地図

MAP OF SOUTH AFRICA



(出所) UNDP (2010) p. 6

地図 2 地域別 貧困率 (2001 年)



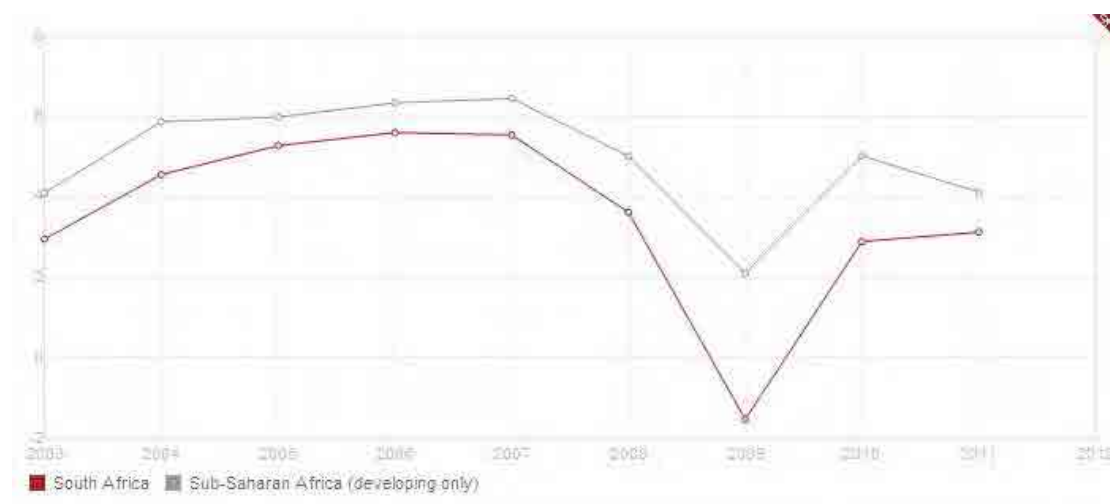
(出所) Statistics South Africa (2000) , Measuring Poverty in South Africa, p. 25
<http://www.statssa.gov.za/publications/statsdownload.asp?PPN=PovertyReport&SCH=2349>
 (2012/11/12 アクセス)

I. 貧困状況の概観

南アフリカ共和国（以下南アフリカ）は 1994 年のアパルトヘイトの撤廃と民主化以降、国を挙げて貧困削減に取り組んできた。国際社会においては、アフリカ唯一の G20 メンバー国であるとともに、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）やアフリカ連合（African Union : AU）、南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community : SADC）等地域開発連合にも積極的に参加し、新興国としてのプレゼンスを示している。一方で、GDP は 2008 年の世界経済危機を受けて 2009 年にはマイナス 1.7%まで落ち込みその後、2010 年の FIFAワールドカップの影響もあり 2010 年には 2.8%まで回復した（図表 7 参照）⁹。

南アフリカの貧困削減の大きな課題となっているのは失業率の高さと人種間の格差である。民主化から 18 年を経てなお、貧困と雇用機会の少なさから不平等は南アフリカにおいて深刻な問題である。アパルトヘイトの名残により、依然、人口の大多数を占める黒人および有色人種にとって教育・就労機会の不平等や公共サービスへの不十分なアクセスなど様々な機会が限られたものとなっている。このような不平等を解消するための包括的な貧困削減・開発政策が求められている¹⁰。

図表 7 南アフリカの GDP 成長率の推移（1995-2011 年）（単位：％）



（出所）WB ウェブサイト

<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG/countries/ZA-zf?display=graph> (2012/11/12 アクセス)

⁹ 外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック 2011』649 頁。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/05-42.pdf (2012/11/12 アクセス)

¹⁰ National Planning Commission (2012b) 'Our future – make it work: National Development Plan 2030 Executive Summary' p.14

<http://www.npconline.co.za/MediaLib/Downloads/Downloads/Executive%20Summary-NDP%202030%20-%20Our%20future%20-%20make%20it%20work.pdf> (2012/12/04 アクセス)

図表 8 1日 1.25 米ドル（貧困ライン）以下で暮らす人口の推移（再掲）

Table 1.1: Percentage living below poverty lines and poverty gap; 2000 and 2006

| Poverty line | Percentage below poverty line | | Poverty gap | |
|-------------------|-------------------------------|----------------|--------------|-------------|
| | 2000 | 2006 | 2000 | 2006 |
| Food poverty line | R148 28.5 | R209 24.8 | R148 10.4 | R209 7.9 |
| \$1.00 (ppp) | 11.3 (0.72) | 5.0 (0.77) | 3.2 | 1.1 |
| \$1.25 (ppp) | 17.0 (0.85) | 9.7 (0.95) | 5.4 | 2.3 |
| \$2.00 (ppp) | 33.5 (1.23) | 25.3 (1.36) | 13.0 | 8.1 |
| \$2.50 (ppp) | 42.2 (1.44) | 34.8 (1.60) | 18.0 | 12.5 |

Parentheses show the average income of those below the specific poverty line in \$(ppp)
 Source: Income and Expenditure Surveys 2000, 2005/6

(出所) UNDP (2010) p. 29

II. 南アフリカの貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置づけ

南アフリカでは 1991 年アパルトヘイトの廃止が宣言され 1994 年の民主化以降、国を挙げて貧困削減に取り組んできた。1994 年に策定された「復興開発計画」(Reconstruction and Development Programme: RDP) はその先駆けである。RDP は依然として社会に残るアパルトヘイト時代の影響を受けた不平等や差別的な構造をなくし民主的な社会を構築することを目標とし、最優先課題として貧困削減を掲げていた¹¹。

図表 9 RDP の枠組み

| 6つの基本原則 | 5つの基本政策 | 10の優先分野 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・統合された持続可能な計画 ・人々中心のプロセス ・全ての国民の平和と安全 ・国家建設 ・基本的ニーズ供給とインフラ整備 ・民主化 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本的ニーズ供給 ・人的資源開発 ・経済の構築 ・国家および社会の民主化 ・RDP の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・土地改革 ・住宅とサービス ・水と衛生 ・エネルギーと電化 ・電気通信 ・運輸 ・環境 ・栄養 ・保健 ・社会保障と社会福祉 |

(出所) Government of South Africa (1994)

RDPにおける政治目標を達成するため、経済成長によって、雇用および貧困問題を解決することを目指して導入されたのが成長・雇用・再配分 (Growth, Employment and Redistribution : GEAR) 戦略である。財政健全化、金融政策、貿易自由化、労働市場政策を柱としており、2000 年までに年間 40 万人の雇用機会の創出と 6%の経済成長を目指していた¹²。

¹¹ Government of South Africa (1994) Government Gazette Staatskoerant, No. 16085, White Paper on Reconstruction and Development, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=70427> (2012/11/14 アクセス)

¹² Government of South Africa, Department of Finance (1996) Growth, Employment and Redistribution – A Macroeconomic Strategy, p. 2 <http://www.treasury.gov.za/publications/other/gear/chapters.pdf> (2012/12/03 アクセス)

図表 10 GEAR の枠組み

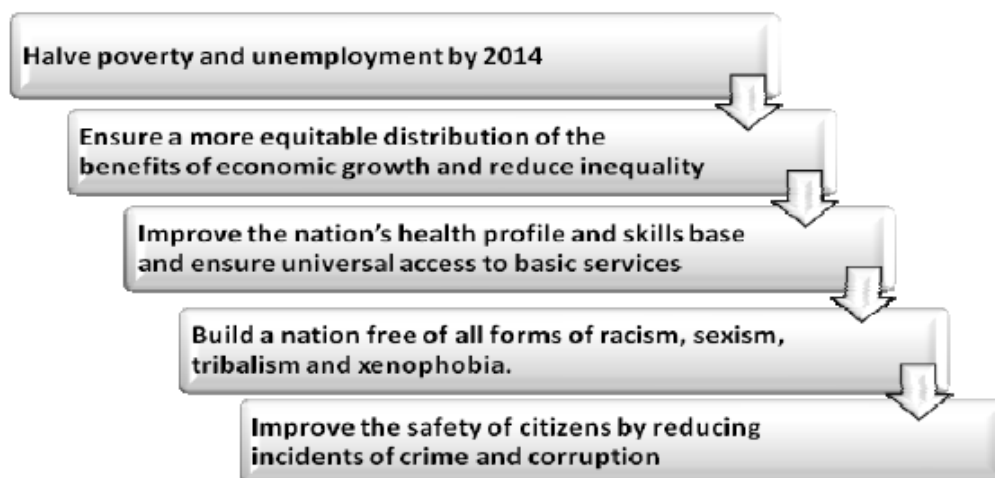
| 重要項目 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • A faster fiscal deficit reduction program to contain public debt and debt service obligations, counter inflation, and free resources for investment • A renewed focus on budget reform to strengthen the redistributive thrust of expenditure • A reduction in tariffs to contain input prices and facilitate industrial restructuring, compensating partly for the exchange rate depreciation • A commitment to moderate wage demands, supported by an appropriately structured flexibility within the collective bargaining system • An exchange rate policy to keep the real effective rate stable at a competitive level • A consistent monetary policy to prevent a resurgence of inflation • Continued gradual relaxation of exchange controls • Speeding up the restructuring of state-owned assets (including privatization) • Tax incentives to stimulate new investment in competitive and labor-absorbing projects • An expansionary infrastructure program to accelerate delivery on the backlog of social infrastructure • A strengthened tax and incentive system to finance training programs on a scale commensurate with needs |

(出所) Government of South Africa, Department of Finance (1996) p. 2

RDPの政策枠組みのもと、具体的な実施計画として 2003 年より 2009 年まで毎年「政府行動計画」(Government's Programme of Action)が策定されていた。2009 年の政府行動計画では「経済・雇用」、「ガバナンス・行政」、「人間開発」、「インフラ開発」、「国際協力・貿易・安全保障」、「司法・犯罪防止・治安」、「社会保障・コミュニティ開発」の 7 つのクラスターが設けられ、各所管の省庁によって実施された。また、2009 年ズマ政権発足後には、アフリカ民族会議 (African National Congress : ANC) の選挙公約に基づいた国家開発計画である「2009-2014 年中期戦略枠組み (The Medium Term Strategic Framework for the Period 2009 to 2014 : MTSF 2009-2014)」が策定された。本枠組みは、図表 11 にあるように、2014 年までに貧困および失業者の半減、経済成長の公平な分配、国民の健康の改善と基本サービスの拡充、人種や性別差別の撤廃、犯罪削減による治安の改善の 5 つの目標を掲げている。また、MDGs に対応する 10 の重点戦略を掲げ、南アフリカ政府が責任を持ってMDGsを達成することを目的としている¹³。(図表 12 参照)

¹³ Minister of Presidency (2009) Medium Term Strategic Framework, pp. 1-2, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=103901> (2012/12/03 アクセス)

図表 11 Vision 2014 の 5 つの目標



(出所) UNDP (2010) p. 16

図表 12 南アフリカ国家開発計画と MDGs の相関性

| Linkage between South Africa's national development planning and the MDGs | | |
|---|---|----------------------------|
| | MTSF STRATEGIC ELEMENTS | RELEVANT MDGS |
| 1. | Strategic Priority 1: Speeding up growth and transforming the economy to create decent work and sustainable livelihoods | MDG 1, MDG 2, MDG 3, MDG 8 |
| 2. | Strategic Priority 2: Massive programme to build economic and social infrastructure | MDG 1, MDG 3, MDG 8 |
| 3. | Strategic Priority 3: Comprehensive rural development strategy linked to land and agrarian reform and food security | MDG 1, MDG 2, MDG 7 |
| 4. | Strategic Priority 4: Strengthen the skills and human resource base | MDG 2 |
| 5. | Strategic Priority 5: Improve the health profile of all South Africans | MDG 4, MDG 5, MDG 6 |
| 6. | Strategic Priority 6: Intensify the fight against crime and corruption | MDG 2, MDG 3 |
| 7. | Strategic Priority 7: Build cohesive, caring and sustainable communities | MDG 2, MDG 3, MDG 7 |
| 8. | Strategic Priority 8: Pursuing African advancement and enhanced international cooperation | MDG 8 |
| 9. | Strategic Priority 9: Sustainable resource management and use | MDG 2, MDG 3, MDG 7 |
| 10. | Strategic Priority 10: Building a developmental state, including improvement of public services and strengthening democratic institutions | MDG 1, MDG 2, MDG 3, MDG 8 |

(出所) UNDP (2010) p. 17

なお、この5か年計画では、以下の10戦略的優先分野が設けられた¹⁴（図表13参照）。

¹⁴ Presidency of Republic of South Africa (2009) 'Together doing more and better: Medium Term Strategic Framework: A framework to guide government's programme in the electoral mandate period (2009-2014)' pp.10-43 <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=127120> (2012/12/04 アクセス)

図表 13 2009-2014 年中期戦略枠組みにおける戦略的優先分野

| 戦略的優先分野 | 概要 |
|--|---|
| 1. 成長の加速化、人間らしい仕事、持続可能な暮らしを創造するための経済への移行 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した pro-employment マクロ経済環境の維持 ・ 大規模な雇用創出のための貿易・産業政策の実施 ・ 貧困層が雇用市場へアクセスすることのできるより包括的な経済の創造 ・ 競争力の強化と SMEs・組合の促進 ・ 科学技術の革新と開発 |
| 2. 経済社会インフラ構築のための大規模計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力インフラの構築・改良・維持 ・ 液体燃料供給のためのパイプの拡大とロジスティックインフラ（道路・部分的には線路）の向上 ・ 安定した ICT インフラ開発 ・ 水インフラの構築と維持 ・ 低価格で効果的な住宅供給 ・ 地方政府の能力向上 |
| 3. 土地/農地改革と食料安全保障にリンクした包括的な農村開発戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的な土地改革政策の実施 ・ 食糧安全保障につながる農業生産の促進 ・ 農村部の食糧安全保障の確保 ・ 農村交通開発プログラムの実施 ・ 技術開発 ・ 農村の再活性化 ・ 非農業経済活動の拡大と支援 ・ 制度面での能力開発 |
| 4. 能力・人材強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもに学校での安全で支援の十分行き届いた環境を提供する ・ 教師の開発・効果的な学校管理 ・ 広域なポスト中等教育へのアクセスと高等教育へのアクセス向上 ・ エンジニア・デザイン等の分野における訓練・技術開発 |
| 5. 全ての南アフリカの人々の健康状態の改善 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家健康保険（National Health Insurance）制度の導入 ・ 保健システム供給のための制度面での能力強化 ・ TB 治療の強化 ・ IHV/AIDS の包括的計画の実施 ・ 非感染症・怪我・トラウマ対策 ・ 下痢と肺炎削減のための子ども向け新ワクチンの導入 |
| 6. 犯罪と汚職との闘い | <ul style="list-style-type: none"> ・ CJS の効率性と効果性の向上 ・ 犯罪との闘いのために人々を動員（mobilisation）する。 ・ 再犯率を減少させるための被収容者のリハビリテーションの促進 ・ 凶悪犯罪率を 7-10% 減少させる。 ・ 女性と子どもへの犯罪削減と犯罪被害者のエンパワメント ・ 効果的な市民司法制度の実施 ・ 移民管理のための国境管理局の設置 ・ 民間・公共機関での汚職の撲滅 |
| 7. 包括的で思いやりのある、持続可能なコミュニ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的な社会支援と社会保険の実施 ・ シェアバリューシステムの促進 |

| | |
|--------------------|--|
| ティの構築 | <ul style="list-style-type: none"> • CBOs (Community Based Organisations) の開発・強化 |
| 8. アフリカ開発と国際協力の促進 | <ul style="list-style-type: none"> • アフリカ問題の継続的な優先 • SADC の政治経済的統一の改善 • 南南協力強化 • 先進諸国組織との戦略的關係 • 世界各国との政治経済關係強化 • グローバル・システムへの参加 |
| 9. 持続可能な資源管理・利用 | <ul style="list-style-type: none"> • 気候変動への適応と緩和 • 持続可能な開発促進 |
| 10. 公共サービスの供給と質の向上 | <ul style="list-style-type: none"> • 政府の能力・効率性の向上 • 公共サービスの供給と質の向上 |

(出所) Presidency of Republic of South Africa (2009) pp.10-43

(2) 国家開発計画 2030

2012年、ズマ政権は国家開発計画 2030 を発表した。これは、2030年までに貧困を撲滅し不平等を削減することを目的としている。具体的な数値目標として「2030年までに1カ月に419ZAR¹⁵ (2009年値) 以下で生活する人口を39%から0%にすること」、「ジニ係数を0.69から0.60に削減すること」を掲げている¹⁶。1994年の民主化以来、上述のような政策の実施により南アフリカの貧困率は削減され、実質所得も着実に増加してきた。しかし、民主化から18年を経てなお、貧困と雇用機会の少なさから不平等は南アフリカにおいて深刻な問題である。アパルトヘイトの名残により、依然、大多数の人々にとって教育・就労機会の不平等や公共サービスへの不十分なアクセスなど様々な機会が限られたものとなっている。このような状況を受け国家計画 2030 では特に若者に対してより良い教育機会と就労機会を設けることに注力している。

その他、1994年以來の政策の反省事項として2011年Commissionにより発表された報告(Diagnostic Report)では「不十分で非効率且つ十分にメンテナンスをされていないインフラ」、「資源に依存した経済構造」、「需要を満たすことのできない公共保健制度とその質」、「公共サービスの不足と質の低さ」、「高い汚職率」等が挙げられていた¹⁷。これを踏まえて国家開発計画 2030 では以下の13分野について具体的な目標と行動計画を示している。

¹⁵ 1ランド(ZAR) = 9.323円(2012年9月JICAレートより)

¹⁶ National Planning Commission (2012b) p.24

¹⁷ National Planning Commission (2012b) p.15

図表 14 国家開発計画 2030 の概要

| 分野 | 概要 |
|-------------------------------|---|
| 経済と雇用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用人口を 2010 年の 1,300 万人から 2030 年には 2,400 万人に増加させる。 ・ 一人当たりの GDP を 2010 年の R50,000 から 2030 年には R110,000 に増加させる。 ・ 下位 40%の国民所得の割合を 6%から 10%に増加させる。 |
| 経済インフラ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的で安全で安価な公共交通機関を設置する。 ・ すべての国民が安全な水へアクセスできるようにする。 |
| 環境の持続可能性と回復 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動への適応と緩和 ・ 2030 年までに炭素排出を 0 にする |
| 農村経済 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧貿易黒字を確保する(その 3 分の 1 は小規模農家により確保される) |
| 地域・世界における南アフリカ | <ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ大陸全体の開発と経済統合、人権のためにリーダー的な役割を果たす。 |
| Human settlement の変革 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年までに非公式居住者を安全で立地の良い場所に移住させる。 |
| 教育・訓練の向上とイノベーション | <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての子どもが最低 2 年の就学前教育を受け、3 年生で読み書きができるようになるよう教育の質を高める。 |
| 全ての人へのヘルスケア | <ul style="list-style-type: none"> ・ 質のよい保健サービスへの手頃な価格でのアクセスを可能とする。 |
| 社会保障 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安全保障を確保する ・ 貧困層、子ども、障害者を含めたすべての人々の社会保障を確保する。 |
| より安全なコミュニティの構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立的で公平な刑事司法制度の導入により人々が安全に生活できるようにする。 |
| 能力のある developmental state の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 人々の尊厳のある開発・能力・倫理国家を実現する。 |
| 汚職との闘い | <ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳的で汚職のない社会の構築。 |
| 国家構築と社会結合 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の不平等にとらわれず幅広い社会的統合を行っていく。 |

(出所) National Planning Commission (2012b) pp.24, 54-66

(3) 社会保障政策

社会保護 (social protection) は国家開発計画 2030 の 13 分野の一つに挙げられるように南アフリカにおける貧困削減政策の重要な柱の一つとなっている。1994 年の民主化以来、全ての社会サービス (教育、保健、水・衛生、福祉等) へのアクセスの不平等を克服するために、南アフリカ政府は「非所得譲渡 (non-income transfer)」と「基礎サービス (basic services) の供給」を社会保護システムとして実施してきた。具体的には、「子ども、高齢者や障害者へ向けた助成金給付」、「貧困層向けのシェルター、水・衛生、エネルギー等基礎サービス供給」、「貧しいコミュニティにおける学校の無料化」、「妊産婦と 6 歳未満の子どもの無料ヘルスケア」、「失業保険 (Unemployment Insurance Fund : UIF)」、「けが・病気への補償 (Compensation for

Injury and Disease : COIDA) 」等が挙げられる。国家開発計画 2030 では、これらが一定の成果が見られたと評価しつつも、持続可能な予算の拠出や、最貧困層へのサービスの供給、政府の能力向上等により、更なる社会保護政策を充実させていくことを目標として掲げている¹⁸。
(社会保障の普及状況等については、VII.2(2)参照)

2. 南アフリカの貧困地域・集団

政府は政策指針として一定の地域を貧困地域と指定はしていない。しかし、地域別に貧困測定が行われている。図表 15 は 2008/09 年の貧困指標を表している。これによると食料貧困ラインを用いて測定すると、Limpopo が最も貧困率が高く 48.5%であり、次いで Eastern Cape が 35.7%、KwaZulu-Natal が 33.0%であった。一方で最も貧困率が低いのは Western Cape で 9.0%、次いで Gauteng が 10.1%であった。この傾向は下位貧困ラインと上位貧困ラインを用いても概ね同じであった。

図表 15 地域別貧困指標 (2008-2009 年)

| Province | Food poverty line (R305) | | | Lower-bound poverty line (R416) | | | Upper-bound poverty line (R577) | | |
|---------------|--------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------|
| | P ₀ | P ₁ | P ₂ | P ₀ | P ₁ | P ₂ | P ₀ | P ₁ | P ₂ |
| Limpopo | 48,5 | 16,6 | 7,8 | 62,1 | 26,9 | 14,4 | 74,3 | 38,8 | 23,6 |
| Eastern Cape | 35,7 | 11,8 | 5,3 | 51,0 | 20,4 | 10,4 | 66,1 | 31,1 | 18,0 |
| Mpumalanga | 32,1 | 10,9 | 5,1 | 47,6 | 18,7 | 9,7 | 62,5 | 29,1 | 16,7 |
| KwaZulu-Natal | 33,0 | 10,7 | 4,8 | 46,1 | 18,5 | 9,5 | 60,2 | 28,2 | 16,3 |
| Northern Cape | 26,0 | 7,9 | 3,3 | 42,6 | 14,8 | 7,1 | 58,2 | 24,9 | 13,4 |
| Free State | 24,6 | 7,1 | 2,9 | 42,0 | 14,1 | 6,5 | 57,8 | 24,3 | 12,8 |
| North West | 26,3 | 8,8 | 4,1 | 42,0 | 15,6 | 7,9 | 56,9 | 25,1 | 14,0 |
| Western Cape | 9,0 | 2,2 | 1,0 | 17,8 | 5,5 | 2,4 | 30,6 | 10,8 | 5,2 |
| Gauteng | 10,1 | 2,6 | 1,0 | 18,1 | 5,7 | 2,5 | 29,0 | 10,7 | 5,3 |
| RSA | 26,3 | 8,5 | 3,8 | 38,9 | 15,0 | 7,5 | 52,3 | 23,6 | 13,3 |

注：P0 は貧困率、P1 は貧困ギャップ、P2 は貧困の重度を表している。

(出所) Statistics South Africa (2012c) 'Poverty Profile of South Africa; Application of the poverty line on the LCS 2008/2009' p.11 <http://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-10-03/Report-03-10-032009.pdf>
(2012/12/04 アクセス)

¹⁸ National Planning Commission (2012a) , 'National Development Plan 2030', pp.354-384

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

南アフリカでは「食料貧困ライン」、「下位貧困ライン (Lower-bound poverty line)」、「上位貧困ライン (Higher-bound poverty line)」の3つを国内貧困ラインとして設定し測定している。物価の上昇に伴いこの貧困ラインは変化している。また、MDGsの達成状況を把握するために購買力平価 (Purchasing Power Parity: PPP) をベースとして国際貧困ラインも貧困ラインとして採用している¹⁹。

図表 16 南アフリカの国内貧困ラインの定義

| 国内貧困線 | 定義 |
|----------------|---|
| 食料貧困ライン | 1 か月一人当たり 305ZAR (2009 年値)。食料貧困ラインは人々が必要とするエネルギーを摂取するために必要な食料を購入するのに必要な金額である。 |
| 下位貧困ライン | 1 か月一人当たり 416ZAR (2009 年値)。下位貧困ラインは食料貧困ラインに、非食料品の購入にかかる支出 (111ZAR) を加えたもの。 |
| 上位貧困ライン | 1 か月一人当たり 577ZAR (2009 年値)。上位貧困ラインは食料貧困ラインに、非食料品の購入にかかる支出 (272ZAR) を加えたもの。 |
| 1 日 1.25 米ドル以下 | 一人当たり 1 日 4.81ZAR (2005 年値) (PPP により調整) |
| 1 日 2.50 米ドル以下 | 一人当たり 1 日 9.63ZAR (2005 年値) (PPP により調整) |

(出所) Statistics South Africa (2012c) p.5

なお、図表 17 は上記の貧困ラインより測定した 2008 年から 2009 年の貧困率、貧困ギャップ、貧困の重度を表している。

図表 17 国内・国際貧困ラインを用いて測定した主な貧困指標

| Poverty line | Poverty headcount (P ₀) | Poverty gap (P ₁) | Severity of poverty (P ₂) |
|--|-------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| Food poverty line (R305) per capita per month | 26,3 | 8,5 | 3,8 |
| Lower-bound poverty line (R416) per capita per month | 38,9 | 15,0 | 7,5 |
| Upper-bound poverty line (R577) per capita per month | 52,3 | 23,6 | 13,3 |
| \$1.25 (PPP) per capita per day | 10,7 | 2,8 | 1,1 |
| \$2.50 (PPP) per capita per day | 36,4 | 13,5 | 6,7 |

(注) P₀ は貧困率、P₁ は貧困ギャップ、P₂ は貧困の重度を表している。

(出所) Statistics South Africa (2012c) p.6

¹⁹ Stats SA (2012c) 'Poverty Profile of South Africa: Application of the poverty line on the LCS 2008/2009' p. 5 <http://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-10-03/Report-03-10-032009.pdf> (2012/12/04 アクセス)

2. 貧困状況・南アフリカの貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析

図表 18 は 2000 年から 2010 年の南アフリカにおける国内貧困ラインを基に測定した貧困率の推移を表している。これによると、全ての国内貧困ライン(食料貧困ライン、下位貧困ライン、上位貧困ライン)を基にした場合においても貧困率は 2000 年から 2006 年の間に減少しているものの、2009 年にかけて再び増加している²⁰。

図表 18 貧困率の推移 (2000-2009 年) (単位 : %) (再掲)²¹

| A | B | C | D | E | F | G | H |
|--------------------------|----------|---|---|---|---|---|---|
| Poverty line | IES 2000 | IES 2005/2006 <i>Unadjusted for food based on actual rentals</i> | LCS 2008/2009 <i>Unadjusted for food based on actual rentals</i> | IES 2005/2006 <i>Adjusted for food based on actual rentals</i> | LCS 2008/2009 <i>Adjusted for food based on actual rents</i> | LCS 2008/2009 <i>Adjusted for food based on value of dwelling unit</i> | LCS 2008/2009 <i>Unadjusted for food based on value of dwelling unit</i> |
| Food poverty line | R 148 | R 209 | R 305 | R 209 | R 305 | R 305 | R 305 |
| Poverty headcount | 28,5% | 24,8% | 36,9% | 21,7% | 29,9% | 26,3% | 32,4% |
| Lower-bound poverty line | R 219 | R 298 | R 416 | R 298 | R 416 | R 416 | R 416 |
| Poverty headcount | 43,5% | 40,1% | 48,9% | 36,7% | 42,9% | 38,9% | 44,6% |
| Upper-bound poverty line | R 323 | R 428 | R 577 | R 428 | R 577 | R 577 | R 577 |
| Poverty headcount | 57,0% | 54,7% | 60,0% | 51,9% | 55,6% | 52,3% | 56,8% |

(出所) Statistics South Africa (2012c) p.7

また、図表 19 は 2008-2009 年の地域別ジニ係数を表している。これによると、ジニ係数は国内全体では 0.64 であり、地域ごとにみると 0.59 から 0.61 で差異はあまり見られず、国内全体を通して不平等が存在していることがわかる²²。

²⁰ Statistics South Africa (2012c) p.8

²¹ IES は Income and Expenditure Survey、LCS は Living Conditions Survey の略称。ともに南アフリカ統計局の実施する調査。

²² Statistics South Africa (2012c) p.13

図表 19 2008-2009 年の地域別ジニ係数

| Province | Gini Coefficient |
|---------------|------------------|
| Limpopo | 0,59 |
| Eastern Cape | 0,60 |
| Mpumalanga | 0,61 |
| KwaZulu-Natal | 0,59 |
| Northern Cape | 0,61 |
| Free State | 0,59 |
| North West | 0,60 |
| Western Cape | 0,61 |
| Gauteng | 0,60 |
| RSA | 0,64 |

(出所) Statistics South Africa (2012c) p.13

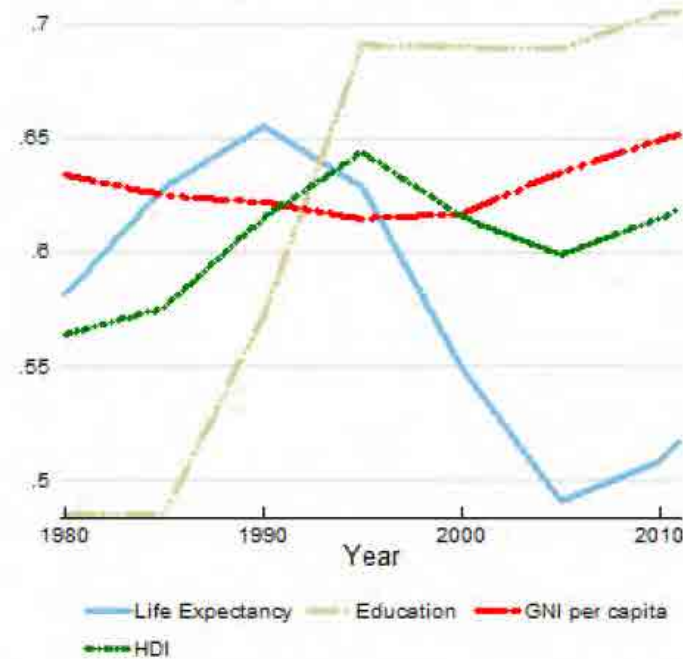
IV. 所得貧困以外による分析

1. 概況とトレンド、地域・国際比較

南アフリカの2011年のHDIは0.619で、HDIを測定する187ヶ国中123位で、中間（人間開発）グループと位置づけられている。サブ・サハラ地域の国々の平均は常に上回っているが、中間グループの平均と比較すると、2000年以降、南アフリカが下降、当グループは上昇傾向にあったため、現在はHDIがほぼ同じである²³。図表20は、南アフリカにおけるHDIの動向を示している。南アフリカは、1980年から1995年の間に、HDIが0.564から0.644に上昇していたが、その後2005年まで下がり0.599に、現在は回復傾向にある。南アフリカの寿命は、1990年に61.5歳だったが、その後下がり続け、現在は52.8歳である。平均就学率は、1980年から2011年の間に、4.8年から8.5年まで改善した。また、1人当たりのGNIは、1980年に8,388米ドルで、1995年には7,338米ドルまで落ち込んだが、その後回復し、2011年は9,469米ドルである（図表20および図表21参照）²⁴。

図表20 南アフリカにおけるHDIの動向（1980-2010年）

Figure 1: Trends in South Africa's HDI component indices 1980-2011



（出所）UNDP (2011) p. 2

²³ UNDP Website <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ZAF.html> (2012/11/14 アクセス)

²⁴ UNDP (2011) Human Development Report 2011, Explanatory note on 2011 HDR composite indices, South Africa, p. 2 <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/ZAF.pdf> (2012/11/14 アクセス)

図表 21 南アフリカにおける HDI の推移 (1980-2011 年) (再掲)

Table A: South Africa's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

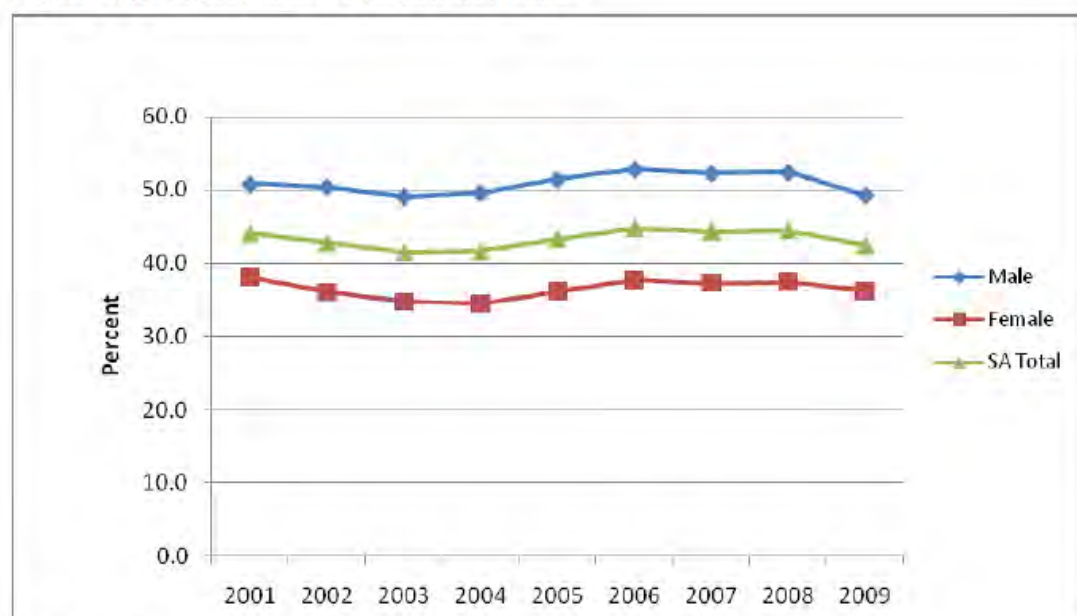
| | Life expectancy at birth | Expected years of schooling | Means years of schooling | GNI per capita (2005 PPP\$) | HDI value |
|------|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------|
| 1980 | 56.9 | 11.1 | 4.8 | 8,388 | 0.564 |
| 1985 | 59.8 | 11.1 | 4.8 | 7,877 | 0.576 |
| 1990 | 61.5 | 11.4 | 6.5 | 7,668 | 0.615 |
| 1995 | 59.9 | 13.1 | 8.2 | 7,338 | 0.644 |
| 2000 | 54.8 | 13.1 | 8.2 | 7,443 | 0.616 |
| 2005 | 51.1 | 13.1 | 8.2 | 8,420 | 0.599 |
| 2010 | 52.2 | 13.1 | 8.5 | 9,257 | 0.615 |
| 2011 | 52.8 | 13.1 | 8.5 | 9,469 | 0.619 |

(出所) UNDP (2011) p. 2

図表 22 は、南アフリカにおける就業率の推移を表している。2001 年から 2003 年まで就業率は減少し、その後 2006 年にかけて回復した。しかし、以降再度減少傾向にある。男女別に見ると、2001 年から 2009 年までほぼ、男女の差は一定の 10%以上であり、改善されていない²⁵。

図表 22 就業率の推移 (2001-2009 年) (単位 : %)

Figure 1.1: Employment to population ratio



Source: Labour Force Survey 2000-2008, Quarterly Labour Force Survey 2009

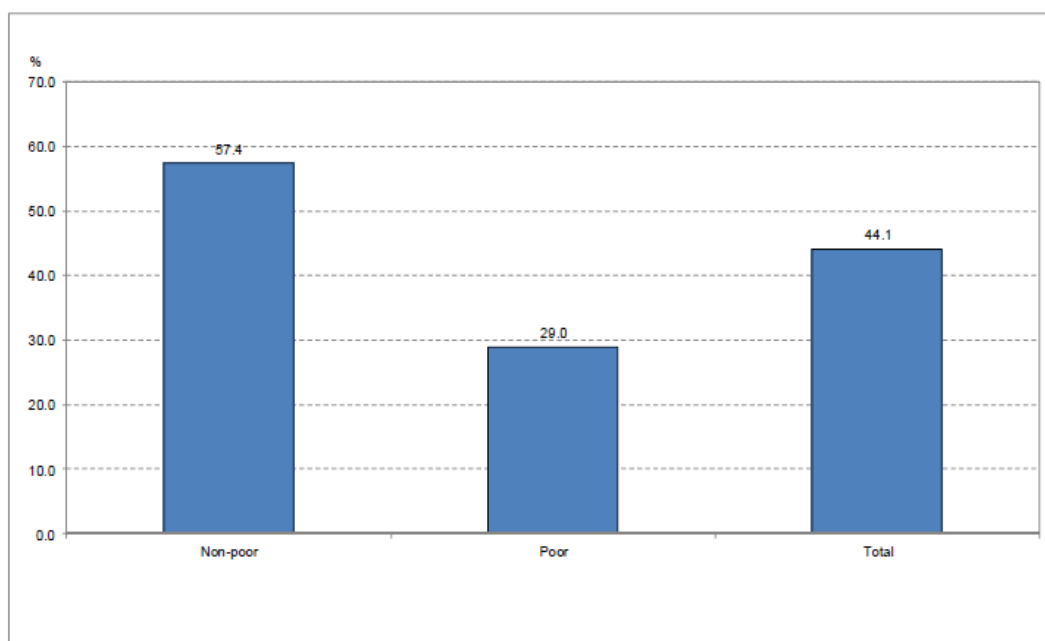
(出所) UNDP (2010) p. 30

²⁵ UNDP (2010) p. 30

図表 23 は、南アフリカ統計局が実施した生活水準調査にて 15 歳以上の貧困者（1 ヶ月 577ZAR 以下で生活する人々）と非貧困者（1 ヶ月 577ZAR 以上で生活する人々）の雇用率を表している。これによると、非貧困者の雇用率は 57.4%、貧困者の雇用率は 29.0%と非貧困者の雇用率のほうが約 28 ポイント雇用率が高かった。

図表 23 15 歳以上の貧困状況別過去 12 か月の雇用率

Figure 19: Proportion of the population aged 15 years and older who were employed at some point during the 12 months before the interview by poverty status (R577)



(出所) Statistics South Africa (2012c) p. 42

南アフリカは移民労働者の流入が盛んな国である。南アフリカへの移民は 1996 年から徐々に増加し始め、南アフリカ全体の労働力に占める移民の割合は 3.39%であった。以後 2001 年には 3.44%、2007 年には 3.95%にまで増加した。また、地域別に見ると様々な産業の中心である Gueteng が最も移民労働者の占める割合が高く 2007 年には 7.83%を占めていた。また、North Cape や Free State、North West、Mpumalanga でもその割合は増加していた（図表 24 参照）。なお、南アフリカへの移民で最も人口の多いのは、モザンビーク、ジンバブエ、英国からの移民である²⁶。

²⁶ Broussard, H. N. (2012) 'Immigration and the Labour Market Outcomes of Natives in Developing Countries: A Case Study of South Africa' p.5
http://www.aeaweb.org/committees/CSMGEP/job_market/pdfs/broussard_paper.pdf (2013/2/12 アクセス)

図表 24 海外生まれの労働力の割合（1996-2007 年）

| Province | 1996 | | 2001 | | 2007 | |
|---------------|---------------------------------|------------------------|---------------------------------|------------------------|---------------------------------|------------------------|
| | Immigrant Share of labour Force | Number of Observations | Immigrant Share of labour Force | Number of Observations | Immigrant Share of labour Force | Number of Observations |
| Western Cape | 2.66 | 195,232 | 2.62 | 221,353 | 3.55 | 59,364 |
| Eastern Cape | 0.76 | 216,284 | 0.76 | 235,545 | 0.88 | 65,880 |
| Northern Cape | 0.91 | 35,817 | 1.24 | 37,384 | 2.73 | 21,849 |
| Free State | 5.35 | 112,503 | 2.62 | 114,519 | 4.49 | 27,636 |
| KwaZulu-Natal | 1.72 | 324,039 | 1.47 | 345,413 | 1.47 | 95,337 |
| North West | 3.23 | 139,200 | 3.50 | 155,766 | 4.03 | 39,569 |
| Gauteng | 6.80 | 369,175 | 7.06 | 436,392 | 7.83 | 105,582 |
| Mpumalanga | 3.32 | 103,272 | 3.92 | 145,745 | 3.94 | 36,830 |
| Limpopo | 2.75 | 140,238 | 3.34 | 153,467 | 2.71 | 35,218 |
| Total | 3.39 | 1,635,760 | 3.44 | 1,845,584 | 3.95 | 487,265 |

Source: 1996 and 2001 South African Census and 2007 Community Survey

Notes: Adults in the labour force between the ages of 15 and 65 who are not enrolled in school or institutionalized.

(出所) Broussard, H. N. (2012) 'Immigration and the Labour Market Outcomes of Natives in Developing Country: A Case Study of South Africa' p. 20

http://www.aeaweb.org/committees/CSMGEP/job_market/pdfs/broussard_paper.pdf (2013/02/12 アクセス)

図表 25 は、産業別の労働力の分配について人種・性別・移民ごとの割合を表したものである。移民労働者の割合の最も高い産業は鉱業であり 2007 年には 22.59% を占めていた。これは南アフリカが近隣諸国との協定を結び鉱業への移民労働者の受け入れを行ってきたためである。また、建設、ホテル、レストラン、不動産、ビジネスサービス産業への移民労働者の占める割合も 6-7% と比較的高くなっている²⁷。

なお、人種別・性別で見ると、2007 年の黒人南アフリカ人男性は鉱業、建設、個人家庭サービスへの従事者の割合が高かった。また、有色南アフリカ人男性の場合は、農業と建設従事者の割合が高いのに対し、白人南アフリカ人男性は、卸業、リテール、金融サービス、不動産に従事する割合が高かった。一方で黒人南アフリカ人女性はホテル、レストラン、個人家庭サービス従事者の割合が高く、有色南アフリカ人女性は農業、工業、卸業、リテールへの従事者の割合が高かった。一方で、白人南アフリカ人女性は工業、運輸、金融、不動産、教育に従事する割合が高かった。これを踏まえると、移民労働者は概ね黒人・有色アフリカ人が多く従事する産業に従事している傾向にあった²⁸。

²⁷ Broussard, H. N. (2012) p. 8

²⁸ Broussard, H. N. (2012) p. 9

図表 25 産業別労働力の割合（2007年）

Table 2: Industry Distribution of Labour Force (2007)

| Industry | Percent | | Percent of Labour Force | | | | | | | | Total |
|------------------------------------|-----------|-----------|-------------------------|--------|----------|-----------|--------|--------|----------|-----------|--------|
| | Immigrant | Immigrant | White | Black | Coloured | Immigrant | White | Black | Coloured | Immigrant | |
| | 2001 | 2007 | Male | Male | Male | Male | Female | Female | Female | Female | |
| Agriculture, fishing, and forestry | 6.04 | 4.24 | 5.54 | 7.53 | 12.03 | 5.03 | 2.77 | 6.50 | 9.25 | 5.18 | 6.76 |
| Mining | 21.26 | 22.59 | 3.88 | 5.90 | 1.43 | 19.20 | 1.11 | 0.57 | 0.31 | 0.91 | 3.59 |
| Manufacturing | 4.86 | 5.14 | 18.49 | 16.26 | 17.79 | 13.38 | 12.33 | 9.14 | 12.66 | 10.55 | 13.92 |
| Electricity, gas and water | 3.97 | 3.69 | 1.35 | 1.09 | 0.84 | 0.53 | 0.81 | 0.32 | 0.49 | 0.46 | 0.79 |
| Construction | 7.05 | 7.74 | 6.47 | 9.77 | 10.92 | 10.19 | 2.49 | 1.61 | 1.32 | 2.30 | 5.93 |
| Wholesale and retail trade | 5.91 | 5.89 | 10.87 | 9.17 | 9.83 | 10.50 | 8.94 | 10.17 | 13.65 | 10.58 | 10.18 |
| Hotels and restaurants | 5.79 | 6.71 | 2.43 | 2.57 | 1.65 | 3.50 | 3.03 | 4.93 | 3.73 | 5.35 | 3.38 |
| Transportation and communications | 4.08 | 4.59 | 5.32 | 5.18 | 4.36 | 3.14 | 3.98 | 1.84 | 2.32 | 2.97 | 3.82 |
| Financial services and insurance | 5.60 | 5.43 | 4.74 | 1.42 | 2.26 | 1.70 | 7.59 | 1.90 | 4.05 | 4.98 | 2.69 |
| Public administration and defense | 1.99 | 2.11 | 3.26 | 3.86 | 4.50 | 1.06 | 2.86 | 2.26 | 2.57 | 1.34 | 3.04 |
| Real estate and business services | 6.35 | 7.21 | 6.57 | 1.96 | 2.58 | 3.11 | 7.98 | 1.71 | 2.47 | 5.46 | 2.93 |
| Education | 2.98 | 3.28 | 3.38 | 3.60 | 2.95 | 2.00 | 9.97 | 8.26 | 5.86 | 6.52 | 5.52 |
| Health and social work | 3.88 | 3.95 | 2.92 | 2.10 | 1.79 | 1.91 | 8.79 | 6.60 | 7.61 | 6.17 | 4.37 |
| Other services | 7.43 | 5.99 | 8.35 | 9.00 | 7.30 | 7.86 | 8.74 | 6.23 | 6.35 | 9.23 | 7.78 |
| Private household services | 2.45 | 3.93 | 0.75 | 4.37 | 1.89 | 3.79 | 1.33 | 19.53 | 8.94 | 11.33 | 8.36 |
| Unknown | 4.75 | 4.69 | 15.68 | 16.23 | 17.88 | 13.01 | 17.26 | 18.43 | 18.42 | 16.69 | 16.93 |
| Total | 5.45 | 5.67 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

Source: 2001 South African Census and 2007 Community Survey
Notes: The omitted group is Asian South Africans. Sample only consists of workers who report being employed.

（出所）Broussard, H. N. (2012) p. 21

2. MDGs 達成状況（2005/06年、2008/09年と目標値の比較）

図表 26 は、1994-2010年の MDGs の達成状況を示している。これは、2000年に設定された 8つの目標とそれに付随する 63のターゲットに、南アフリカが独自に設定した 31のターゲットを加え、それらの達成状況を南アフリカ政府が分析し、報告したものである。

(1) 目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

貧困と飢餓の撲滅については、貧困ライン以下の人口の割合などで2010年以前に、すでにターゲットを達成しているものがある一方、雇用率やジニ係数などの項目で、改善が見られない傾向にある。貧困ライン（\$1.25）以下の人口の割合では、2000年に17.0%であったが、2006年には9.7%まで減少した。このままのペースでいくと2015年までに8.5%まで削減するという目標は達成される見込みである。雇用率では、目標は50-70%であるが、2003年から2009年に約1%の改善のみで、42.5%であった。また、低体重の5歳児以下の割合では、1994年に9.3%であったが、2005年には10.2%に増加し、目標達成は難しいと見られている²⁹。

(2) 目標 2：初等教育の完全普及の達成

初等教育³⁰の完全普及については、純就学率が2002年には男女それぞれ96.4%、97%であったが、2009年には99.4%、98.8%まで普及しており、目標はほぼ達成されている。また、18歳以下の初等教育修了率は、2002年から4.2%増加し、2009年には93.8%で、目標達成は可能

²⁹ UNDP (2010) pp. 10-12

³⁰ 南アフリカにおける初等教育は原則として7歳からグレード1で就学を開始し13歳にグレード7で修了する。（UNDP, 2010, 'Millennium Development Goals: Goal 2 Achieve universal primary education' p. 2 http://www.statssa.gov.za/nss/Goal_Reports/GOAL%202-ACHIEVE%20UNIVERSAL%20PRIMARY%20EDUCATION.pdf 参照）

と見られている。15-24歳の識字率についても、2002年に男女それぞれ83.4%、88.4%であったのが、2009年には89%、93.1%で、目標達成は可能と考えられている³¹。

(3) 目標3：男女平等推進と女性の地位向上

男女平等推進と女性の地位向上については、MDGsの中でも達成度が高く、全てのターゲットの達成が可能と見られている。教育における男女比の平等については、2009年時点の初等教育において0.96：1で目標達成可能圏内にあり、中等・高等教育においてはすでに達成されている。また、賃金労働者の男女の割合と国会における女性議員の割合の平等についても、それぞれ45%（2010年）、44%（2009年）で、目標の50%に近づき、達成可能と見られている³²。

(4) 目標4：乳幼児死亡率の削減

乳幼児死亡率の削減については、改善が進んでおらず、ほとんどのターゲットで達成が難しいと考えられている。1,000人あたりの5歳未満の子どもの死亡人数については、1998年に59人であったのが、2007年には104人となり、およそ倍まで増加し、目標の20人の達成は困難である。これはHIV/AIDSが原因とされている³³。幼児の死亡率については、2001年から2007年で1人減少の53人で、目標の18人には遠い。一方、1歳児の予防接種の完全普及に関しては、普及率が2001年に68.5%であったのが、2009年に98.3%まで増加し、目標達成が可能と見られている³⁴。

(5) 目標5：妊産婦の健康の改善

妊産婦の健康の改善について、医療機関で出産前に最低診療を受けた妊婦の割合は、2001年の76.6%から2009年には103.4%³⁵に増加し目標の100%を達成した。しかし、10万人の妊産婦のうちの死亡者数では、2001年に369人であったが、2007年には625人に増加しており、目標の38人は達成困難と見られている。妊産婦の死亡の原因として2002-2004年と2005-2007年に行われた調査（Saving Mother Report）によると、①非妊娠関連の感染症（主にはAIDSによる結果）（43.7%）、②高血圧合併症（15.7%）、③出産に伴う出血（12.4%）、④妊娠関連の敗血症（9%）、母体疾患（6.0%）が挙げられる³⁶。死亡率の増加の原因としては、感染症対策や社会経済的状況、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスへのアクセスといった環境面で

³¹ UNDP (2010) p. 12

³² UNDP (2010) p. 13

³³ UNDP (2010) p. 64

³⁴ UNDP (2010) p. 13

³⁵ 100%を上回っているのは catchment 地域において潜在的な出産前検診を必要とする妊婦数が低く見積もられておりそれを考慮した結果とされている（UNDP, 2010, p.70 参照）。

³⁶ UNDP (2010) p.68

不備と、サービス供給を行う病院やクリニックのマネジメントの問題が挙げられる³⁷。また、避妊の完全普及については、2001年の25.2%から2009年には31.4%まで増加したが目標達成には届かないと見られている³⁸。

(6) 目標 6 : HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延阻止

疾病の蔓延阻止について、マラリアに関しては、マラリア関連が原因の死亡率や5歳児以下の子どもで発熱した際に適切な抗マラリア治療薬を投与された割合で、目標が達成されている。一方、HIV/AIDSについては、15-24歳のHIV陽性の人口の割合は、2002年の9.3%から2008年に8.7%となり、9.3%以下という目標を達成しているものの、避妊具の使用率や末期HIV患者の抗レトロウイルス薬へのアクセス率、15-24歳のHIV陽性の人口の割合、15-24歳のHIV陽性の女性の妊娠率では、目標達成が不可能と考えられている。また、結核については、発生率、患者数、結核による死亡率いずれにおいても状況は悪化しており、目標達成は困難と見られている³⁹。

(7) 目標 7 : 環境の持続可能性の確保

環境の持続可能性の確保については、比較的ターゲットの達成の目処が立っているものが多い。安全な水を使用する人口の割合、固形燃料を使用する人口の割合に関しては、すでに目標を達成している。また、CO2削減や保護区域の割合の増加、衛生施設と電力を使用する人口の増加に関しては、目標の達成が可能と見られている。一方、絶滅危惧種の数に関しては、目標が1990年時の676種であるのに対し、2010年には2,458種と著しく増加し、達成困難と見られる。また、スラム街に住む人口の割合につき、目標は0%であるが、2002年から2009年までに改善は見られず、13.4%だった⁴⁰。

(8) 目標 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

開発のためのグローバルなパートナーシップの推進については、ほとんどのターゲットにおいて達成、もしくは達成可能圏内まで改善が見られた。唯一、人口100人に対する固定電話回線の割合が達成不可能と見られているが、これは、携帯電話の契約者が2001年の18.5%から2007年には85.9%と飛躍的な増加をしていることから、通信形態が固定電話から携帯電話へとシフトしたためと考えられる⁴¹。

³⁷ UNDP (2010) p.71

³⁸ UNDP (2010) p.14

³⁹ UNDP (2010) pp.15-16

⁴⁰ UNDP (2010) pp.17-18

⁴¹ UNDP (2010) p. 19

圖表 26 MDGs 指標達成狀況 (1994-2010 年) (再揭)

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|---------------------------------------|--|----------------|-------------------------|-------------------|
| GOAL 1: ERADICATE EXTREME POVERTY AND HUNGER | | | | | |
| Proportion of population below \$1 (PPP) per day | 11.3 (2000) | 5.0 (2006) | 5.7 | Achieved | MDG |
| Proportion of population below \$1.25 (PPP) per day | 17.0 (2000) | 9.7 (2006) | 8.5 | Likely | Domestic |
| Proportion of population below \$2 (PPP) per day | 33.5 (2000) | 25.3 (2006) | 16.8 | Possible | Domestic |
| Proportion of population below \$2.50 (PPP) per day | 42.2 (2000) | 34.8 (2006) | 21.1 | Unlikely | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$1 (PPP) per day) | 3.2 (2000) | 1.1 (2006) | 1.6 | Achieved | MDG |
| Poverty gap ratio (\$1.25 (PPP) per day) | 5.4 (2000) | 2.3 (2006) | 2.7 | Achieved | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$2 (PPP) per day) | 13.0 (2000) | 8.1 (2006) | 6.5 | Possible | Domestic |
| Poverty gap ratio (\$2.5 (PPP) per day) | 18.0 (2000) | 12.5 (2006) | 9.0 | Possible | Domestic |
| Share of poorest quintile in national consumption | 2.9 (2000) | 2.8 (2006) | 5.8 | Unlikely | MDG |
| Percentage growth rate of GDP per person employed | 4.7 (2002) | 1.9 (2009) | 6.0 | Possible | MDG |
| Employment-to-population ratio | 41.5 (2003) | 42.5 (2009) | 50 – 70 | Unlikely | MDG |
| Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day | 5.2 (2000) | No data | ≈ 0 | Unlikely | MDG |
| Proportion of own-account and contributing family workers in total employment | 11 (2001) | 9.9 (2010) | ≈ 5 | Possible | MDG |

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|--|---------------------------------------|--|----------------|-------------------------|-------------------|
| Prevalence of underweight children under-five years of age (as a percentage) | 9.3 (1994) | 10.2 (2005) | 4.7 | Unlikely | MDG |
| Incidence of severe malnutrition in children under 5 years of age (rate per 1,000) | 1.4 (1994) | 1.0 (2005) | 0.7 | Possible | Domestic |
| Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Percentage children below minimum level of dietary energy consumption | 46.3 (1999) | No data (2005) | 23 | Unknown | Domestic |
| Gini coefficient (including salaries, wages and social grants) | 0.70 (2000) | 0.73 (2006) | 0.3 | Unlikely | Domestic |
| Gini coefficient (per capita expenditure excluding taxes) | 0.65 (2000) | 0.67 (2006) | | | |
| Proportion of households with access to free basic services: | 66.0 (2002) | 60.6 (2008) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Water | 41.0 (2002) | 34.8 (2008) | | | |
| • Electricity | 31.2 (2002) | 32.7 (2008) | | | |
| • Sewerage and Sanitation | 18.4 (2002) | 21.8 (2008) | | | |
| • Solid waste | | | | | |

| Goal 1 and indicators | 1994 baseline (or closest year) | Current status 2010 (or nearest year) | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|---------------------------------|---------------------------------------|-------------|----------------------|----------------|
| Percentage of indigent households receiving free basic services | | | | | |
| • Water | 61.8 (2004) | 73.2 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Electricity | 29.2 (2004) | 50.4 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Sewerage and Sanitation | 38.5 (2004) | 52.1 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Solid waste | 38.7 (2004) | 52.6 (2007) | No target | Not applicable | Domestic |
| Number of beneficiaries of Income Support (millions) | 2.6 (1997) | 14.1 (2010) | No target | Not applicable | Domestic |

| Goal and indicators | 1994 baseline (or closest year) | | Current status 2010 (or nearest year) | | 2015 target | Target achievability | Indicator type |
|---|--|----------------|--|----------------|-------------|----------------------|----------------|
| GOAL 2: ACHIEVE UNIVERSAL PRIMARY EDUCATION | | | | | | | |
| Net enrolment ratio in primary education | Used adjusted net enrolment ratio | | Used adjusted net enrolment ratio | | 100 | Unknown | MDG |
| Proportion of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary | Used completion rates for 18 year olds | | Used completion rates for 18 year olds | | 100 | Unknown | MDG |
| Literacy rate of 15 – 24 year-olds, male and female | 83.4 (2002) | 88.4 (2002) | 89 (2009) | 93.1 (2009) | 100 | Likely | MDG |
| Adjusted net enrolment ratios primary education, male and female | 96.4 (2002) | 97.0 (2002) | 99.4 (2009) | 98.8 (2009) | 100 | Achieved | Domestic |
| Completion rate of primary education for 18 year olds | 89.6 (2002) | | 93.8 (2009) | | 100 | Likely | Domestic |

GOAL 3: PROMOTE GENDER EQUALITY AND EMPOWER WOMEN

| | | | | | |
|--|-----------------|---------------|-----|----------|----------|
| Ratios of girls to boys in: | | | | | |
| • primary | 0.97:1 (1996) | 0.96:1 (2009) | 1:1 | Likely | MDG |
| • secondary | 1.13:1 (1996) | 1.05:1 (2009) | | Achieved | |
| • tertiary | 0.86:1 (1996) | 1.26:1 (2009) | | Achieved | |
| Share of women in wage employment in the non-agricultural sector (as a percentage) | 43 (1996) | 45 (2010) | 50 | Likely | MDG |
| Proportion of seats held by women in national parliament (as a percentage) | 25 (1994) | 44 (2009) | 50 | Likely | MDG |
| Ratio of literate females to males of 15-24 years of age | 1.1:1 (1996) | 1:1 (2009) | 1:1 | Achieved | Domestic |

GOAL 4: REDUCE CHILD MORTALITY

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | | Current Status 2010 (or nearest year) | | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|----------------|--|----------------|----------------|------------------------------|-------------------|
| Under-five mortality rate | 59 (1998) | | 104 (2007) | | 20 | Unlikely | MDG |
| Infant mortality rate | 54 (2001) | | 53 (2007) | | 18 | Unlikely | MDG |
| Proportion of 1 year-old children immunised against measles | 68.5 (2001) | | 98.3 (2009) | | 100 | Likely | MDG |
| Immunisation coverage under 1 year of age | 66.4 (2001) | | 95.3 (2009) | | 100 | Likely | Domestic |
| Life expectancy at birth for males and females | 57.6 (2001) | 64.8 (2001) | 55.3 (2007) | 60.4 (2007) | 70 | Unlikely | MDG |
| Diarrhoea incidence under 5 years of age (per 1,000) | 138.0 (2001) | | 132.6 (2009) | | No target | Not applicable | Domestic |
| Pneumonia incidence under 5 years of age (per 1,000) | 21 (2003) | | 102.1 (2009) | | No target | Not applicable | Domestic |

| GOAL 5: IMPROVE MATERNAL HEALTH | | | | | |
|---|---------------------------------------|--|----------------|------------------------------|-------------------|
| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
| Maternal mortality ratio | 369 (2001) | 625 (2007) | 38 | Unlikely | MDG |
| Proportion of births attended by skilled health personnel | 76.6 (2001) | 94.3 (2009) | ≈100 | Possible | MDG |
| Contraceptive prevalence rate (Couple year protection rate) | 25.2 (2001) | 33.4 (2009) | ≈ 100 | Unlikely | MDG |
| Adolescent birth rate | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Antenatal care coverage (at least one visit and at least four visits) | 76.6 (2001) | 102.8 (2009) | ≈100 | Achieved | MDG |
| Unmet need for family planning | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Use of modern contraceptive methods by sexually active women | 61.2 (1998) | 64.6 (2003) | 70 | Unlikely | Domest ic |

| GOAL 6: COMBAT HIV/AIDS, MALARIA AND OTHER DISEASES | | | | | |
|--|--|--|------------------------|---------------------------------------|---------------------------|
| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
| HIV prevalence among population aged 15-24 years | 9.3 (2002) | 8.7 (2008) | < 9.3 | Possible | MDG |
| Condom use at last high-risk sex | 27.3% (2002) | 62.4% (2008) | ≈100 | Unlikely | MDG |
| Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS | Data deficient | Data deficient | No target | Unknown | MDG |
| Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years | 1:1 (2002) | 1:1 (2008) | 1:1 | Achieved | MDG |
| Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs | 13.9 (2005) | 41.6 (2009) | ≈100 | Unlikely | MDG |
| Incidence of malaria | 64 600 (2000) | 6 800 (2008) | < 6 800 | Likely | MDG |
| Death rates associated with malaria | 2.0 (2002) | 0.6 (2007) | < 2.0 | Achieved | MDG |
| Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bed-nets | Not applicable | Not applicable | Not applicable | Not applicable | MDG |
| Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs | No data | No data | Unknown | Unknown | MDG |
| Number of cases of children under 5 years of age with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs | 9513 (2000) | 603 (2009) | < 9513 | Achieved | MDG |
| Number of households sprayed with insecticide | 888 965 | 1 757 832 | No target | Not applicable | Domestic |

| | | | | | |
|--|-------------------|-------------------|-----------|----------------|----------|
| | (2000) | (2009) | | | |
| • Incidence of tuberculosis | 253 (2004) | 283 (2009) | < 253 | Unlikely | MDG |
| • Prevalence of tuberculosis | 134 000 (2004) | 144 000 (2008) | < 134 000 | Unlikely | MDG |
| • Death rates associated with tuberculosis per 100 000 population | 147 (2002) | 179 (2007) | < 147 | Unlikely | MDG |
| Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course | 65.5 (2004) | 76.4 (2008) | 100 | Possible | MDG |
| Percentage of people that received an HIV test in the past 12 months and know their status | 11.9 (2005) | 24.7 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| HIV prevalence among pregnant women aged 15 – 24 years | 22.8 (2002) | 29.3 (2008) | 22.8 | Unlikely | MDG |
| HIV prevalence in men and women aged 15-49 | 15.6 (2002) | 16.9 (2008) | 15.6 | Unlikely | MDG |

GOAL 7: ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|--|--------------------------------------|------------------------------|-------------------|
| Proportion of land area covered by forest | No data | No data | No target | Unknown | MDG |
| Proportion of land area covered by forest: | | 0.41 (2008) | | | |
| • Natural forests | | 32.77 (2008) | | | |
| • Savannah woodlands | No data | 2.39 (2008) | No target | Not applicable | Domestic |
| • Albany Thicket | | | | | |
| • Commercial plantations | 1.04 (2007) | 1.03 (2008) | | | |
| CO ₂ emissions: | 358 930 (1994) | 433 527 (2007) | | | |
| • total | | | | | |
| • per capita | 8.86 (1994) | 8.82 (2007) | 34 | Possible | MDG |
| • per \$1 GDP (PPP) | 1.29 (1994) | 0.98 (2007) | | | |
| Consumption of ozone-depleting substances (ODP tons) | 205.1 (HCFC) (1994) | 209.2 (HCFC) (2008) | Freeze by 2013 and phase out by 2040 | | |
| | 14.4 (BCM) (2003) | 0 (BCM) (2009) | Phase out by 2015 | Likely | MDG |
| | 601.2 (MeBr) (1994) | 225.9 (MeBr) (2008) | | | |
| Proportion of fish stocks within safe biological limits | No data | No data | No target | Not applicable | MDG |

| | | | | | |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------|----------------|----------|
| Proportion of total water resources used | 26.61 (1990) | 25.03 (2000) | No target | Unknown | MDG |
| Proportion of area protected (as a percentage of total) | 5.18 (1994) | 6.20 (2010) | 9 | Possible | MDG |
| <ul style="list-style-type: none"> • terrestrial | 0 (1994) | 6.54 (2010) | 14 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> • marine | | | | | |
| Number of species (vegetation) threatened with extinction | 676 (1990) | 2458 (2010) | 676 | Unlikely | MDG |
| Proportion of population using an improved drinking water source | 61.1% (1996) | 92.4 (2009) | 81 | Achieved | MDG |
| Proportion of population using an improved sanitation facility | 58.5 (2001) | 72.2 (2009) | 79.2 | Likely | MDG |
| Proportion of urban population living in slums | 13.0 (2002) | 13.4 (2009) | 0 | Unlikely | MDG |
| Proportion of households with access to electricity | 76.8 (2002) | 82.6 (2009) | ≈100 | Possible | MDG |
| Proportion of population using solid fuels as primary source of energy | 35.7 (Heating) (1996) | 19.8 (Heating) (2009) | < 35.7 | Achieved | MDG |
| | 27.6(Cooking) (1996) | 15.7 (Cooking) (2009) | < 27.6 | | |
| Number of legally designated landfill sites | No data | 817 (2010) | No target | Not applicable | Domestic |

GOAL 8: DEVELOP A GLOBAL PARTNERSHIP FOR DEVELOPMENT

| Goal and Indicators | 1994 Baseline (or closest year) | Current Status 2010 (or nearest year) | 2015 Target | Target Achieva- bility | Indicator Type |
|---|---------------------------------------|--|---|------------------------------|-------------------|
| Gross domestic product per capita (current prices) | 22,758 (2001) | 49,134 (2009) | Income growth \geq Inflation | Likely | MDG |
| Percentage investment share in GDP | 15.1 (2001) | 19.3 (2009) | \approx 25 | Likely | MDG |
| Debt to GNI ratio | 44.4 (2000) | 28.4 (2008) | <44.4 | Achieved | MDG |
| Labour productivity | 100.0 (2003) | 111.6 (2008) | Labour produc- tivity Inflation $>$ | Possible | MDG |
| Current account balance as percentage of GDP | - 0.3 (2001) | 4.0 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| Official development assistance received as percentage of GNI | 0.2 (2005) | 0.3 (2009) | No target | Not applicable | Domestic |
| Official development assistance given as percentage of GNI | No data | No data | 0.7 | Not applicable | Domestic |
| Gross saving as percentage of gross disposable income (GDI) | 15.9 (2001) | 15.8 (2009) | >0 | Likely | MDG |
| Inflation rate (CPI) | 5.8 (2001) | 7.1 (2009) | 3 - 6 | Possible | Domestic |
| Gross domestic expenditure on R&D as percentage of GDP | 0.6 (2002) | 0.9 (2007) | 1.5% by 2014 | Possible | Domestic |
| Foreign direct investment net inflows and net outflows as percentage of GDP | 8.4 (2001) | 1.4 (2009) | >0 | Possible | MDG |
| Share of imports from developing countries (DC) and least developed countries (LDC) | 1.0 (LDC) 32.1(DC) | 4.3 (LDC) 46.9 (DC) | No target | Not applicable | MDG |

| | (2002) | (2009) | | | |
|---|----------------|----------------|------|----------|-----|
| Fixed telephone lines per 100 population | 11.1 (2001) | 9.7 (2007) | ≥50 | Unlikely | MDG |
| Cellular telephone subscribers per 100 population | 18.5 (2001) | 85.9 (2007) | | Achieved | MDG |
| Internet access per 100 population | 7.2 (2007) | 8.9 (2009) | ≥ 50 | Possible | MDG |

(出所) UNDP (2010) pp. 24-26, 43, 52, 60, 67, 75-76, 85-86, 101-102

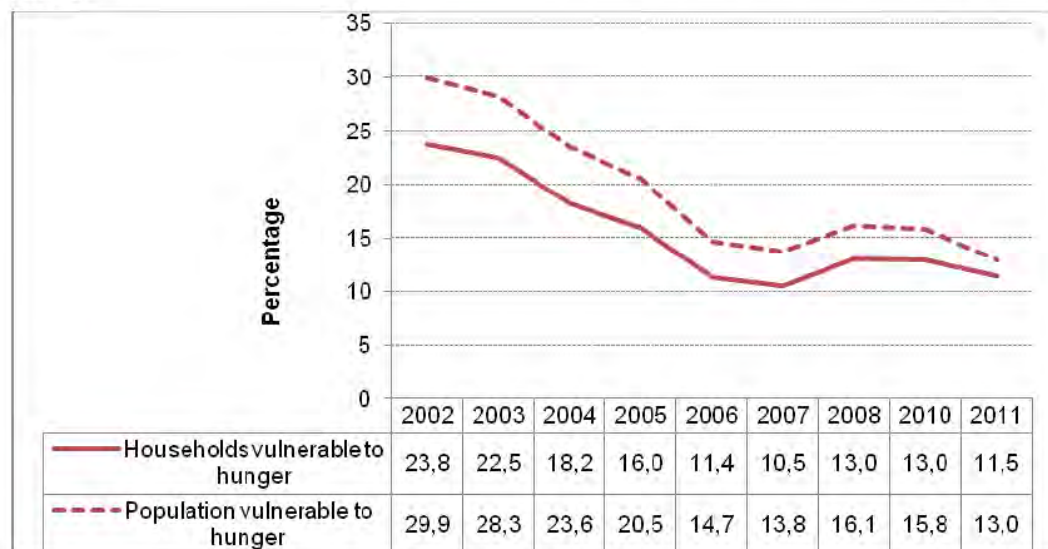
3. 食糧安全保障・脆弱性による分析

一般家庭調査 (General Household Survey : GHS) は、2002 年より家庭における飢え (hunger) への脆弱性を測定している。これは対象となる家庭に対し「過去 12 か月に食料が十分にならないために成人が飢えにさいなまれたか」、「過去 12 か月に食料が十分にならないために子どもが飢えにさいなまれたか」という 2 つの質問を設ける。そして、「ない」、「めったにない」、「時々ある」、「しばしばある」、「いつもある」の 5 つから回答を選択してもらい、「時々ある」、「しばしばある」、「いつもある」と回答した家庭は、飢えに脆弱であると判断する。この測定によると、2002 年から 2011 年に飢えに脆弱な家庭は 23.8% から 11.5% へと 10 ポイント以上減少した。2007 年から 2010 年にかけて上昇傾向にあったのは世界金融危機の影響を受けたためとされている (図表 27 参照) ⁴²。

⁴² Statistics South Africa (2012a) 'GHS Series Volume IV Food security and agriculture 2002-2011 In-depth analysis of the General Household Survey data'
<http://www.statssa.gov.za/publications/P3002/P30022011.pdf> (2012/12/03 アクセス)

図表 27 飢えに脆弱な家庭と人口の割合の推移（2002-2011 年）（単位：％）

Figure 5: Estimated percentage of households and persons vulnerable to hunger in South Africa



（出所） Statistics South Africa (2012) 'GHS Series Volume IV Food security and agriculture 2002-2011' p.14 <http://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-18-03/Report-03-18-032011.pdf> (2012/12/04 アクセス)

図表 28 は 2002 年から 2011 年に地域別の飢えを経験した家庭の割合の推移を表している。これによると、2002 年飢えを経験した家庭の割合が最も大きかった Eastern Cape（41.8%）が 2011 年には 15.9% と約 26 ポイントもの削減に成功した。一方で Northern Cape は、2002 年には 22.6% で 2008 年には 11.4% まで減少したものの 2010 年には 22.9% に増加し 2011 年も 22.0% と地域別で最も高い割合となった。また、2011 年最も割合が低かったのは Limpopo で 4.4% であった⁴³。

⁴³ Statistics South Africa (2012a) p.15

図表 28 地域別 飢えを経験した家庭の割合の推移（2002-2011 年）（単位：％）

Table 3: Household experiences of hunger by province, 2002-2011

| Province | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2010 | 2011 |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| Western Cape | 12,5 | 13,4 | 10,3 | 14,2 | 8,5 | 10,6 | 8,8 | 10,7 | 13,3 |
| Eastern Cape | 41,8 | 36,9 | 33,8 | 26,6 | 17,3 | 18,7 | 18,1 | 18,5 | 15,9 |
| Northern Cape | 22,6 | 13,3 | 15,3 | 16,0 | 14,7 | 14,9 | 11,4 | 22,9 | 22,0 |
| Free State | 25,8 | 23,1 | 17,5 | 17,3 | 13,8 | 8,9 | 11,0 | 12,2 | 13,6 |
| kwaZulu-Natal | 26,8 | 26,5 | 19,1 | 14,0 | 11,3 | 9,9 | 15,4 | 17,2 | 10,8 |
| Northwest | 25,2 | 25,8 | 23,2 | 19,5 | 12,7 | 11,0 | 19,4 | 17,4 | 14,7 |
| Gauteng | 13,1 | 14,9 | 11,1 | 10,2 | 9,4 | 7,9 | 10,0 | 9,1 | 9,8 |
| Mpumalanga | 27,6 | 26,5 | 21,1 | 19,8 | 9,8 | 11,4 | 15,4 | 10,6 | 11,0 |
| Limpopo | 27,3 | 20,9 | 17,9 | 16,1 | 9,7 | 6,8 | 9,9 | 7,3 | 4,4 |
| South Africa | 23,8 | 22,5 | 18,2 | 16,0 | 11,4 | 10,5 | 13,0 | 13,0 | 11,5 |

（出所） Statistics South Africa (2012a) p.15

また、GHS は家庭における食料アクセス状況を知るために食料充足度（food adequacy）を測定している。これは、以下の 8 つの質問に対し調査対象の家庭が「はい」または「いいえ」で回答し、「はい」の数が 1 以下だと「食料への適切なアクセスがある」2 から 6 だと「食料へのアクセスが適切ではない」、7 以上だと「食料へのアクセスが深刻に適切ではない」と判定される。

図表 29 地域別 家庭の食料充足度（2011 年）

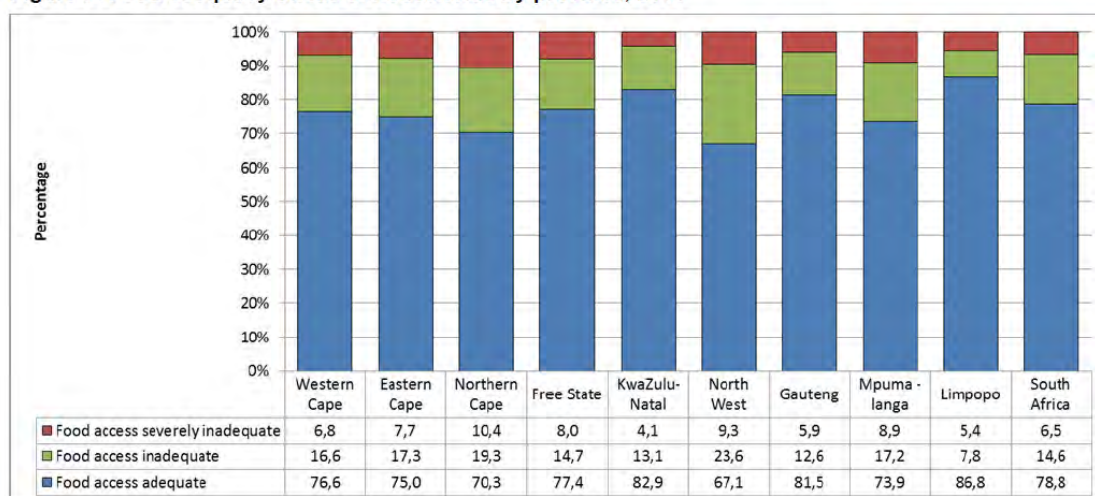
| 質問 |
|--|
| ・ 過去 1 年に食料を買うためのお金が尽きたことがあるか。 |
| ・ それは過去 30 日に 5 日以上あったか。 |
| ・ 過去 1 年に十分な食料が家庭にないことを理由に食事の量を減らしたことがあるか。 |
| ・ それは過去 30 日に 5 日以上あったか。 |
| ・ 過去 1 年に十分な食料が家庭にないことを理由に食事を摂らなかったことがあるか。 |
| ・ それは過去 30 日に 5 日以上あったか。 |
| ・ 過去 1 年に十分な食料が家庭にないことを理由に食の種類を抑えたことがあるか。 |
| ・ それは過去 30 日に 5 日以上あったか。 |

（出所） Statistics South Africa (2012) pp.16-17

図表 30 は上記の測定方法に基づいた 2011 年の地域別に見る家庭における食料充足度を表している。これによると、南アフリカ全体では 78.8%の家庭が食料への適切なアクセスがあると回答した。最も食料への適切なアクセスの割合が最も高かったのは Limpopo で 86.8%、次いで KwaZulu-Natal が 82.9%、Gauteng が 81.5%であった。一方で、最も食料への適切なアクセスの割合が低かったのは、North West で 67.1%、次いで Northern Cape が 70.3%、Mpumalanga が 73.9%であった。これらの地域の家庭の多くは、深刻な食料へのアクセスの欠如を経験していた。

図表 30 地域別 家庭における食料充足度 (2011 年) (単位 : %)

Figure 7: Food adequacy status of households by province, 2011

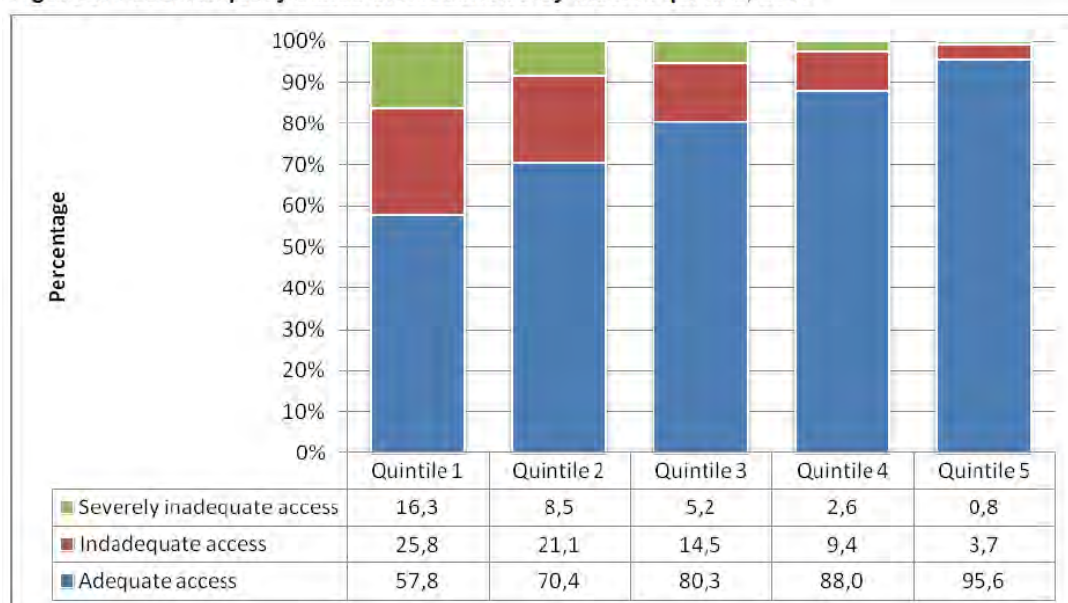


(出所) Statistics South Africa (2012a) p.17

また、所得五分位階級別に家庭における食料充足度を見ると、階級が上がるにつれて適切な食料へのアクセスの割合が高まっていた。2011年では、第一分位階級の食料充足度は57.8%に留まったのに対し、第二分位階級では70.4%、第三分位階級では80.3%、第四分位階級では88.0%、第五分位階級では95.6%であった(図表31参照)。

図表 31 所得五分位階級別 家庭の食料充足度 (2011 年) (単位 : %)

Figure 9: Food adequacy status of households by income quintile, 2011



(出所) Statistics South Africa (2012a) p.18

GHSによると、食糧安全保障は、収入（源）や基礎サービスへのアクセスと相関関係にあると考えられている。図表 32 は、食料へのアクセスと社会経済的特徴の関係を表している。これによると、所得五分位階級の下二階級は、より食料へのアクセスが不十分である。また、主な収入源が補助金や海外送金である家庭は、賃金や給料である家庭より、食料へのアクセスが不十分であることがわかる⁴⁴。

図表 32 食料へのアクセスと社会経済的特徴の関係

Table 5: Household food security status by socio-economic characteristics, 2011

| Characteristics | Adequate access | Inadequate access | Total |
|--|-----------------|-------------------|-------|
| Employment status | | | |
| Don't have an employed member | 27,1 | 45,1 | 30,9 |
| Have at least one employed member | 72,9 | 54,9 | 69,1 |
| Quintiles | | | |
| Poorest quintile | 14,4 | 38,0 | 19,5 |
| Quintile 2 | 17,4 | 27,6 | 19,6 |
| Quintile 3 | 20,8 | 18,6 | 20,3 |
| Quintile 4 | 22,6 | 11,5 | 20,2 |
| Wealthiest quintile | 24,8 | 4,4 | 20,4 |
| Main source of income | | | |
| Salaries, wages, commission | 61,1 | 39,7 | 56,6 |
| Income from a business | 7,5 | 5,6 | 7,1 |
| Remittances | 8,7 | 12,7 | 9,5 |
| Pensions | 2,3 | 0,8 | 2,0 |
| Grants | 18,7 | 36,1 | 22,3 |
| Sales of farming products and services | 0,1 | 0,1 | 0,1 |
| Other income sources | 1,3 | 2,1 | 1,4 |
| No income | 0,5 | 2,9 | 1,0 |
| Hunger | | | |
| Experiencing hunger | 1,7 | 48,0 | 11,3 |

(出所) Statistics South Africa (2012a) p.21

図表 33 は、食糧へのアクセスと基礎サービスへのアクセス状況の関係を表している。これによると、基礎サービスへのアクセスが不十分な家庭は、食料へのアクセスも不十分な傾向にあることがわかる⁴⁵。これは、安全でない水を使うことによって、下痢や伝染病の感染の危険性が高まり、食料の安全が確保されないことによる⁴⁶。

⁴⁴ Statistics South Africa (2012a) p.21

⁴⁵ Statistics South Africa (2012a) p.22

⁴⁶ Statistics South Africa (2012a) p.54

図表 33 食料へのアクセスと基礎サービスへのアクセス状況の関係

Table 6: Household food security status by access to basic services, 2011

| | Adequate access | Inadequate access | Total |
|---|-----------------|-------------------|---------------|
| Drinking water | | | |
| Piped/tap water on-site or off-site | 90,4 | 86,2 | 89,5 |
| Groundwater: Borehole in and outside yard, and well | 3,4 | 4,2 | 3,5 |
| Other, including river, stagnant water, spring | 6,2 | 9,7 | 7,0 |
| Drinking water | | | |
| Piped (tap) water in the dwelling/house | 47,5 | 27,5 | 43,3 |
| Piped (tap) water in yard | 27,4 | 32,8 | 28,6 |
| Borehole in yard | 1,8 | 1,1 | 1,6 |
| Rain-water tank in yard | 0,8 | 0,5 | 0,7 |
| Neighbour's tap | 2,1 | 5,1 | 2,7 |
| Public/communal tap | 13,4 | 20,7 | 14,9 |
| Water-carrier/tanker | 0,9 | 1,5 | 1,0 |
| Borehole outside yard | 1,2 | 2,2 | 1,4 |
| Flowing water/stream/river | 2,6 | 4,0 | 2,9 |
| Stagnant water/dam/pool | 0,4 | 0,4 | 0,4 |
| Well | 0,5 | 1,0 | 0,6 |
| Spring | 1,0 | 2,7 | 1,3 |
| Other | 0,6 | 0,6 | 0,6 |
| Electricity | | | |
| Connection to mains electricity | 84,8 | 75,1 | 82,8 |
| Energy used for cooking | | | |
| Electricity from mains | 76,2 | 61,5 | 73,1 |
| Gas and paraffin | 8,5 | 13,7 | 9,6 |
| Wood and coal | 12,2 | 22,1 | 14,2 |
| Other | 3,2 | 2,8 | 3,1 |
| Sanitation | | | |
| Flush toilet connected to public sewerage | 60,4 | 46,5 | 57,5 |
| Flush toilet connected to a septic tank | 4,3 | 1,8 | 3,8 |
| Chemical toilet | 0,6 | 1,4 | 0,8 |
| Pit latrine/toilet with ventilation pipe | 12,9 | 17,7 | 13,9 |
| Pit latrine/toilet without ventilation pipe | 17,1 | 22,6 | 18,2 |
| Bucket toilet | 0,4 | 1,1 | 0,5 |
| None | 4,3 | 8,6 | 5,2 |
| Other | 0,1 | 0,3 | 0,2 |
| Total | 11 645 | 3 111 | 14 756 |

(出所) Statistics South Africa (2012a) p.22

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 社会的に排除されているグループの存在と貧困指標との関連

(1) 家庭とその特徴に見る貧困

図表 34 は、世帯主男女別の就業率と失業率の推移を表している。経済活動可能な人口割合を見ると、2010 年では男性世帯主の家庭では 86.4%、女性が世帯主の家庭では 80.1%であった。同年の雇用率を見ると、男性世帯が 34.8%であったのに対し、女性世帯は 19.4%に留まる。さらに、同年の失業率を見ると、男性世帯では 17%であったのに対し、20.2%と高くなっている。特に、女性世帯の失業率は、2002 年に 14.8%で、2007 年までに 12.8%まで下がったが、再度上昇傾向にあり、2010 年の 20.2%は過去 9 年間で最も高かった⁴⁷。

図表 34 世帯主男女別 就業率と失業率 (2002-10 年)

Table 4.5: Average proportion of economic active, employed and unemployed household members by gender of the household head, 2002-2010

| Household head | Indicator | Year | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
| Economically active proportion | | | | | | | | | | |
| Male | Average ratio | 0,884 | 0,857 | 0,860 | 0,847 | 0,861 | 0,866 | 0,903 | 0,864 | 0,864 |
| Female | | 0,826 | 0,764 | 0,760 | 0,772 | 0,798 | 0,789 | 0,825 | 0,803 | 0,801 |
| South Africa | | 0,864 | 0,824 | 0,824 | 0,821 | 0,839 | 0,839 | 0,875 | 0,842 | 0,841 |
| Employed proportion | | | | | | | | | | |
| Male | Average ratio | 0,315 | 0,310 | 0,321 | 0,325 | 0,338 | 0,346 | 0,343 | 0,356 | 0,348 |
| Female | | 0,179 | 0,170 | 0,175 | 0,178 | 0,183 | 0,195 | 0,189 | 0,202 | 0,194 |
| South Africa | | 0,261 | 0,254 | 0,262 | 0,266 | 0,275 | 0,285 | 0,281 | 0,294 | 0,286 |
| Unemployed proportion | | | | | | | | | | |
| Male | Average ratio | 0,138 | 0,139 | 0,130 | 0,127 | 0,133 | 0,119 | 0,134 | 0,166 | 0,170 |
| Female | | 0,165 | 0,156 | 0,151 | 0,146 | 0,160 | 0,141 | 0,159 | 0,194 | 0,202 |
| South Africa | | 0,148 | 0,146 | 0,138 | 0,135 | 0,144 | 0,128 | 0,144 | 0,177 | 0,183 |

(出所) Statistics South Africa (2011b) Social profile of vulnerable groups in South Africa 2002-2010, p. 75

<https://www.Statistics South Africa.gov.za/Publications/Report-03-19-00/Report-03-19-002002.pdf>

(2012/11/12 アクセス)

(2) 女性と貧困

(i) 女性

図表 35 は 1995 年から 2008 年までのGHS/OHS⁴⁸で調査された南アフリカ 20 歳以上の識字率と、20 歳以上女性の識字率を表している。共に、多少変動はあるものの改善方向で、1995 年から全体では約 7 ポイント改善し、76.5%に、女性では 7.5 ポイント改善し、74.7%になった。2007 年に女性の識字率は、全体のそれを上回ったが、2008 年に再度差が開き、ほぼ常に全体

⁴⁷ Statistics South Africa (2011b) Social profile of vulnerable groups in South Africa 2002-2010, p. 75

<https://www.Statistics South Africa.gov.za/Publications/Report-03-19-00/Report-03-19-002002.pdf>

(2012/11/12 アクセス)

⁴⁸ GHS 以前に南アフリカで実施され、労働関連の統計および家庭やサービスの基本情報が収集されていた。

より低いことがわかる⁴⁹。

図表 35 20歳以上女性の識字率（1995-2008年）（単位：％）

| | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|-----------------------|-------|--------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Total literacy - GHS | | | | | | | | 70.7% | 72.6% | 73.3% | 74.2% | 74.4% | 74.1% | 76.5% |
| Total literacy - OHS | 69.6% | | 69.3% | 68.7% | 68.0% | | | | | | | | | |
| Female literacy - GHS | | | | | | | | 69.4% | 70.3% | 71.8% | 72.1% | 73.2% | 74.2% | 74.7% |
| Female literacy - OHS | 67.2% | | 67.6% | 67.2% | 67.4% | | | | | | | | | |
| Illiteracy | 30.4% | 100.0% | 30.7% | 31.3% | 31.0% | | | 29.3% | 27.4% | 26.7% | 25.8% | 25.6% | 25.9% | 23.5% |

（出所） Government of South Africa (2010) p. 48

図表 36 は、州別の男女別の失業率の推移を表している。全体の女性の失業率は、男性と比較すると常に約 5-10 ポイント高く、2007 年には男性が 18.2%であったのに対し、女性は 24.3%であった。州別の女性の失業率を見ると、2000 年から 2007 年の間、North West 州が最も高く、2002、2006 年には 40%以上の女性が失業者であったことがわかる。その他、Gauteng 州や Limpopo 州の失業率も、他州と比べて常に高いことがうかがえる⁵⁰。

⁴⁹ Government of South Africa (2010) p. 48

⁵⁰ Statistics South Africa (2009) Labour Force Survey, p. 25,
<http://www.Statistics South Africa.gov.za/publications/P0210/P0210September2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007.pdf>
 (2012/12/04 アクセス)

図表 36 州別 男女の失業率の推移 (2000-07 年) (単位 : %)

| Sex and province | Sep 2000 | Sep 2001 | Sep 2002 | Sep 2003 | Sep 2004 | Sep 2005 | Sep 2006 | Sep 2007 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | Percent | | | | | | | |
| Male | | | | | | | | |
| Western Cape | 18.4 | 18.1 | 19.0 | 20.1 | 18.1 | 18.3 | 14.7 | 17.7 |
| Eastern Cape | 22.9 | 29.5 | 30.2 | 28.4 | 26.8 | 27.8 | 26.1 | 22.7 |
| Northern Cape | 13.5 | 18.0 | 13.3 | 16.9 | 16.1 | 16.4 | 18.3 | 17.3 |
| Free State | 17.5 | 19.8 | 20.1 | 18.6 | 22.0 | 21.4 | 16.6 | 17.2 |
| KwaZulu-Natal | 19.7 | 23.9 | 23.2 | 20.4 | 18.9 | 22.5 | 17.1 | 21.2 |
| North West | 27.0 | 24.7 | 25.9 | 27.9 | 22.8 | 22.1 | 25.2 | 21.7 |
| Gauteng | 20.5 | 23.9 | 22.2 | 21.3 | 18.9 | 15.6 | 14.8 | 15.0 |
| Mpumalanga | 15.4 | 17.2 | 17.7 | 15.2 | 14.8 | 14.7 | 16.5 | 12.3 |
| Limpopo | 25.4 | 29.7 | 27.1 | 26.5 | 21.6 | 23.4 | 21.6 | 23.3 |
| South Africa | 20.4 | 23.3 | 22.6 | 21.7 | 19.9 | 19.7 | 17.8 | 18.2 |
| Female | | | | | | | | |
| Western Cape | 23.2 | 21.9 | 25.6 | 23.7 | 24.1 | 23.9 | 20.5 | 21.4 |
| Eastern Cape | 23.5 | 29.2 | 31.2 | 32.3 | 29.6 | 29.4 | 32.4 | 26.6 |
| Northern Cape | 18.3 | 24.4 | 28.2 | 26.8 | 24.8 | 24.4 | 27.4 | 26.4 |
| Free State | 24.7 | 28.8 | 29.5 | 29.6 | 28.7 | 31.3 | 27.5 | 26.2 |
| KwaZulu-Natal | 21.4 | 27.8 | 29.5 | 26.8 | 22.5 | 27.0 | 21.3 | 23.4 |
| North West | 37.0 | 38.8 | 40.4 | 36.0 | 33.5 | 32.9 | 40.7 | 32.7 |
| Gauteng | 31.8 | 31.6 | 32.6 | 29.7 | 27.8 | 26.9 | 26.6 | 21.8 |
| Mpumalanga | 23.9 | 25.7 | 26.6 | 20.9 | 25.3 | 27.2 | 30.8 | 26.1 |
| Limpopo | 29.5 | 36.1 | 37.4 | 30.8 | 27.5 | 31.9 | 30.5 | 26.1 |
| South Africa | 26.5 | 29.4 | 31.1 | 28.4 | 26.6 | 27.8 | 27.0 | 24.3 |
| Both sexes | | | | | | | | |
| Western Cape | 20.7 | 19.9 | 22.0 | 21.7 | 21.0 | 21.0 | 17.6 | 19.4 |
| Eastern Cape | 23.2 | 29.4 | 30.7 | 30.4 | 28.2 | 28.6 | 29.3 | 24.6 |
| Northern Cape | 15.7 | 20.9 | 19.8 | 21.2 | 19.7 | 20.0 | 22.3 | 21.2 |
| Free State | 20.8 | 23.8 | 24.6 | 23.5 | 25.2 | 26.1 | 21.9 | 21.4 |
| KwaZulu-Natal | 20.6 | 25.8 | 26.3 | 23.5 | 20.6 | 24.7 | 19.1 | 22.3 |
| North West | 31.4 | 30.8 | 32.0 | 31.3 | 27.2 | 27.0 | 32.1 | 26.6 |
| Gauteng | 25.5 | 27.3 | 26.8 | 25.0 | 22.7 | 20.5 | 19.9 | 17.9 |
| Mpumalanga | 19.5 | 21.2 | 21.9 | 17.9 | 19.4 | 20.5 | 23.1 | 18.6 |
| Limpopo | 27.4 | 33.1 | 32.6 | 28.8 | 24.5 | 27.8 | 26.2 | 24.7 |
| South Africa | 23.3 | 26.2 | 26.6 | 24.8 | 23.0 | 23.5 | 22.1 | 21.0 |

Due to rounding, numbers do not necessarily add up to totals.

(出所) Statistics South Africa (2009) p. 25

図表 37 は、2008/09 年調査結果における男女別の貧困率を表している。食糧貧困ラインを見ると、女性の貧困率の方が男性より 2.1 ポイント高く、27.3%であった。より高い貧困ラインでも同様の傾向が見られ、女性の方が貧困に陥りやすいということがうかがえる⁵¹。

⁵¹ Statistics South Africa (2012b) p. 15

図表 37 男女別 貧困率

Table 11: Poverty indicators by sex

| Sex | Food poverty line (R305) | | | Lower-bound poverty line (R416) | | | Upper-bound poverty line (R577) | | |
|------------|--------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------|
| | P ₀ | P ₁ | P ₂ | P ₀ | P ₁ | P ₂ | P ₀ | P ₁ | P ₂ |
| Male | 25,2 | 8,1 | 3,6 | 37,3 | 14,3 | 7,2 | 50,4 | 22,7 | 12,3 |
| Female | 27,3 | 8,8 | 3,9 | 40,4 | 15,5 | 7,8 | 54,1 | 24,5 | 13,8 |
| RSA | 26,3 | 8,5 | 3,8 | 38,9 | 15,0 | 7,5 | 52,3 | 23,6 | 13,3 |

(注) 図表中の記号は以下を示す。P₁ : 貧困率、P₂ : 貧困ギャップ、P₃ : 貧困重度

(出所) Statistics South Africa (2012b) p. 15

図表 38 は、州別の女性国会議員数とその割合の推移を表している。1994 年から 2009 年の間に、全体では女性議員の割合が 15.5%ポイント増え、43.3%まで改善している。1994 年時に最も女性議員数が少なかったKwaZulu-Natal州でも、13.6%から 37.5%まで改善している。また、図表 39 は、州別の女性地方議員数とその割合を表している。2000 年から 2009 年の間に、Northern Province州で女性議員の割合が 20.4 %ポイント増え、47.2 %になった。KwaZulu-Natal州では、改善が 5.1%ポイントと最も少なく、29.3%となった⁵²。

図表 38 州別 女性国会議員数とその割合の推移 (1994-2009 年)

| | 1994 | | | 1999 | | | 2004 | | | 2009 | | |
|-------------------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % |
| Parliament | 111 | 400 | 27.8% | 120 | 400 | 30.0% | 131 | 400 | 32.8% | 173 | 400 | 43.3% |
| Provincial Legislatures | | | | | | | | | | | | |
| Eastern Cape | 13 | 56 | 23.2% | 15 | 63 | 23.8% | 21 | 63 | 33.3% | 28 | 63 | 44.4% |
| Free State | 7 | 30 | 23.3% | 7 | 30 | 23.3% | 6 | 30 | 20.7% | 12 | 30 | 40.0% |
| Gauteng | 25 | 86 | 29.1% | 26 | 73 | 35.6% | 31 | 73 | 42.5% | 33 | 73 | 45.2% |
| KwaZulu-Natal | 11 | 81 | 13.6% | 22 | 80 | 27.5% | 21 | 80 | 26.3% | 30 | 80 | 37.5% |
| Limpopo | 11 | 40 | 27.5% | 16 | 49 | 32.7% | 18 | 49 | 32.7% | 23 | 49 | 46.9% |
| Mpumalanga | 6 | 30 | 20.0% | 8 | 30 | 26.7% | 9 | 30 | 30.0% | 12 | 30 | 40.0% |
| North West | 9 | 33 | 27.3% | 9 | 33 | 27.3% | 11 | 33 | 33.3% | 14 | 33 | 42.4% |
| Northern Cape | 7 | 30 | 23.3% | 8 | 30 | 26.7% | 9 | 30 | 30.0% | 13 | 30 | 43.3% |
| Western Cape | 10 | 42 | 23.8% | 11 | 42 | 26.2% | 13 | 42 | 31.0% | 14 | 42 | 33.3% |
| Total | 210 | 828 | 25.4% | 242 | 830 | 29.2% | 270 | 830 | 32.5% | 352 | 830 | 42.4% |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 55

⁵² Government of South Africa (2010) pp. 55-56

図表 39 州別 女性地方議員数とその割合（2000, 2009 年）

| Province | 2000 | | | | | | | | | | | | 2009 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------------------------|--------------|-------------|------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--|--|--|--|--|--|
| | Proportional Representation | | | Ward | | | Overall | | | Proportional Representation | | | Ward | | | Overall | | | | | | | | |
| | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % | Female | Total | % | | | | | | |
| Eastern Cape | 266 | 701 | 37.9 | 94 | 601 | 15.6 | 360 | 1,302 | 27.6 | 348 | 743 | 46.8 | 236 | 636 | 37.1 | 584 | 1,379 | 42.3 | | | | | | |
| Free State | 125 | 319 | 39.2 | 51 | 291 | 17.5 | 176 | 610 | 28.9 | 141 | 334 | 42.2 | 113 | 300 | 37.7 | 254 | 634 | 40.1 | | | | | | |
| Gauteng | 206 | 479 | 43.0 | 86 | 446 | 19.3 | 292 | 925 | 31.6 | 201 | 454 | 44.3 | 190 | 428 | 44.9 | 391 | 877 | 44.6 | | | | | | |
| KwaZulu-Natal | 292 | 858 | 34.0 | 97 | 748 | 13.0 | 389 | 1,806 | 21.5 | 341 | 880 | 38.8 | 143 | 771 | 18.5 | 484 | 1,651 | 29.3 | | | | | | |
| Mpumalanga | 167 | 463 | 36.1 | 63 | 401 | 15.7 | 250 | 864 | 28.9 | 254 | 593 | 42.8 | 235 | 513 | 45.8 | 485 | 1,106 | 44.2 | | | | | | |
| North West | 153 | 382 | 40.1 | 78 | 327 | 23.9 | 231 | 709 | 32.6 | 186 | 423 | 44.0 | 152 | 365 | 41.6 | 338 | 788 | 42.9 | | | | | | |
| Northern Cape | 82 | 202 | 40.6 | 43 | 173 | 24.9 | 125 | 375 | 33.3 | 183 | 423 | 43.3 | 167 | 365 | 45.8 | 350 | 788 | 44.4 | | | | | | |
| Northern Province | 194 | 499 | 38.9 | 57 | 436 | 13.1 | 251 | 935 | 26.8 | 87 | 205 | 42.4 | 92 | 174 | 52.9 | 179 | 379 | 47.2 | | | | | | |
| Western Cape | 122 | 382 | 31.9 | 68 | 330 | 20.6 | 190 | 712 | 26.7 | 148 | 400 | 37.0 | 97 | 348 | 27.9 | 245 | 748 | 32.8 | | | | | | |
| Total | 1,627 | 4,285 | 38.0 | 637 | 3,753 | 17.0 | 2,264 | 8,038 | 28.2 | 1,889 | 4,455 | 42.4 | 1,425 | 3,895 | 36.6 | 3,314 | 8,350 | 39.7 | | | | | | |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 55

(ii) 女子

図表 40 は、初等および中等教育における就学率およびその男女差の指標 (Gender Parity Index : GPI) を表している。GPIは、男子生徒数に対する女子生徒数の割合を示しており、0.97-1.03 の間であると、男女差がほぼないと考えられている。初等教育については、就学率は、ほぼ世界基準であった。初等教育のGPIは、1997年から2000年にかけて減少し、2000年に0.948になったが、その後変動しつつ上昇し、2009年には0.980であった。一方、中等教育については、男子の就学率は、2007年に88.2%に達したが、その後減少傾向にあり、2009年には82%だった。女子の就学率は常に男子より高く、2006年に97.6%に達したが、その後は減少傾向で、2009年に83%であった。中等教育のGPIは、1997年には1.162であったが、以降多少の変動はあるものの減少し続け、2009年には1.01であった⁵³。

図表 40 初等および中等教育における就学率およびその男女差指標（1997-2009年）

| | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------------------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Primary | | | | | | | | | | | | | |
| Primary GER of girl learners | 116.5 | 114.6 | 112.7 | 103.2 | 102.8 | 103.0 | 102.6 | 102.0 | 101.0 | 106.5 | 101.6 | 96.6 | 96.0 |
| Primary GER of boy learners | 119.8 | 117.9 | 116.3 | 108.9 | 107.1 | 107.1 | 107.0 | 106.8 | 105.0 | 101.4 | 105.2 | 99.1 | 99.0 |
| Primary GPI | 0.972 | 0.973 | 0.989 | 0.948 | 0.960 | 0.962 | 0.959 | 0.955 | 0.962 | 0.980 | 0.966 | 0.980 | 0.980 |
| Secondary | | | | | | | | | | | | | |
| Secondary GER of girl learners | 89.8 | 91.6 | 90.6 | 87.4 | 88.7 | 89.7 | 90.6 | 92.8 | 92.0 | 97.6 | 93.3 | 87.9 | 83.0 |
| Secondary GER of boy learners | 77.3 | 80.0 | 79.6 | 77.5 | 79.3 | 81.3 | 82.9 | 84.6 | 85.0 | 80.6 | 88.2 | 81.6 | 82.0 |
| Secondary GPI | 1.162 | 1.146 | 1.139 | 1.127 | 1.119 | 1.103 | 1.094 | 1.097 | 1.082 | 1.090 | 1.058 | 1.080 | 1.010 |
| Total GER of girl learners | 105.6 | 105.2 | 103.7 | 98.8 | 97.1 | 97.6 | 97.6 | 98.3 | 97 | 94.0 | 98.45 | 93.0 | 92.0 |
| Total GER of boy learners | 102.51 | 102.39 | 101.31 | 96.16 | 95.84 | 96.71 | 97.28 | 97.81 | 97.00 | 93.00 | 97.85 | 91.9 | 90.0 |
| Overall GPI | 1.030 | 1.027 | 1.023 | 1.008 | 1.013 | 1.009 | 1.005 | 1.004 | 1.000 | 1.010 | 1.006 | 1.010 | 1.020 |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 45

(iii) 妊産婦

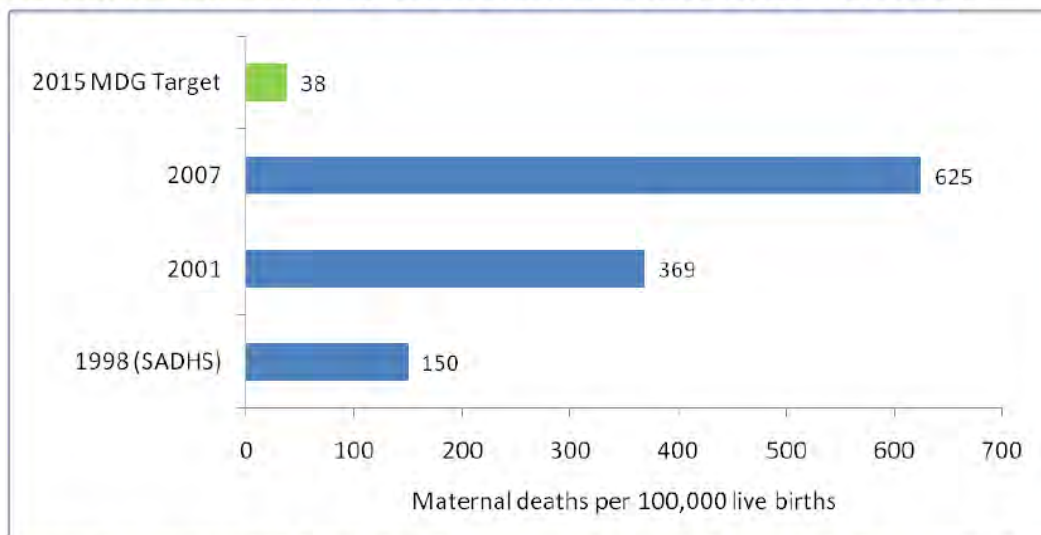
図表 41 は、10万人妊産婦のうちの死亡者数の推移を表している。2015年までに38人まで削減するというMDGsに反し、1998年から増加し続け、2007年には625人に達している。UNDPのMDGs報告書によると、その原因として主に5つ挙げられ、最も多い理由はAIDS等の感染症で43.7%だった（次いで、高血圧15.7%、出血12.4%、妊娠関連敗血症9%、妊娠以前

⁵³ Government of South Africa (2010) p. 45

の病気 6%)⁵⁴。

図表 41 10 万人妊産婦のうちの死亡者数の推移 (1998, 2001, 2007 年) (単位: 人)

Figure 5.1: Maternal mortality ratio in South Africa since 1998, and 2015 MDG



Source of estimates: 1998 South Africa Demographic and Health Survey, 2001 Census, 2007 Community Survey

(出所) UNDP (2010) p. 68

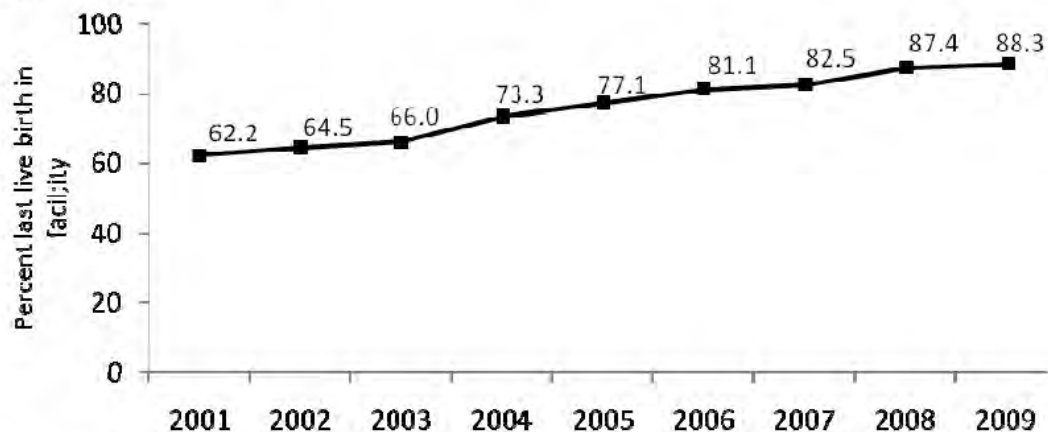
図表 42 は、医療機関での生児出産の割合の推移を表している。2001 年から 2009 年までに、26.1%ポイント改善し、88.3%になった⁵⁵。

⁵⁴ UNDP (2010) p. 68

⁵⁵ UNDP (2010) p. 69

図表 42 医療機関での生児出産の割合の推移（2001-2009年）（単位：％）

Figure 5.2: Percentage of last live birth in health facility in South Africa, 2001-2009, by province



Source: District Health System (DHIS), Department of Health, South Africa

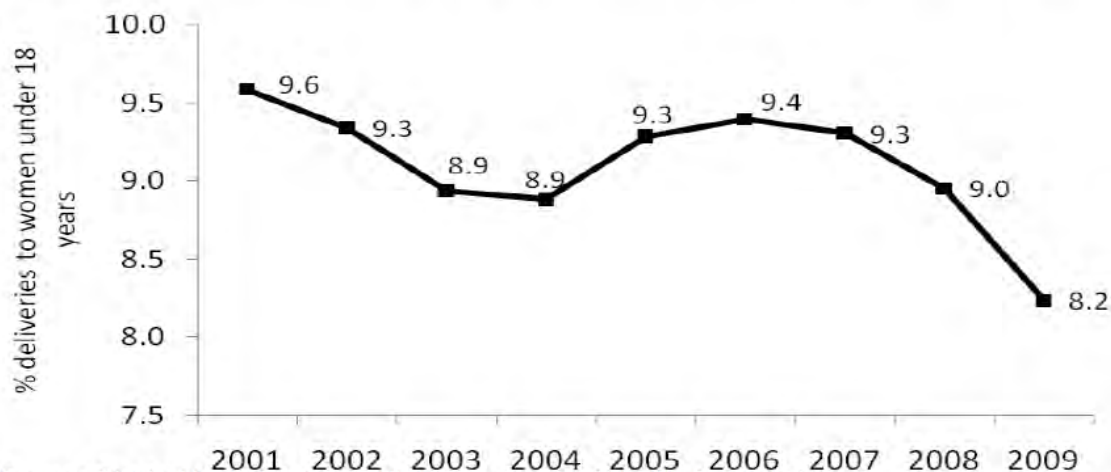
（出所）UNDP (2010) p. 69

図表 43 は、妊娠時に 1 回以上医療機関で産前検診を受けた女性の割合の推移を表している。2001 年に 76.6%だったが、改善を続け、2006 年には 100%を達成している。ただし、これは人口を少なく見積もった結果、いくつかの州で 100%を超えてしまったため、保健省によると、2009年時に全体では約 97%の女性が、妊娠時に 1 回以上医療機関で産前診察を受けているという⁵⁶。

⁵⁶ UNDP (2010) p. 70

図表 43 妊娠時に1回以上医療機関で診察を受けた女性の割合の推移（2001-2009年）
（単位：％）

Figure 5.3: Deliveries to women under 18 years in health facilities, 2001-2009, by province



Source: District Health System (DHIS), Department of Health, South Africa

（出所）UNDP (2010) p. 70

(3) 子どもと貧困

南アフリカの子どもたちの生活状況は、アパルトヘイトの負の影響に関する改善が不十分であることを表している。多くの子どもは、いまだ貧困と失業率の高さによって、不平等な状況を強いられている⁵⁷。

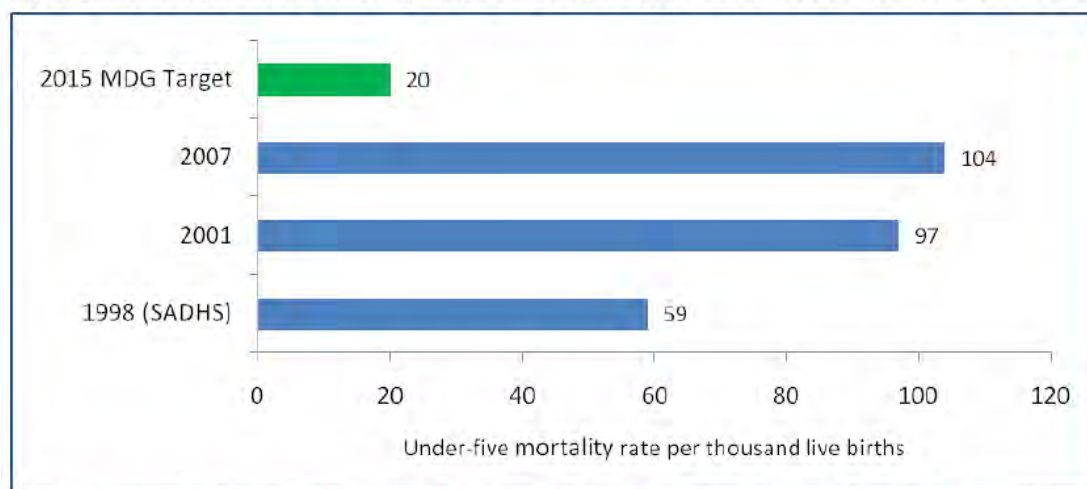
(i) 乳幼児

図表 44 は、1,000 人あたりの 5 歳児未満死亡者数を表している。1998 年に 59 人であったが、その後急激に増加し、2001 年に 97 人、2007 年には 104 人に達している。MDGs では、20 人が目標とされているため、かなり差があることがわかる。

⁵⁷ Statistics South Africa (2011c) p. 4

図表 44 1,000 人あたりの 5 歳児未満死亡者数（1998, 2001, 2007 年）（単位：人）

Figure 4.1: Under-Five Mortality Rate in South Africa since 1998, and the 2015 MDG



Source: 1998 South Africa Demographic and Health Survey, 2001 Census & 2007 Community Survey, South Africa

（出所）UNDP (2010) p. 61

図表 45 は、州別の 5 歳児未満の栄養失調の割合の、2001 年から 2010 年の平均を表している。これによると、最も栄養失調状態にある子どもが多いのはKwaZulu-Natal州で 13.3%、次いでNorthern Cape州 9.8%、North West州 9.4%であった。最も少ないのは、Limpopo州で 4.4%、南アフリカ全体の平均は 7.8%であった⁵⁸。

図表 45 州別 5 歳児未満の栄養失調の割合（2001-2010 年平均）

Table 1.6: Severe malnutrition incidence for children under 5 years by province

| Prevalence of malnutrition (%) | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------------|---------------|------------|---------------|------------|---------|------------|---------|-----|
| Western Cape | Eastern Cape | Northern Cape | Free State | KwaZulu-Natal | North West | Gauteng | Mpumalanga | Limpopo | RSA |
| 3.8 | 8.1 | 9.8 | 5.1 | 13.3 | 9.4 | 6.0 | 5.4 | 4.4 | 7.8 |

Source: District Health Information System

（出所）UNDP (2010) p. 32

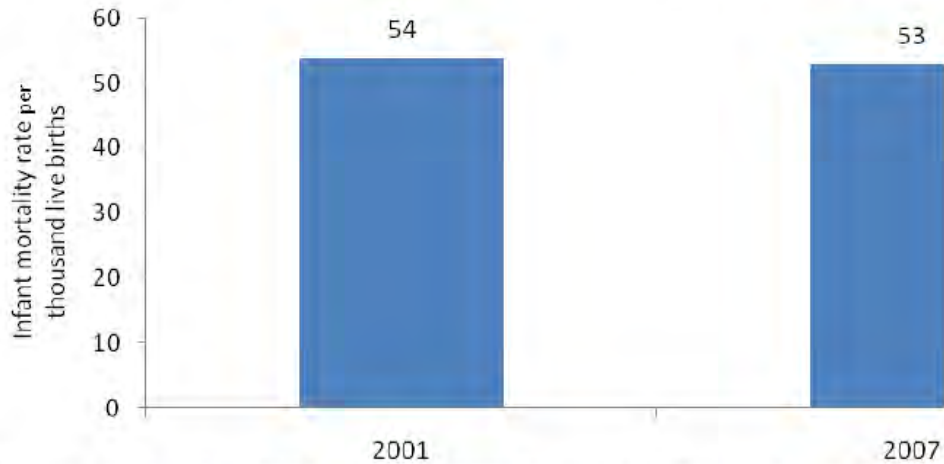
図表 46 は、出生 1,000 人あたりの乳幼児死亡者数を表している。2001 年に 54 人であったが、2007 年には 53 人でほとんど改善されていない。MDGs では、南アフリカの目標は 18 人であるため、かなり差があることがわかる⁵⁹。

⁵⁸ UNDP (2010) p. 32

⁵⁹ UNDP (2010) p. 61

図表 46 出生 1,000 人あたりの乳幼児死亡者数（2001, 2007 年）（単位：人）

Figure 4.2: Levels of Infant Mortality Rates in South Africa, 2001 And 2007



Source of estimates: 2001 Census & 2007 Community Survey, South Africa

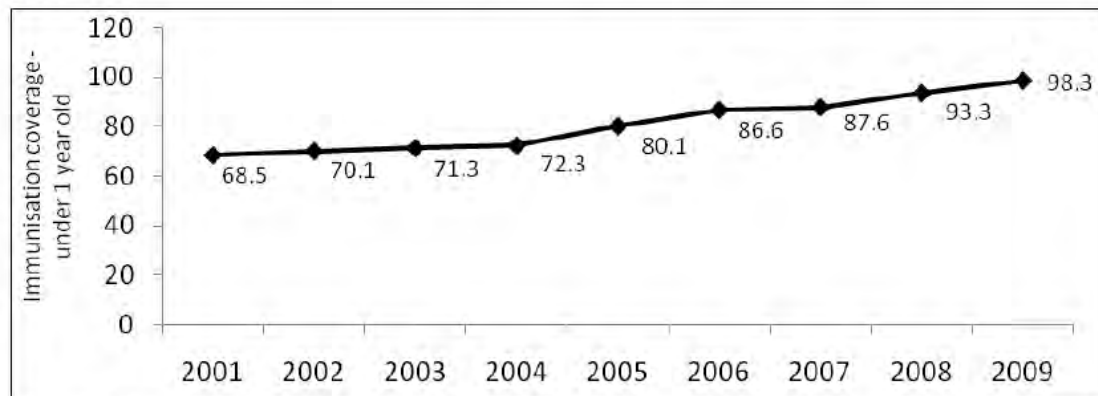
（出所）UNDP (2010) p. 62

図表 47 は、1 歳児のはしか予防接種普及率を表している。2001 年に 68.5%であったが、徐々に上昇し、2009 年には 98.3%に達している。また、図表 48 は、1 歳児の主要予防接種普及率を表している。対象の予防接種は、結核、ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、はしか、B型肝炎、ヘモフィルス感染症の 8 種である。2001 年に 66.4%であったが、上昇を続け、2009 年には 95.3%に達している。MDGsでは、はしかおよび主要予防接種普及率 100%を目標としており、着実に達成に近づいていることがわかる⁶⁰。

⁶⁰ UNDP (2010) p. 62

図表 47 1歳児のはしか予防接種普及率（2001-2009年）（単位：％）

Figure 4.3: Proportion of 1 year old children immunised against measles, 2001 – 2009

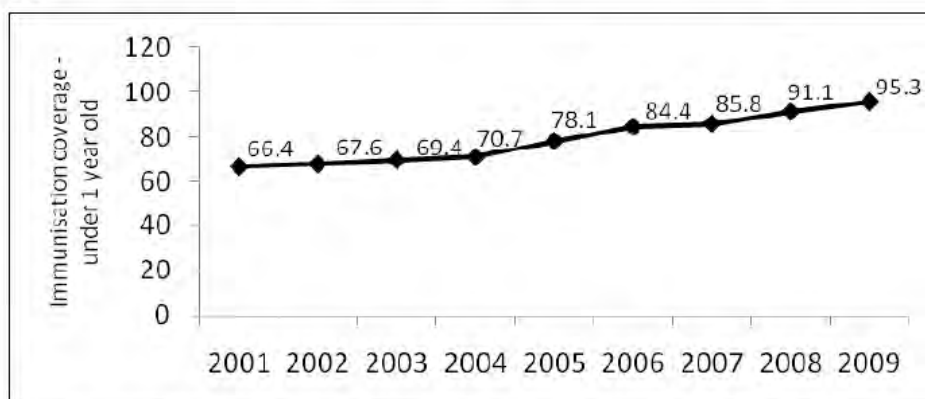


Source: District Health Information Health System (DHIS), South Africa

（出所）UNDP (2010) p. 62

図表 48 1歳児の主要予防接種普及率（2001-2009年）（単位：％）

Figure 4.4: Proportion of children under 1 year who received all primary vaccines, 2001-2009



Source: District Health Information Health System (DHIS), South Africa

（出所）UNDP (2010) p. 63

(ii) 孤児

図表 49 は、州および人種別の孤児の割合を表している。これによると、2010年に南アフリカ全体では、子どもの約5分の1にあたる約3.6百万人が孤児で、両親共に亡くしている子どもは4.4%である。州別に見ると、KwaZulu-Natal州で最も孤児の割合が高く、26.8%である。最も低いのはWestern Cape州で9.1%であった。また、人種別に見ると、黒人系アフリカ人にお

ける孤児の割合が最も高く、22%である。最も低いのは白人で、2.5%である⁶¹。

図表 49 州・人種別 孤児の割合（2010年）（単位：%）

| Category | Province | Orphanhood status (percentage) | | | | | Total (thousands) |
|---------------------|---------------|--------------------------------|-------------|------------|--------------|--------------|-------------------|
| | | Maternal | Paternal | Double | Not orphaned | Per cent | |
| Province | Western Cape | 1,7 | 6,3 | 1,1 | 90,9 | 100,0 | 1 753 |
| | Eastern Cape | 4,3 | 14,3 | 6,1 | 75,4 | 100,0 | 2 635 |
| | Northern Cape | 3,8 | 9,6 | 3,4 | 83,3 | 100,0 | 426 |
| | Free State | 3,9 | 11,6 | 6,4 | 78,1 | 100,0 | 1 041 |
| | KwaZulu-Natal | 5,2 | 15,2 | 6,5 | 73,2 | 100,0 | 4 224 |
| | North West | 3,4 | 9,2 | 4,2 | 83,2 | 100,0 | 1 215 |
| | Gauteng | 2,1 | 9,1 | 2,6 | 86,2 | 100,0 | 3 256 |
| | Mpumalanga | 4,5 | 11,0 | 5,0 | 79,5 | 100,0 | 1 440 |
| | Limpopo | 2,2 | 12,1 | 2,8 | 83,0 | 100,0 | 2 193 |
| Population group | Black African | 3,9 | 13,0 | 5,1 | 78,0 | 100,0 | 15 389 |
| | Coloured | 2,5 | 6,2 | 0,9 | 90,4 | 100,0 | 1 467 |
| | Indian/Asian | 0,6 | 2,7 | 0,9 | 95,8 | 100,0 | 356 |
| | White | 0,2 | 2,2 | 0,1 | 97,5 | 100,0 | 971 |
| South Africa | | 3,5 | 11,7 | 4,4 | 80,4 | 100,0 | 18 182 |

Totals exclude unspecified and missing values

（出所） Statistics South Africa (2011b) p. 6

図表 50 は、南アフリカ全体に対する州別の孤児の割合を表している。母親、父親のいずれか、もしくは両方亡くしている孤児の割合全てにおいて、KwaZulu-Natal 州が突出して最も多く、それぞれ南アフリカ全体の 34.2%、30.2%、34.1%にあたる。次いで全てにおいて多いのは、Eastern Cape 州で、それぞれ全体の 17.7%、17.7%、20%であった。一方、最も少ないのは Northern Cape 州で、それぞれ全体の 2.5%、1.9%、1.8%であった。

⁶¹ Statistics South Africa (2011b) p. 6

図表 50 南アフリカ全体に対する州別の孤児の割合（2010年）

Table 2.3: Percentage distribution of orphans by province, 2010

| Province | Orphanhood status (percentage) | | | |
|--------------------------|--------------------------------|--------------|--------------|---------------|
| | Maternal | Paternal | Double | Not Orphaned |
| Western Cape | 4,7 | 5,2 | 2,4 | 10,9 |
| Eastern Cape | 17,7 | 17,7 | 20,0 | 13,6 |
| Northern Cape | 2,5 | 1,9 | 1,8 | 2,4 |
| Free State | 6,3 | 5,7 | 8,4 | 5,6 |
| KwaZulu-Natal | 34,2 | 30,2 | 34,1 | 21,1 |
| North West | 6,4 | 5,3 | 6,3 | 6,9 |
| Gauteng | 10,7 | 14,0 | 10,5 | 19,2 |
| Mpumalanga | 10,1 | 7,5 | 9,0 | 7,8 |
| Limpopo | 7,5 | 12,5 | 7,6 | 12,5 |
| Per cent | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 |
| Total (thousands) | 644 | 2 120 | 800 | 14 618 |

Totals exclude unspecified and missing values

(出所) Statistics South Africa (2011b) p. 6

南アフリカでは、HIV/AIDSによって孤児になる子どもが多いと考えられている⁶²。図表 51 は、17歳以下のAIDSによる孤児の推定数を表している。これによると、2001年から2007年までに約百万人AIDS孤児が増加し、約1.4百万人になっていることがわかる⁶³。

図表 51 AIDSによる孤児（17歳以下）の推定数（2001, 2007年）（単位：%）

Estimated number of orphans (0-17) due to AIDS

This indicator is presented only for countries with generalized epidemics.

Estimated number of children who have lost their mother or father or both parents to AIDS and who were alive and under age 17 in 2001 and 2007

| Estimated number of orphans | 2001 | 2007 |
|-----------------------------|---------|-----------|
| Current living orphans | 400 000 | 1 400 000 |
| Low estimate | 260 000 | 1 100 000 |
| High estimate | 590 000 | 1 800 000 |

Source: UNAIDS/WHO, 2008

(出所) UNAIDS/WHO Working Group on Global HIV/AIDS and STI Surveillance (2009) p. 6

http://apps.who.int/globalatlas/predefinedReports/EFS2008/full/EFS2008_ZA.pdf

(2012/12/05 アクセス)

⁶² UNDP (2010) p. 80

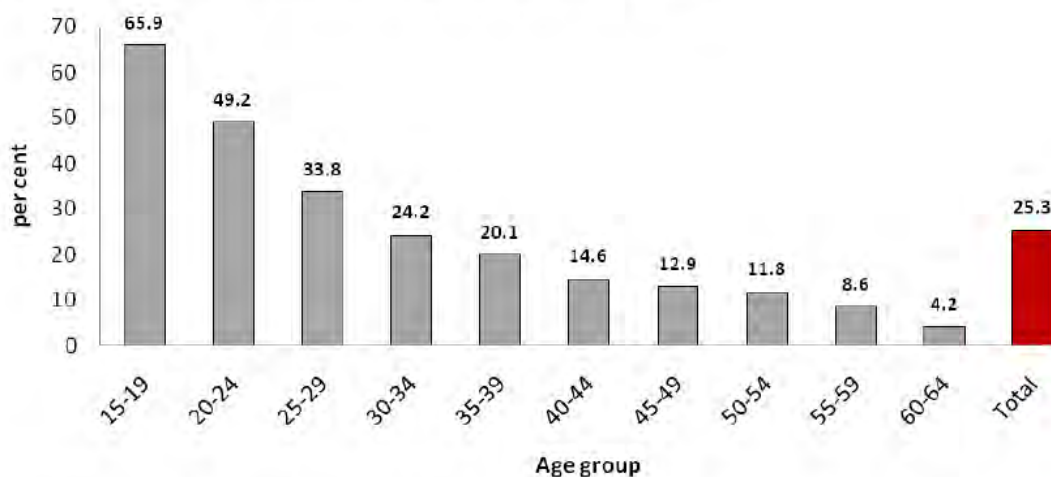
⁶³ UNAIDS/WHO Working Group on Global HIV/AIDS and STI Surveillance (2009) Epidemiological Fact Sheet on HIV and AIDS, p. 6, http://apps.who.int/globalatlas/predefinedReports/EFS2008/full/EFS2008_ZA.pdf (2012/12/05 アクセス)

(4) 若年者と貧困

図表 52 は、2010 年第三四半期の年齢別の失業率を表している。南アフリカ全体では、失業率は 25.3% だった。年齢別に見ると、15-19 歳の 65.9%、次いで 20-24 歳の 49.2%、25-29 歳の 33.8% が失業者であり、他の年齢グループと比較すると若者の失業率がさが顕著である。また、図表 53 は、2010 年の、経済成長中の他国と南アフリカにおける若者の雇用率を表している。他の 18 ヶ国と比べて、雇用率自体も低い、中でも大人の雇用率と若者の雇用率に大きな差があることがうかがえる⁶⁴。

図表 52 年齢別 失業率 (2010 年 3Q) (単位 : %)

Figure 2: Unemployment rates are much higher for the youth (3Q 2010)



Source: Statistics South Africa Quarterly Labour Force Survey, September 2010.

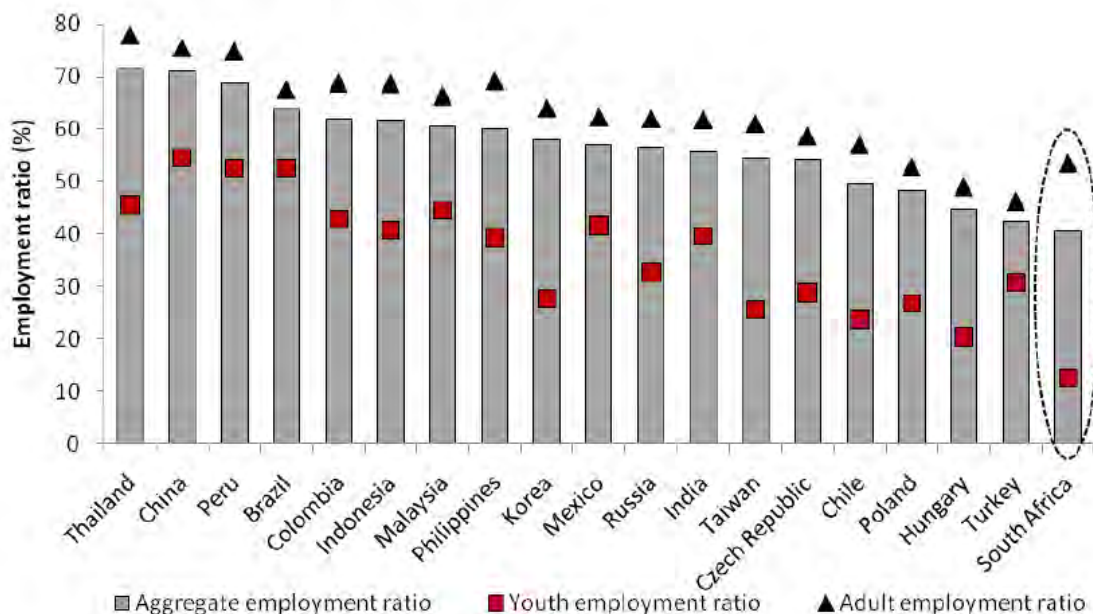
(出所) National Treasury (2011) p. 13

<http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/PDF/Confronting%20youth%20unemployment%20-%20Policy%20options.pdf> (2012/12/05 アクセス)

⁶⁴ National Treasury (2011) Confronting youth unemployment: policy options for South Africa, p. 13, <http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/PDF/Confronting%20youth%20unemployment%20-%20Policy%20options.pdf> (2012/12/05 アクセス)

図表 53 他国と比較した南アフリカの若者の雇用率（2010年3Q）

Figure 1: Youth and adult employment ratios in South Africa and selected emerging market economies⁶



Source: ILO (Key Indicators of the Labour Market, 6th Ed.), Statistics South Africa Quarterly Labour Force Survey, June 2010

(出所) National Treasury (2011) p. 12

2. その他の要因と貧困との関連

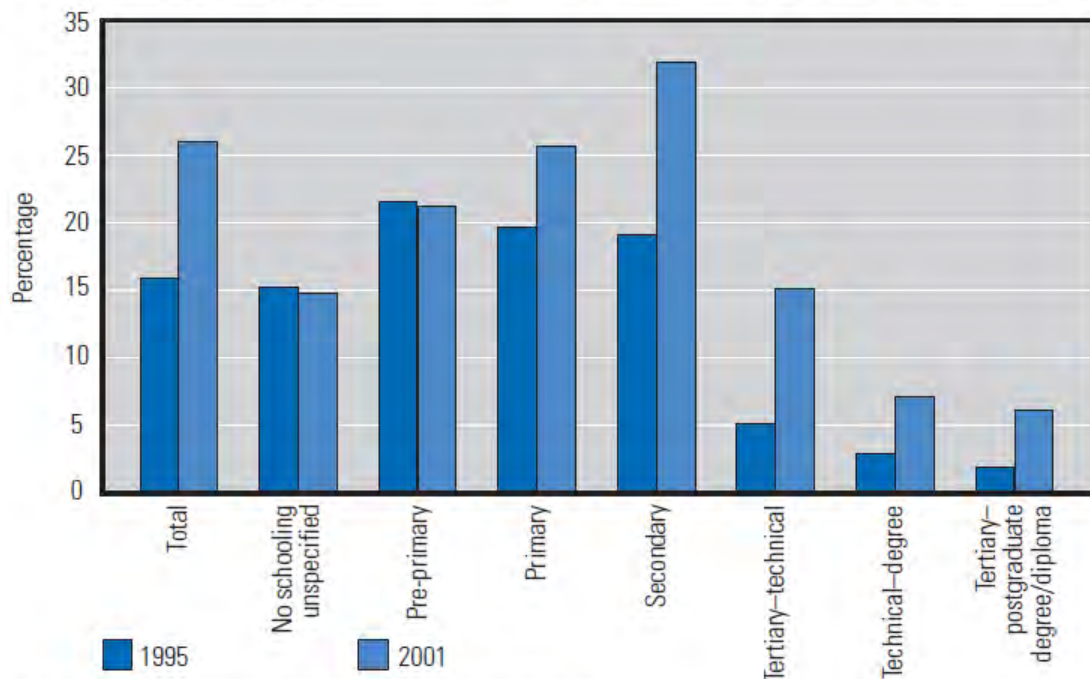
(1) 教育と貧困

図表 54 は、教育レベル別人口の失業率を表している。教育レベル別に見ると、1995 年では、中等教育以下のみを受けた人口の失業率がいずれも高く、約 20%であり、高等教育以上を受けた人口の失業率は約 5%以下であった。しかし、2001 年には、教育を受けなかった、もしくは初等教育以前の教育を受けた人口の失業率はわずかながら減少したのに対し、初等教育以上を受けた人口の失業率が著しく増加している。中等教育を受けた人口の失業率は、10%以上増加し30%を超えている。また、高等技術教育を受けた人口は15%に達し、1995年と比較して約3倍になった。全体でも、1995年と2001年を比較して、約10%失業率が増加していることがわかる⁶⁵。

⁶⁵ UNDP (2003) South Africa Human Development Report 2003, p. 156
http://hdr.undp.org/en/reports/national/africa/southafrica/south_africa_2003_en.pdf (2012/11/12 アクセス)。ここでは、「必要人材の条件について、需要と供給のミスマッチが起きていることが原因か?」と推測する記述はあるが、「失業率の急激な増加の理由については、更なる調査が必要」としている。

図表 54 教育レベル別 失業率 (1995, 2001 年) (単位 : %)

Figure 7.7 Unemployment rates among educated groups (1995 and 2001)



Source: October Household Survey (1995) and Labour Force Survey (Feb 2001)

(出所) UNDP (2003) p. 155

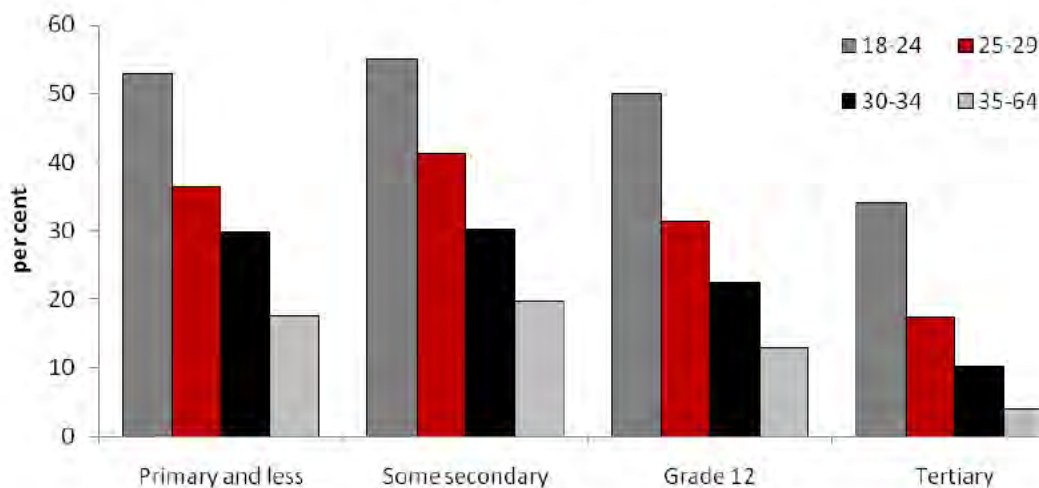
http://hdr.undp.org/en/reports/national/africa/southafrica/south_africa_2003_en.pdf (2012/11/12 アクセス)

図表 55 は、2010 年の教育レベルおよび年齢別の失業率を表している。どの教育レベルにおいても、18-24 歳の若者の失業率が最も高く、次いで 25-29 歳の若者であった。18-24 歳の若者については、12 学年まで教育を受けても、約 50% が失業者であり、高等教育を受けた場合でも、約 30% は失業者である。これは、12 学年までの教育だと 20% 以下、高等教育を受けた場合は 5% 以下の失業率である 35-64 歳グループと比較すると、大きな差があることがわかる⁶⁶。

⁶⁶ National Treasury (2011) p. 15

図表 55 教育レベル・年齢別 失業率 (2010 年 3Q)

Figure 4: Unemployment rates by age and education, (Q3 2010)



National Treasury (2011) p. 15

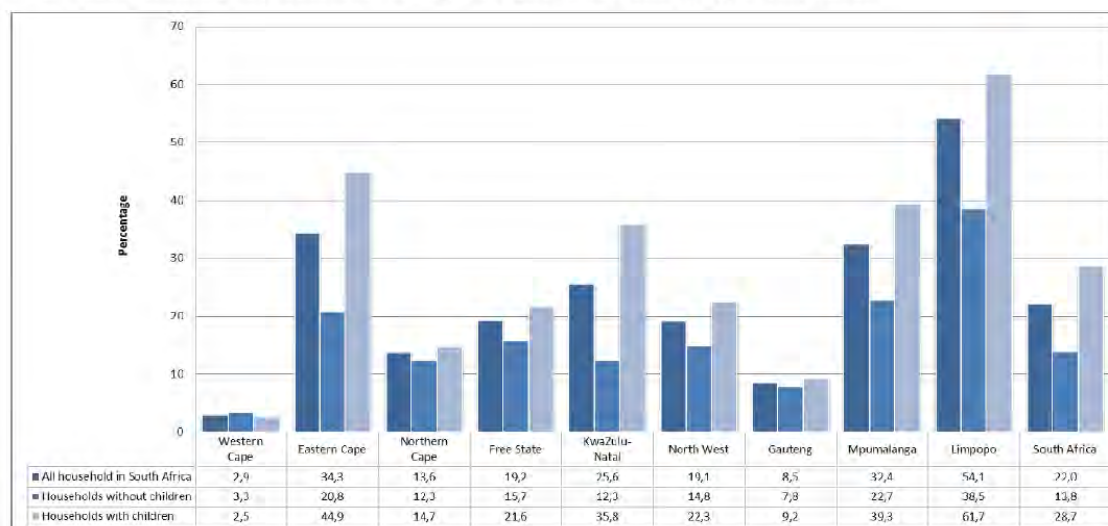
(2) 就業分野と貧困

図表 56 は、2010 年時の州別の農業従事世帯の割合を表している。子どものいる農業従事世帯で見ると、割合が最も多いのは Limpopo 州 61.7%、次いで Eastern Cape 州 44.9%、Mpumalanga 州 39.3% である。一方、最も少なかったのは、Western Cape 2.5%、次いで Gauteng 州 9.2% である。また、図表 57 は、州別の子どもが飢餓状態にある世帯の割合の推移を表している。2010 年時を見てみると、最も飢餓状態にある子どもの割合が少ないのが Limpopo 州で 8.8%、次いで Gauteng 州 10.8%、Mpumalanga 州 13% であった。これより、子どものいる世帯は何らかの農業関連に従事する傾向にあり、さらに、それらの世帯は食糧へのアクセスが改善され、子どもが飢餓状態に陥る可能性が低いと推測されている⁶⁷。

⁶⁷ Statistics South Africa (2011c) pp. 22-23

図表 56 州別 農業従事世帯の割合 (2010 年) (単位 : %)

Figure 2.20: Percentage of households engaging in agricultural activity, by province, 2010



(出所) Statistics South Africa (2011b) p. 23

図表 57 州別 子どもが飢餓状態にある世帯割合の推移 (2002-08, 2010 年) (単位 : %)

Table 2.10: Percentage of children living in households that reported hunger by province, 2002–2008, 2010

| Province | Year (percentage) | | | | | | | |
|---------------|-------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2010 |
| Western Cape | 20,8 | 21,7 | 18,7 | 22,2 | 14,8 | 18,3 | 14,7 | 18,0 |
| Eastern Cape | 52,7 | 46,8 | 41,2 | 34,8 | 21,1 | 24,7 | 22,9 | 24,5 |
| Northern Cape | 31,6 | 19,4 | 21,8 | 22,2 | 21,5 | 19,2 | 14,5 | 36,7 |
| Free State | 31,6 | 30,6 | 25,8 | 23,8 | 20,5 | 12,0 | 14,9 | 15,6 |
| KwaZulu-Natal | 37,7 | 38,5 | 30,8 | 23,3 | 19,7 | 16,3 | 25,5 | 25,5 |
| North West | 33,0 | 36,3 | 35,8 | 27,0 | 20,5 | 16,2 | 27,2 | 24,9 |
| Gauteng | 20,7 | 21,7 | 16,6 | 16,6 | 13,3 | 13,8 | 13,0 | 10,8 |
| Mpumalanga | 38,5 | 36,6 | 29,6 | 25,4 | 13,3 | 16,7 | 18,8 | 13,0 |
| Limpopo | 33,4 | 26,3 | 21,9 | 22,5 | 14,8 | 10,1 | 13,6 | 8,8 |
| South Africa | 29,9 | 28,3 | 23,7 | 20,6 | 14,9 | 14,0 | 16,3 | 16,2 |

(出所) Statistics South Africa (2011b) p. 20

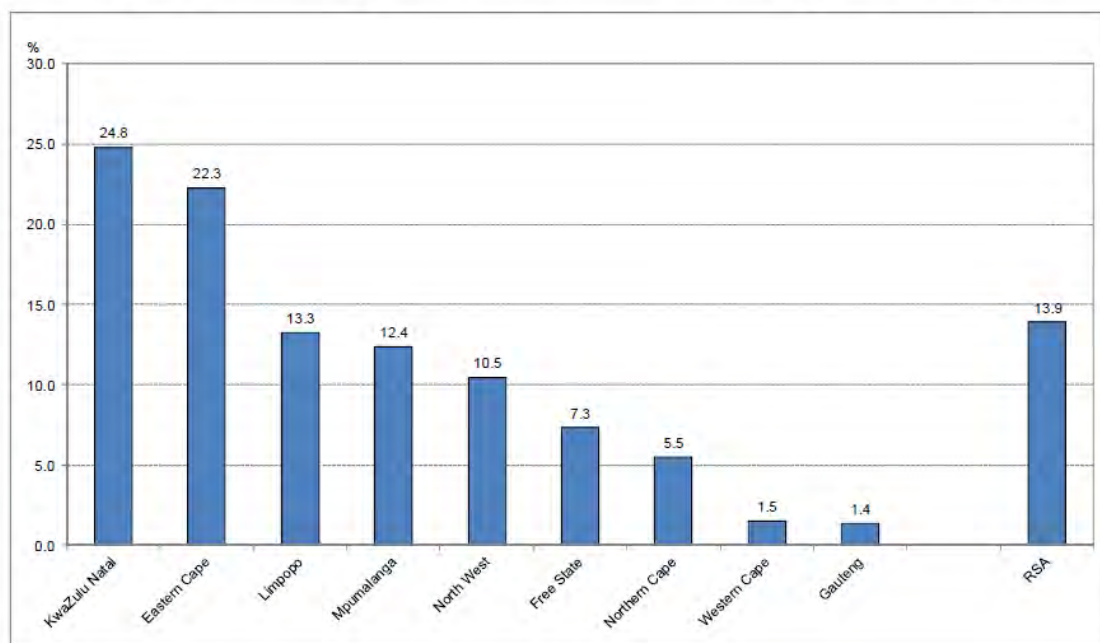
(3) 土地所有と貧困

図表 58 は、2008/09 年調査結果における、耕作もしくは家畜のために活用可能な所有地を使用していない貧困世帯の割合を表している。南アフリカ全体では、19.3%が土地を所有しながら活用していないことがわかる。州別に見ると、Western Cape州では 53%、Eastern Cape州では 38.9%、Gauteng州では 20.7%の貧困世帯が所有地を活用していない。図表 59 は、同調査の、所有地を活用しない理由について表している。貧困世帯の 70.6%は、資金がないため、また、49%は道具がないために、耕作や家畜のために所有地を活用できないと答えている。こ

れより、土地を所有しながらも、初期投資ができずに有効活用できない貧困世帯が多くあることがわかる⁶⁸。

図表 58 所有地を活用していない貧困世帯の割合（2008/09年）（単位：％）

Figure 15: Distribution of poor households that owned or had access to land that could be used for growing food or raising livestock at the time of the survey by province (R577)



（出所） Statistics South Africa (2012b) p. 37

⁶⁸ Statistics South Africa (2012a) p. 37

図表 59 所有地を活用しない理由（2008/09 年）（単位：％）

Table 23: Proportion of households that owned or had access to land that could be used for growing food or raising livestock at the time of the survey by reason for not using the land and poverty status (R577)

| Reasons for not using land | Poor (%) | Non-poor (%) | Total (%) |
|----------------------------|----------|--------------|-----------|
| Lack of equipment | 49,0 | 40,5 | 45,3 |
| Land too far away | 4,8 | 6,8 | 5,7 |
| Lack of funds | 70,7 | 44,3 | 59,3 |
| Lack of human resources | 38,4 | 27,5 | 33,7 |
| Other reasons | 12,7 | 30,1 | 20,2 |
| Lack of skills | 28,9 | 20,6 | 25,3 |

（出所） Statistics South Africa (2012b) p. 38

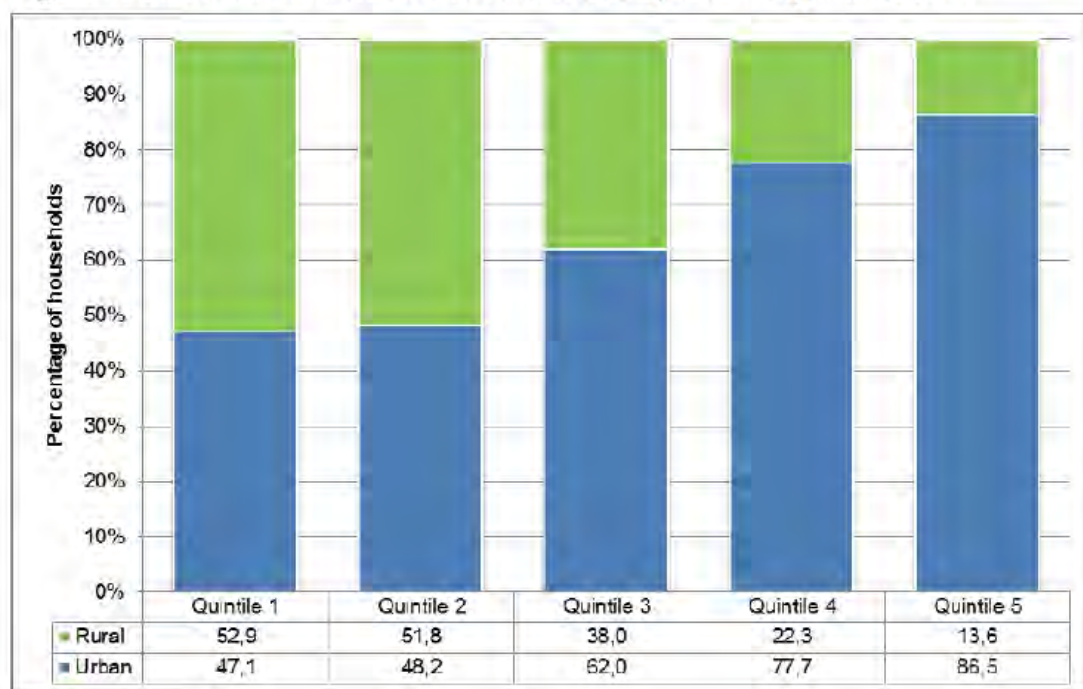
(4) 都市部と農村部の貧困

図表 60 は、2011 年の都市部と農村部における五分階層人口の割合を表している。最貧困層および貧困層は、半数以上が農村部に住んでいるのに対し、最富裕層は、80%以上が都市部に住んでおり、農村部に貧困層が集中する傾向にあることがわかる⁶⁹。

⁶⁹ Statistics South Africa (2012b) p. 11

図表 60 都市部と農村部における五分階層人口の割合（2011年）（単位：％）

Figure 1: Distribution of urban and rural areas by income quintiles, 2011¹



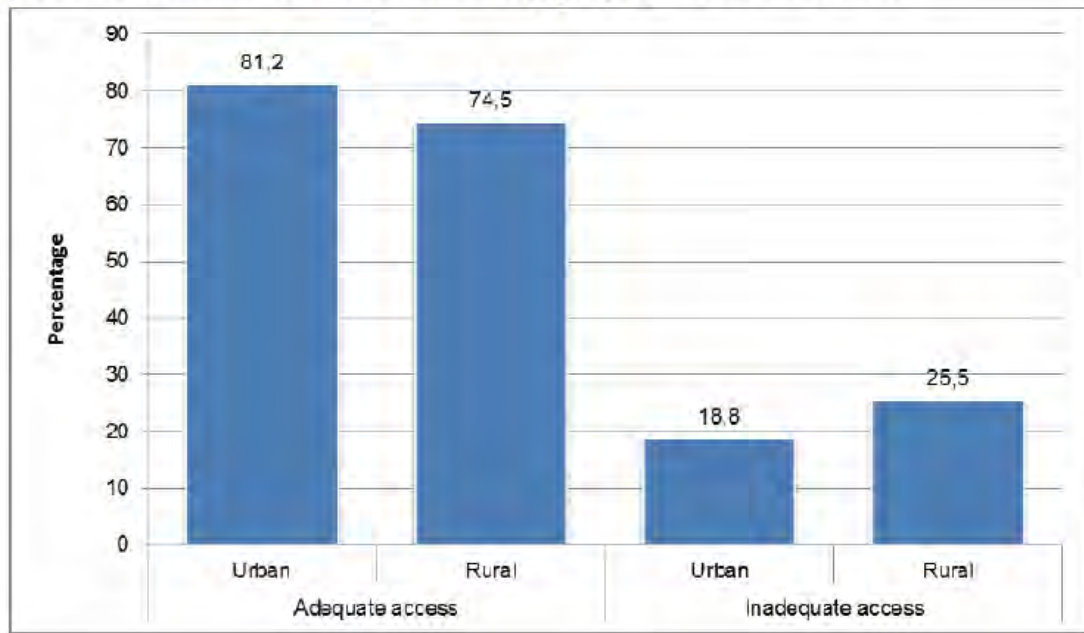
（出所） Statistics South Africa (2012a) p. 11

図表 61 は、2011 年の都市部と農村部における食糧へのアクセス状況を表している。都市部では、食糧が不十分な世帯が 18.8%であるのに対し、農村部では 25.5%で、農村部ではより多くの世帯で食糧が不十分であることがわかる⁷⁰。

⁷⁰ Statistics South Africa (2011a) p. 19

図表 61 都市部と農村部における食糧へのアクセス（2011 年）

Figure 10: Household access to food by geographic location, 2011



(出所) Statistics South Africa (2012a) p. 19

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 特に貧困層・社会的弱者に影響を与えている短期的・長期的要因、リスクとショック

(1) 人種問題

図表 62 は、2008/09年調査結果における人種別貧困人口の割合を表している。いずれの貧困ラインにおいても、黒人が 90%以上を占めている。さらに、貧困ライン以下で暮らす人口のほぼすべてが黒人もしくは有色人で占められていることがわかる⁷¹。

図表 62 人種別 貧困人口の割合 (2008/09 年) (単位 : %)

Table 14: Percentage share of poverty by population group

| Population group | Food poverty line (R305) (%) | Lower-bound poverty line (R416) (%) | Upper-bound poverty line (R577) (%) | RSA (%) |
|------------------|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------|
| Black African | 96,4 | 95,2 | 93,8 | 79,3 |
| Coloured | 3,3 | 4,5 | 5,7 | 9,0 |
| Indian/Asian | 0,0 | 0,1 | 0,4 | 2,6 |
| White | 0,2 | 0,2 | 0,2 | 9,2 |
| RSA | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 |

(出所) Statistics South Africa (2012b) p. 16

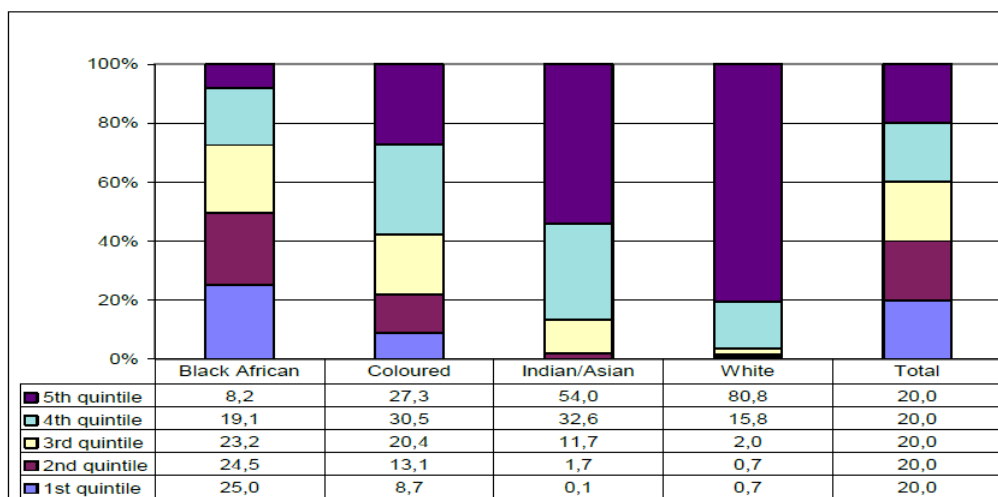
図表 63 は、人種別の消費階層の割合を表している。第五層に属する黒人系アフリカ人は、8.2%で最も低く、有色系を合わせても 35.5%である。一方、第五層に属する白人は 80.8%で、大半を占めていることがわかる。また、第一層に属する黒人系アフリカ人は 25%で、有色系と合わせると 33.7%で、この層に属する人口のほとんどを占める。これより、黒人および有色系と、白人との間には、大きな消費格差があることが明らかである⁷²。

⁷¹ Statistics South Africa (2012b) p. 16

⁷² Statistics South Africa (2011a) p. 8

図表 63 人種別 消費階層の割合 (2008-09 年) (単位 : %)

Figure 2: Percentage distribution of households during the period September 2008 to August 2009 by household consumption expenditure quintile* and population group of household head



*Quintiles based on household consumption expenditure including in-kind expenditure

(出所) Statistics South Africa (2011a) p. 8

図表 64 は、2000 年から 2007 年までの人種別失業率の推移を表している。全体では、黒人および有色人を合わせると、南アフリカの経済活動可能な人口のおよそ 50%が失業していることがわかる。それに対して、白人の失業率は 6%以下で、大きく差があることが明らかである。男女別に見ると、黒人および有色人男性の失業率が、最も高い 2002 年で 50.9%であるのに対し、黒人および有色人女性の失業率は 64.2%と、男女間でも大きな格差があることがわかる。雇用において、人種および男女の不平等が存在することがうかがえる⁷³。

⁷³ Statistics South Africa (2009) p. 26

図表 64 人種別 失業率 (2000-07 年) (単位 : %)

| Sex and population group | Sep 2002 | Sep 2002 | Sep 2002 | Sep 2003 | Sep 2004 | Sep 2005 | Sep 2006 | Sep 2007 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | Percent | | | | | | | |
| Male | | | | | | | | |
| Black African | 23.8 | 27.3 | 26.5 | 25.6 | 22.9 | 22.3 | 20.7 | 20.5 |
| Coloured | 20.3 | 23.6 | 22.2 | 22.4 | 21.9 | 22.3 | 17.7 | 23.4 |
| Indian/Asian | 15.8 | 15.0 | 13.6 | 13.9 | 11.4 | 15.2 | 7.2 | 8.4 |
| White | 4.5 | 5.2 | 5.4 | 4.2 | 5.1 | 3.8 | 4.2 | 3.5 |
| Total | 20.4 | 23.3 | 22.6 | 21.7 | 19.9 | 19.7 | 17.8 | 18.2 |
| Female | | | | | | | | |
| Black African | 30.2 | 34.6 | 36.0 | 33.3 | 30.9 | 31.8 | 31.1 | 27.8 |
| Coloured | 25.1 | 24.6 | 28.2 | 25.1 | 26.5 | 26.3 | 25.2 | 23.4 |
| Indian/Asian | 22.1 | 24.7 | 24.0 | 18.8 | 13.8 | 18.9 | 12.6 | 11.3 |
| White | 7.2 | 6.7 | 6.8 | 5.8 | 5.9 | 6.7 | 4.0 | 4.9 |
| Total | 26.5 | 29.4 | 31.1 | 28.4 | 26.6 | 27.8 | 27.0 | 24.3 |
| Both sexes | | | | | | | | |
| Black African | 26.9 | 30.8 | 31.0 | 29.2 | 26.6 | 26.8 | 25.6 | 23.9 |
| Coloured | 22.6 | 24.0 | 24.9 | 23.6 | 24.1 | 24.2 | 21.3 | 23.4 |
| Indian/Asian | 18.3 | 18.8 | 17.8 | 15.8 | 12.3 | 16.6 | 9.3 | 9.5 |
| White | 5.7 | 5.8 | 6.0 | 4.8 | 5.5 | 5.1 | 4.1 | 4.1 |
| Total | 23.3 | 26.2 | 26.6 | 24.8 | 23.0 | 23.5 | 22.1 | 21.0 |

Due to rounding, numbers do not necessarily add up to totals

(出所) Statistics South Africa (2009) p. 26

図表 65 は、人種別の年間平均食費額と全出費に対するその割合を表している。黒人系アフリカ人世帯の平均食費額は 11,549ZAR であるのに対し、白人世帯の食費額は 23,971ZAR と倍以上である。また、全出費に対する食費の割合を見ると、黒人系アフリカ人世帯では 26.6% を占めているが、白人世帯では 10.6% である⁷⁴。

図表 65 人種世帯別 年間平均食費額と全出費に対する割合 (2008-09 年)

Table G: Annual average household consumption expenditure on clothing and proportion of food expenditure to total expenditure by population group of head of household

| Population group | Mean (Rands) | % |
|------------------|--------------|------------|
| Black African | 2 881 | 6,6 |
| Coloured | 4 154 | 5,1 |
| Indian/Asian | 5 864 | 4,0 |
| White | 6 193 | 2,7 |
| Total | 3 474 | 4,8 |

(出所) Statistics South Africa (2011a), p. 15

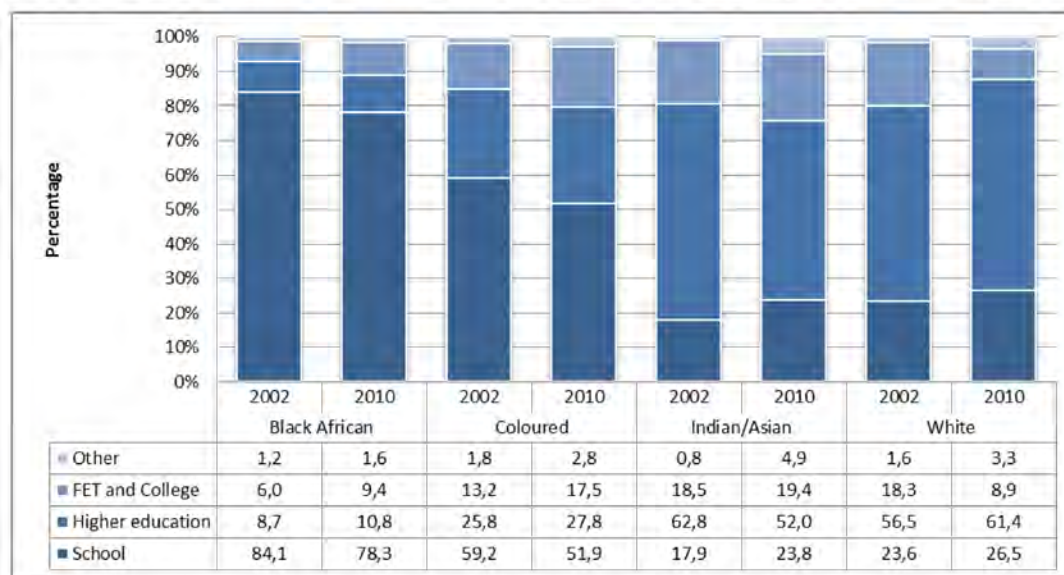
図表 66 は、18 歳から 24 歳までの人口の教育機関への就学状況を人種別に示したものである。

⁷⁴ Statistics South Africa (2011a) p. 15

白人およびインド人と比較すると、黒人系アフリカ人は高等教育に就学する比率が低くなっている。2010年には、白人の61.4%、インド人の52.0%、および有色人の27.8%が高等教育機関に就学しているのに対して、黒人系アフリカ人の就学率は10.8%にすぎない⁷⁵。

図表 66 18-24 歳人口の人種別教育機関別就学状況（2002 年、2010 年）

Figure 3.20: Type of educational institution attended by youth aged 18–24, by population group, 2002 and 2010



(注) FET: Further Education and Training

(出所) Statistics South Africa (2011b) p. 52

また、図表 67 は、15 歳から 24 歳までの人口に関して、教育機関に就学していない理由を男女別および人種別に示したものである。全体では、37%の若者が学費の欠如を、22%が仕事のために時間がないことを理由にあげているが、人種別にみると、黒人系アフリカ人では 40%が学費の欠如を理由として回答しており、白人の 9.7%とは際立った差異を示している⁷⁶。

⁷⁵ Statistics South Africa (2011b) p. 51.

⁷⁶ Statistics South Africa (2011b) p. 54.

図表 67 15-24 歳人口の教育機関に就学していない理由 (2010 年)

Table 3.8: Reasons for youth aged 15-24 not attending an educational institution by gender, age group and population group, 2010

| Reasons for not attending an educational institution | Gender | | Population group | | | | Age group |
|--|--------|--------|------------------|----------|--------------|-------|-----------|
| | Male | Female | Black African | Coloured | Indian/Asian | White | 15-24 |
| Too old | 1,6 | 1,1 | 1,0 | 3,7 | 1,4 | 2,9 | 1,3 |
| Has completed school/education | 7,1 | 6,7 | 5,3 | 17,0 | 13,7 | 9,2 | 6,9 |
| Transport difficulties | 0,5 | 0,5 | 0,5 | 0,4 | 0,4 | 0,4 | 0,5 |
| No money for fees | 35,6 | 37,8 | 40,3 | 24,2 | 26,1 | 9,7 | 36,8 |
| Working, do not have time | 27,2 | 17,9 | 18,4 | 30,4 | 43,6 | 62,8 | 22,4 |
| Family commitments | 0,6 | 13,0 | 7,5 | 4,1 | 5,6 | 3,7 | 6,9 |
| Education not useful | 6,9 | 4,1 | 5,7 | 6,7 | 0,4 | 1,1 | 5,4 |
| Poor academic performance | 10,9 | 6,8 | 9,9 | 4,7 | 0,0 | 3,2 | 8,8 |
| Illness / disability | 2,8 | 2,3 | 2,7 | 1,5 | 2,0 | 2,5 | 2,6 |
| Pregnancy | 0,1 | 4,1 | 2,4 | 1,2 | 0,0 | 0,3 | 2,2 |
| Other | 6,5 | 5,8 | 6,3 | 6,0 | 6,8 | 4,2 | 6,2 |
| Per cent | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 |
| Total (thousands) | 2 340 | 2 473 | 3 967 | 484 | 118 | 243 | 4 813 |

Totals exclude unspecified and missing values

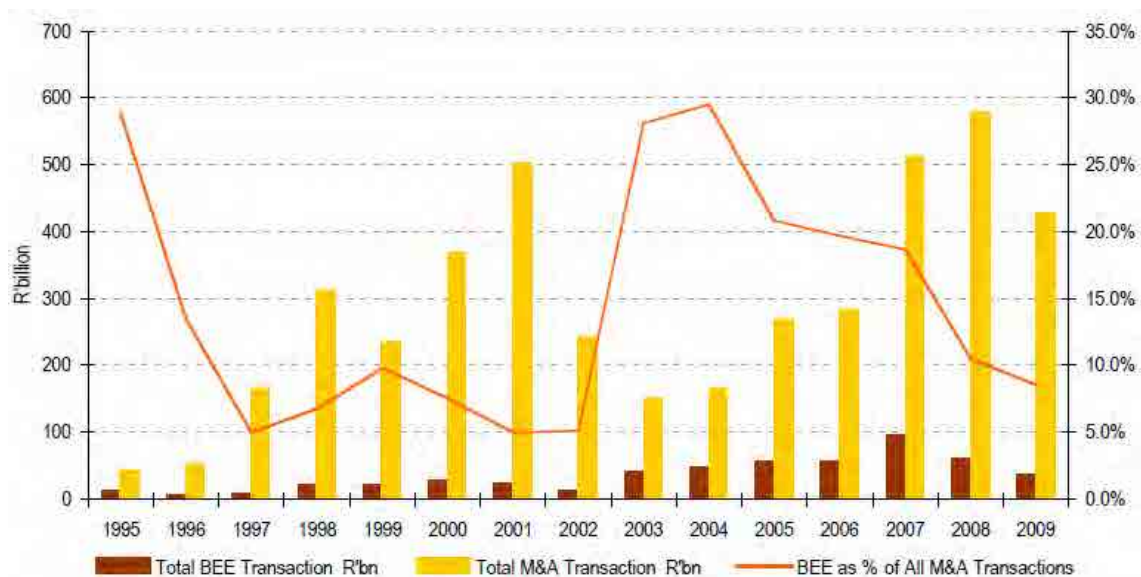
(出所) Statistics South Africa (2011b) p. 55.

図表 68 は、BEE (Black Economic Empowerment : 黒人権利拡大政策)⁷⁷適用の商取引の推移を表している。2003 年に B-BBEE 法 (Broad-Based Black Economic Empowerment Act) が策定された直後は、BEE を適用した商的取引の割合は、2003 年に 28.1%、2004 年に 29.5% と改善されたが、その後減少し、2009 年は 8.5% であった⁷⁸。

⁷⁷ アパルトヘイトにより不平等な扱いを受けてきた人種の憲法上の平等権を達成する目的で、B-BBEE 法 (Broad-Based Black Economic Empowerment Act) とそれに関する Codes of Good Practice によって、政府省庁、国営企業、その他公共団体が法的拘束を受け、組織内の一定の決定で同規準を適用しなければならない。民間企業は法的拘束を受けないが、BEE の推進を怠った場合には、事業に悪影響を及ぼす可能性がある。JETRO (2010) http://www.jetro.go.jp/file/country/za/invest_11/pdfs/bee_jpn.pdf (2012/11/16 アクセス)

⁷⁸ Government of South Africa (2010) p. 18

図表 68 BEE 適用の商取引推移 (1995-2009 年)



(出所) Government of South Africa (2010) p. 18

図表 69 は、黒人男性が管理職に就いている割合の推移を表している。黒人男性最高経営者の割合は、変動はあったものの、2000 年に 12.7%であったが、2009 年に 32.2%まで増加している。また、黒人男性経営幹部の割合も、2000 年に 18.5%であったが、2009 年には 35.5%まで増加している。さらに、図表 70 は、黒人女性の場合を表しているが、最高経営者の割合は、2000 年から 2009 年の間に、12.4%から 18%に増加し、経営幹部の割合は同期間に 21%から 26.7%まで増加している⁷⁹。

図表 69 黒人男性管理職の割合の推移 (2000-09 年) (単位 : %)

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Top managers | 12.7% | 26.1% | 18.4% | 23.8% | 21.1% | 27.2% | 22.2% | 28.6% | 24.2% | 32.2% |
| Senior Managers | 18.5% | 19.1% | 22.2% | 27.3% | 25.7% | 27.5% | 26.9% | 32.4% | 32.5% | 35.5% |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 19

図表 70 黒人女性管理職の割合の推移 (2000-09 年) (単位 : %)

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Top Managers | 12.4% | 11.9% | 13.6% | 14.1% | 15.1% | 16.5% | 21.6% | 17.8% | 17.8% | 18.0% |
| Senior Managers | 21.0% | 17.7% | 21.6% | 22.3% | 23.7% | 23.6% | 27.4% | 24.9% | 27.8% | 26.7% |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 19

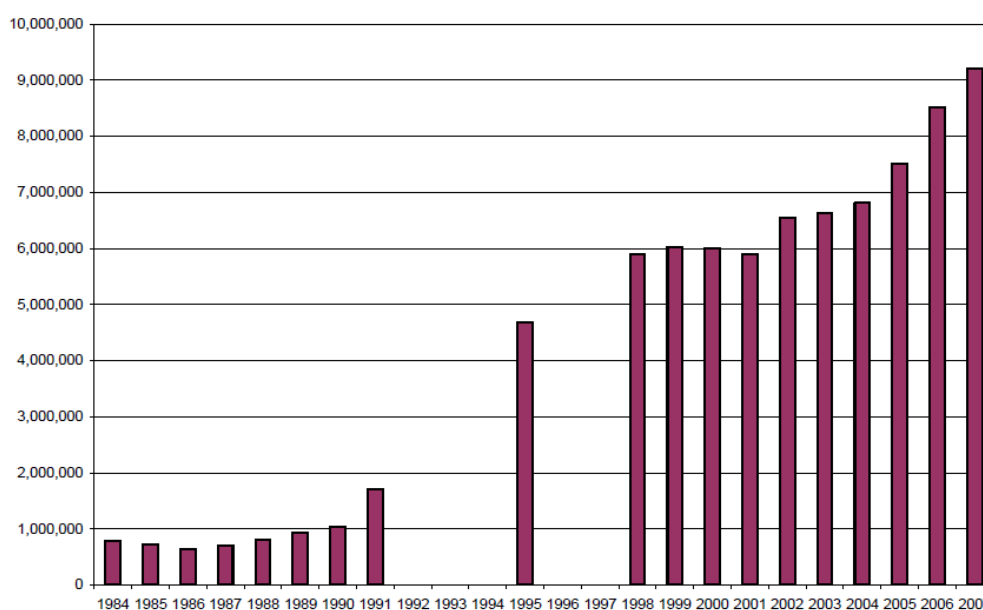
⁷⁹ Government of South Africa (2010) p. 19

(2) 移民と貧困

図表 71 は、南アフリカの一時的住民の数（労働者、学生、ビジネスマン、旅行者を含む）の推移を表している。2001 年以降、その数は急激に増加し、2001 年に約 6 百万人だったのが、2007 年には 9 百万人を超えている。1995 年からの 10 年ほどで、その数は約倍にまで増加している。これは、一時的居住許認可を発行し、特に高いスキルを持った移民誘致を行ったためと考えられている。ただし、その明確な数は把握されていない⁸⁰。

図表 71 一時的住民数の推移（1990-2005 年）（単位：人）

Numbers of Arrivals of Temporary Residents between 1990 and 2005⁴



Source: Statistics South Africa, *Tourism and Migration, 1984-2007*. (Statistics unavailable for 1992-1994 and 1996-1997).

(出所) UNDP (2009) p. 7

http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009/papers/HDRP_2009_05.pdf (2012/12/11 アクセス)

図表 72 は、教育レベル別の移民の割合を表している。南アフリカ人の割合と比較すると、初等教育までの人口が、移民は約 10 ポイント低く、18.9%である。一方、高等教育までの人口が、移民は約 10 ポイント高く、15.2%であり、その他のレベルに大きな差は見られない。これより、移民はより高い教育を受けた人口が多いことがわかる⁸¹。

⁸⁰ UNDP (2009) *Human Development Impacts of Migration: South Africa Case Study*, pp. 7-8, http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009/papers/HDRP_2009_05.pdf (2012/12/11 アクセス)

⁸¹ UNDP (2009) p. 7. 高い教育・スキルをもった移民の増加により国内の貧困層がより圧迫されていることが推測されるが、それを示すデータ・記述を見出すことができなかった。

図表 72 教育レベル別 移民の割合 (2001 年) (単位 : %)

Levels of Education by South African or Foreign Citizenship (2001)

| | Percent Nationals | Percent Non-Nationals |
|------------------|-------------------|-----------------------|
| No schooling | 15.9 | 16.0 |
| Some primary | 30.0 | 18.9 |
| Complete primary | 7.0 | 7.0 |
| Some secondary | 28.0 | 26.1 |
| Grade 10/ Std 10 | 13.9 | 16.9 |
| Tertiary | 5.3 | 15.2 |
| Total | 100 | 100 |

Source: Stats SA, Population Census, 2001

(出所) UNDP (2009) p. 20

2. その他当該国特有の事項

(1) 高い犯罪率

図表 73 は、犯罪種別の 1 回以上犯罪被害に遭った世帯の割合の推移を表している。住居侵入窃盗については、2010 年から 2011 年の間に 0.9 ポイント増加し、5.4%になったが、その他の犯罪については、1998 年以降減少していることがわかる⁸²。

⁸² Statistics South Africa (2012d) Victims of Crime Survey, p. 38, <https://www.statssa.gov.za/Publications/P0341/P03412012.pdf> (2012/12/10 アクセス)

図表 73 犯罪種別 1 回以上犯罪の被害に遭った世帯の割合の推移（1998-2011 年）（単位：％）

Table 10: Percentage of households who experienced at least one incident of crime by type of crime: 1998–2011

| | 1998 | 2003 | 2007 | 2010 | 2011 | % point change 2011/1998 | % point change 2011/2003 | % point change 2011/2007 | % point change 2011/2010 |
|------------------------------------|------|------|------|------|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| Household crimes (per cent) | | | | | | | | | |
| Car theft | 1,2 | 1,0 | 1,3 | 0,7 | 0,5 | -0,7 | -0,5 | -0,8 | -0,2 |
| Housebreaking/burglary | 7,2 | 7,5 | 7,2 | 4,5 | 5,4 | -1,8 | -2,1 | -1,8 | 0,9 |
| Home robbery | * | * | * | 2,6 | 1,5 | * | * | * | -1,1 |
| Theft of livestock | 4,9 | 2,5 | 1,8 | 1,4 | 1,3 | -3,6 | -1,2 | -0,5 | -0,1 |
| Theft of crops | * | 0,7 | 0,1 | 0,3 | 0,3 | * | -0,4 | 0,2 | 0,0 |
| Murder | 0,5 | 0,2 | 0,4 | 0,1 | 0,1 | -0,4 | -0,1 | -0,3 | 0,0 |
| Theft from car | 2,5 | 2,5 | 1,9 | 1,3 | 1,2 | -1,3 | -1,3 | -0,7 | -0,1 |
| Deliberate damaging of dwellings | 1,1 | 0,9 | 0,4 | 0,4 | 0,4 | -0,7 | -0,5 | 0,0 | 0,0 |
| Motor vehicle vandalism | 1,3 | 1,3 | 0,7 | 0,6 | 0,4 | -0,9 | -0,9 | -0,3 | -0,2 |

* Crime type not covered in the previous instant of the survey

Note: Home robbery was only included from 2010, since it was categorised differently in the previous surveys

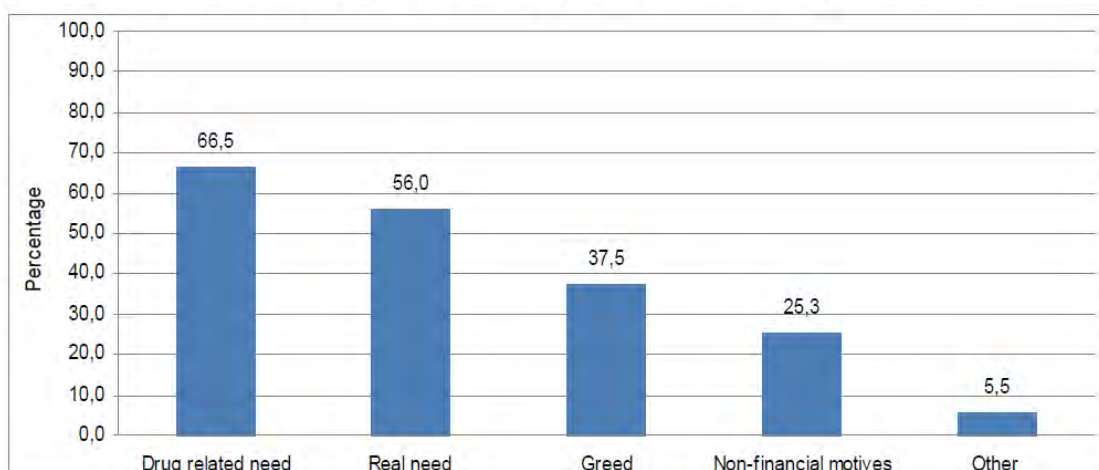
（出所） Statistics South Africa (2012d) Victims of Crime Survey, p. 38,

<https://www.statssa.gov.za/Publications/P0341/P03412012.pdf>（2012/12/10 アクセス）

図表 74 は、国民の考える犯罪の動機を表している。これは、2011 年に Statistics South Africa によって実施された一般家庭への調査結果である。これによると、南アフリカにおける犯罪は、薬物関連での必要に迫られたものであるとの考えを示した世帯が、66.5% で最も多かった。次に、生活等の必要に迫られて犯したとの考えは、56% だった⁸³。

図表 74 国民の考える犯罪の動機（2011 年）（単位：％）

Figure 17: Views of households on why perpetrators of property crime commit crime (per cent), 2011

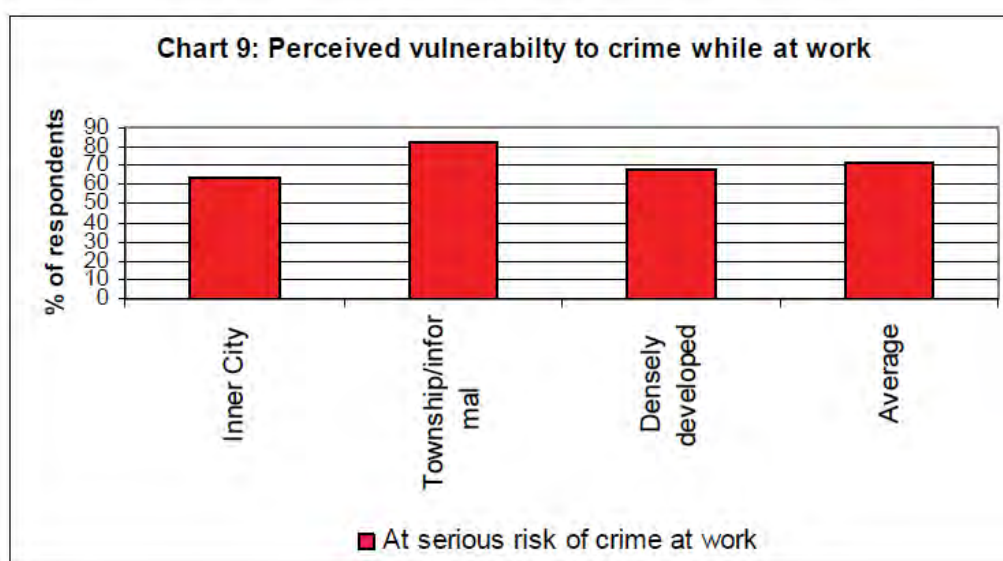


（出所） Statistics South Africa (2012) p. 19,

⁸³ Statistics South Africa (2012c) p. 19

図表 75 は、小規模企業事業主の就業中の犯罪への脆弱性に対する考えを表している。これは、2007年にSouth Africa Presidencyの委託によって実施された、小規模企業を対象とした調査結果である。これによると、黒人居住区や非公式居住区にある企業の80%以上が、犯罪による危険性を強く感じていた。全体の平均でも、70%以上の企業が、犯罪による危険性を強く感じている⁸⁴。

図表 75 小規模企業事業主のビジネス中の犯罪への脆弱性に対する考え（2007年）（単位：%）



Sample size 445 businesses

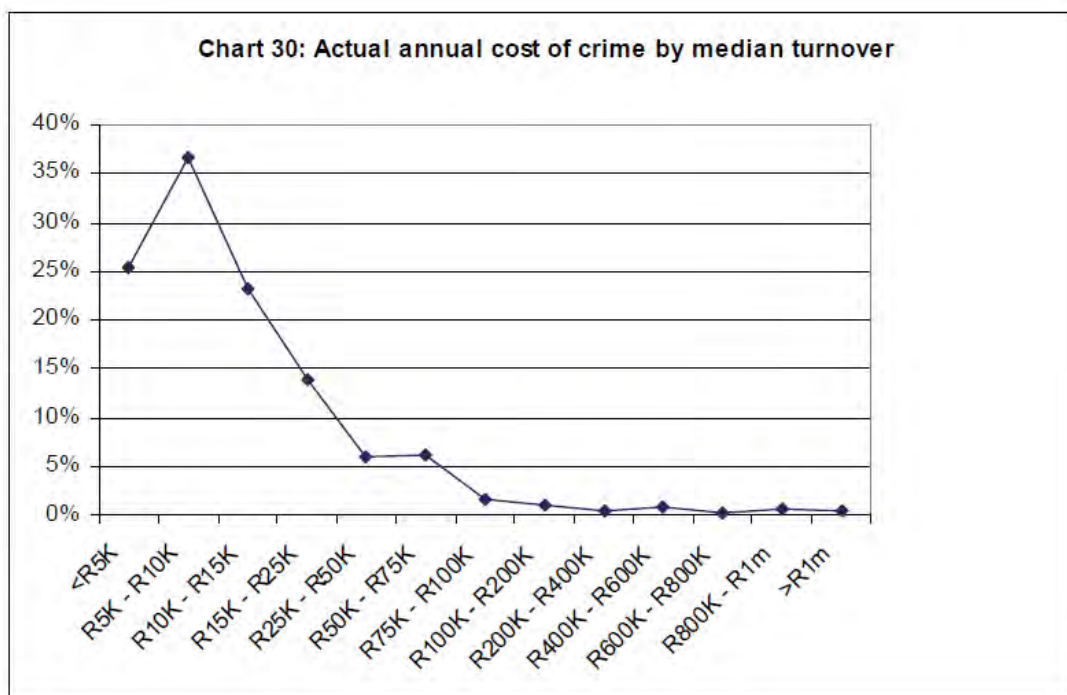
（出所） South African Presidency (2008) The Impact of Crime on Small Businesses in South Africa, p. 23, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=85235>（2012/12/11 アクセス）

図表 76 は、年間収益額別の犯罪による損失の割合を表している。年間収益額がR75,000以上の企業は、収益に対する犯罪による損失の割合が5%以下にとどまっている。しかし、年間収益額が75,000ZAR未満の企業については、その割合が急激に増え、最高では、収益額5,000ZAR以上10,000ZAR未満の企業で、35%だった。これより、より小規模なビジネスを行う人々の方が、犯罪による損失が大きいことがわかる⁸⁵。

⁸⁴ South African Presidency (2008) The Impact of Crime on Small Businesses in South Africa, p. 23, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=85235>（2012/12/11 アクセス）

⁸⁵ South African Presidency (2008) p. 46

図表 76 年間収益額別 犯罪による損失の割合 (2007年) (単位: %)



(出所) South African Presidency (2008) p. 47

VII. 重点支援分野と貧困の関わり

1. 人材基盤の強化⁸⁶

南アフリカにおいて、科学技術分野の革新に衰えがあると考えられている⁸⁷。その指標の一つとして、特許申請数がある。米国特許商標庁（The United States Patent and Trademark Office: USPTO）調査の、1991、1996、2001年に許可された各国の特許数の推移比較によると、南アフリカは2001年に認可数が世界42位で、1991年から順位を落としている。また、図表に挙げられている、南アフリカの順位周辺の国々が、この10年で特許数を100%もしくはそれ以上増加させているのに対し、南アフリカの特許数の成長率は14.3%であった⁸⁸。

もう一つの指標として、科学分野の出版物数がある。科学分野の出版物数の推移を示す、South African Post-Secondary Education（SAPSE）とSA Knowledgebase（SAKB）の二つのデータベースによると、前者は1991年から96年にかけて5,187から5,662に、後者は1991年から95年にかけて6,627から7,142へと、いずれも増加したのに対して、両者ともその後2000年にかけてその数を減少させている（2000年におけるSAPSEとSAKBは各々5,513、5,661）⁸⁹。

また、高等教育機関や科学関連機関は、若手の研究者の確保に苦勞している現状がある。1990年から2000年の間の、年齢別の科学分野の出版物著者の割合について見ると、30-39歳のグループの割合は、この10年で著しく減少し、約半分の16%になった。30歳以下および40-49歳のグループも減少傾向にある一方で、50歳以上の2グループの割合が増加しており、若手の減少が顕著である⁹⁰。

次に、南アフリカのGDPに対する研究開発分野の総支出の割合の推移について見ると、1983年には0.8%を上回っていたが、1990年代前半に減少し、約0.6%になった。しかし、その後回復し、2005年には約0.9%となっている⁹¹。

1992年と2004年のフルタイム研究者数を比較すると、全体ではこの間、700人弱増加し、約1万人となった。分野別には、ビジネス分野の研究者が1,000人以上増加した一方、政府および教育機関の研究者数は減少している。先にも述べた通り、科学分野出版物の若手著者の減少もあるため、高等教育の研究者数の減少は問題視されている。ただし、2004/05年の研究開発調査によると、修士課程および博士課程の学生数は、1991年から2003年の間に倍増してお

⁸⁶ ここでは JICA 地域部からのヒアリングに基づき、基礎教育や職業訓練ではなく、科学技術を扱える人材状況について記述した。

⁸⁷ Boshoff, E. and Mouton, J. (2003) Science Policy Indicators, in Human Resources Development Review 2003: Education, Employment and Skills in South Africa, HSRC, Cape Town: HSRC Press. Available at <http://www.hsrbpress.ac.za/product.php?productid=1981&freedownload=1> (2012/12/06 アクセス) 同文献からの図表の転載は許可されていない。

⁸⁸ Boshoff, E. and Mouton, J. (2003) p. 217

⁸⁹ Boshoff, E. and Mouton, J. (2003) p. 217

⁹⁰ Boshoff, E. and Mouton, J. (2003) p. 220

⁹¹ Kahn, M. (2008) Science and Technology Policy, in Human Resources Development Review 200: Education, Employment and Skills in South Africa, HSRC, p. 138. Cape Town: HSRC Press. Available at <http://www.hsrbpress.ac.za/product.php?productid=2218&freedownload=1> (2012/12/06 アクセス) 同文献からの図表の転載は許可されていない。

り、適切な誘致がなされれば、研究開発分野の従事者は確保されると考えられている⁹²。

2. 基礎生活の拡充

(1) HIV/AIDS

図表 77 は、2001 年と 2007 年の HIV 陽性者推定数を表している。南アフリカ全体で、2001 年に陽性者は約 4.7 百万人であったが、2007 年に約 5.7 百万人と、百万人増加している。15 歳未満の子どもの陽性者数は 2007 年に約 28 万人と、全体の約 5% で、男女別に見ると女性の陽性者数が約 3.2 百万人で全体の約 60% を占めている⁹³。

図表 77 HIV 陽性者推定数（2001, 2007 年）（単位：人）

Estimated number of adults and children living with HIV

These estimates include all people whether or not they have developed symptoms of AIDS.

| | 2001 | 2007 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| Adults (15+) and children | 4 700 000 | 5 700 000 |
| Low estimate | 4 000 000 | 4 900 000 |
| High estimate | 5 500 000 | 6 600 000 |
| Adults (15+) | 4 600 000 | 5 400 000 |
| Low estimate | 3 900 000 | 4 700 000 |
| High estimate | 5 300 000 | 6 200 000 |
| Children (0-14) | 150 000 | 280 000 |
| Low estimate | 120 000 | 230 000 |
| High estimate | 190 000 | 320 000 |
| Adult rate (15-49) (%) | 16.9 | 18.1 |
| Low estimate | 14.3 | 15.4 |
| High estimate | 19.9 | 20.9 |
| Women (15+) | 2 700 000 | 3 200 000 |
| Low estimate | 2 300 000 | 2 800 000 |
| High estimate | 3 200 000 | 3 700 000 |

（出所）UNAIDS/WHO Working Group on Global HIV/AIDS and STI Surveillance (2009) p. 4

図表 78 は、2009 年の州別の新たな HIV 陽性者推定数を表している。国連合同エイズ計画 (UNAIDS) のデータを見ると、南アフリカ全体では、約 33 万人で、そのうち 15 歳未満の子どもの陽性者は約 4.8 万人であった。州別に見ると、新たな HIV 感染が最も多かったのは、KwaZulu-Natal 州の 9.8 万人で、全体のおよそ 3 分の 1 を占めている。続いて多いのは Gauteng 州の 6.7 万人であった。また、図表 79 は、15 歳以上の新たな HIV 陽性者推定数の推移を表して

⁹² Kahn, M. (2008) p. 142.

⁹³ UNAIDS/WHO Working Group on Global HIV/AIDS and STI Surveillance (2009) p. 4

いる。1990年代に急激に増加し、およそ7倍の70万人近くまで増加したが、その後は緩やかに減少していることがわかる⁹⁴。

図表 78 州別 新たな HIV 陽性者推定数 (2009 年) (単位 : 人)

Table 1: Provincial estimates of new infections, 2009, UNAIDS (EPP & SPECTRUM) and ASSA, models

| | Estimated number of new infections (adults 15-49) | | Estimated incidence (adults 15-49) % per annum | | Estimated number of new infections (children 0-14) | |
|----------------------|---|-------------------|--|------|--|--------|
| | UNAIDS | ASSA ¹ | UNAIDS | ASSA | UNAIDS | ASSA |
| South Africa | 335 700 | 302 000 | 1.5 | 1.3 | 48 481 | 50 000 |
| Kwazulu-Natal | 98 600 | 78 000 | 2.3 | 1.7 | 14 235 | 15 000 |
| Mpumalanga | 28 200 | 27 000 | 1.9 | 1.6 | 4 069 | 5 000 |
| Free State | 22 600 | 19 000 | 1.7 | 1.4 | 3 263 | 3 000 |
| Gauteng | 67 100 | 68 000 | 1.4 | 0.9 | 9 692 | 9 000 |
| Northwest | 28 500 | 22 000 | 1.6 | 1.5 | 4 111 | 4 000 |
| Eastern Cape | 46 400 | 47 000 | 1.6 | 1.6 | 6 704 | 7 000 |
| Limpopo | 29 000 | 28 000 | 1.1 | 1.0 | 4 181 | 4 000 |
| Northern Cape | 3 100 | 3 500 | 0.7 | 0.7 | 449 | 500 |
| Western Cape | 12 300 | 14 000 | 0.5 | 0.5 | 1 778 | 2 000 |

Note: As the final version of the ASSA2008 model has yet to be released these estimates are derived from the latest beta versions of the model and thus may differ slightly from the final estimates.

(出所) Government of South Africa, Department of Health (2011) p. 9

<http://www.doh.gov.za/docs/reports/2012/epicomments.pdf> (2012/12/05 アクセス)

⁹⁴ Government of South Africa, Department of Health (2011) Epidemiological Comments, p. 9, <http://www.doh.gov.za/docs/reports/2012/epicomments.pdf> (2012/12/05 アクセス)

図表 79 15歳以上の新たな HIV 陽性者推定数の推移（1985-2009年）（単位：人）

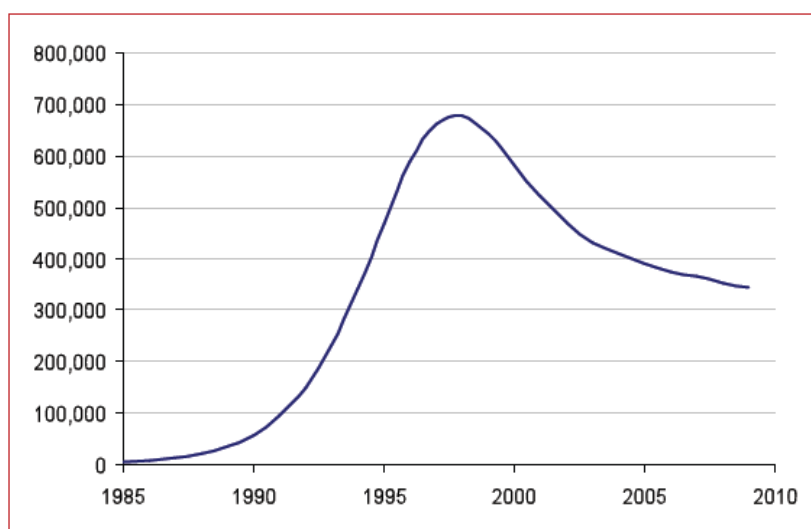


Figure 1: Estimated number of new HIV infections among adults aged 15+ between 1985 and 2009 using the UNAIDS model

（出所） Government of South Africa, Department of Health (2011) p. 9

図表 80 は、18 ヶ月児以下に対する HIV 診断の実施率と HIV 陽性児の割合を表している。2008/09 年の第一四半期から 2009/10 年の第四四半期にかけて、HIV 診断の実施率は約 25% 増加し、100% を超えている。また、HIV 陽性児の割合は、15.2% から 9.4% まで減少している⁹⁵。

図表 80 18 ヶ月児以下に対する HIV 診断の実施率と HIV 陽性児の割合
（2008/09-2009/10 年）（単位：%）

Table 6.1: Polymerase Chain Reaction (PCR) tests for diagnosis of HIV among children under 18 months of age, South Africa

| | 2008 -2009 | | | | 2009 - 2010 | | | |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 1 st quarter | 2 nd quarter | 3 rd quarter | 4 th quarter | 1 st quarter | 2 nd quarter | 3 rd quarter | 4 th quarter |
| Estimated number of HIV -exposed infants | 66872 | 66872 | 66872 | 66872 | 66872 | 66872 | 66872 | 66872 |
| Percentage of PCR tests conducted | 78.4 | 87.0 | 77.8 | 91.4 | 91.6 | 96.0 | 93.9 | 103.4 |
| Percentage of HIV positive children | 15.2 | 13.7 | 13.5 | 11.9 | 9.8 | 9.7 | 10.0 | 9.4 |

Source: District Health Information Health System (DHIS) & National Health Laboratory Services

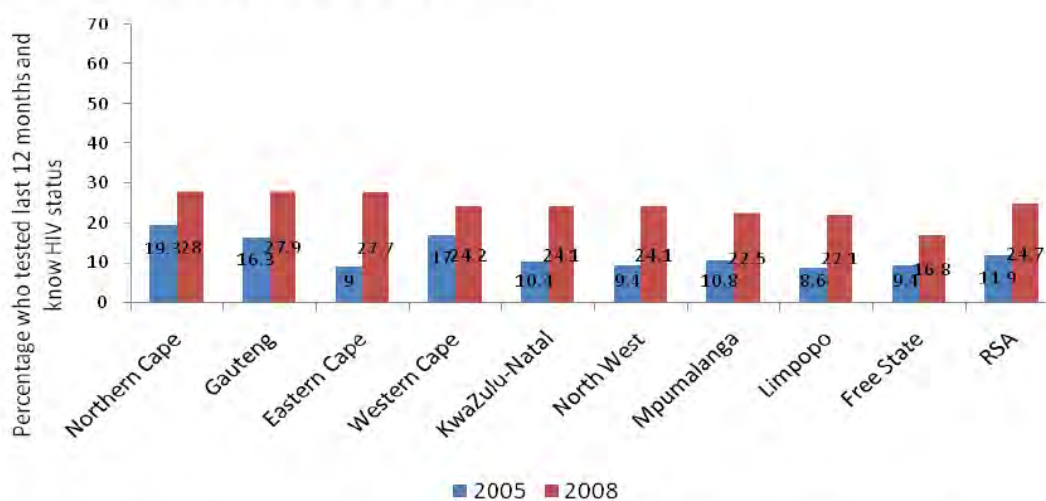
（出所） UNDP (2010) p. 77

⁹⁵ UNDP (2010) p. 77

図表 81 は、州別の 15-49 歳の過去 1 年間での HIV 診断受診率を表している。南アフリカ全体では、2005 年から 2008 年にかけて約 13% 増加し、24.7% になった。全ての州において改善が見られ、特に東ケープ州では、2005 年時に 9% と 2 番目に低かったが著しい改善が見られ、2008 年には 27.7% と、北ケープ州やハウテン州に並び、高い受診率となった⁹⁶。

図表 81 州別 15-49 歳の過去 1 年間での HIV 診断受診率 (2005, 2008 年)

Figure 6.3: Percentage of people aged 15-49 that received an HIV test in the past 12 months and know their status, 2005 and 2008



Source: South African national HIV prevalence, incidence, behaviour and communication survey 2008

(出所) UNDP (2010) p. 79

図表 82 は、末期 HIV 患者における抗レトロウイルス薬の普及率の推移を表している。抗レトロウイルス薬へのアクセスは、長期的な健康と寿命を延ばすために重要な役割を果たす。南アフリカでは過去、HIV 患者の抗レトロウイルス薬へのアクセスには、地域ごとの差があったが、近年ではどの州においても改善が見られ、差は縮小している⁹⁷。南アフリカ全体の普及率は、2005 年に 13.9% であったが、2009 年には 41.6% まで改善している⁹⁸。

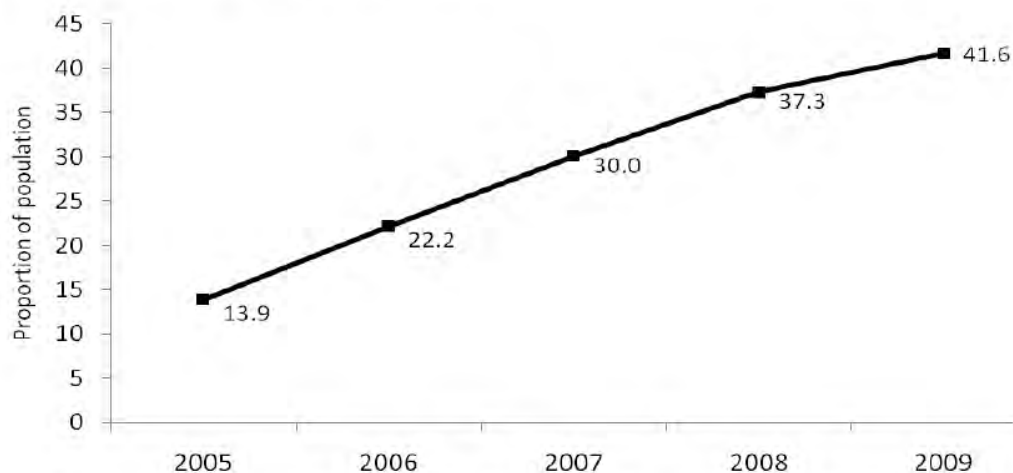
⁹⁶ UNDP (2010) p. 79

⁹⁷ UNDP (2010) p. 79

⁹⁸ UNDP (2010) p. 80

図表 82 末期 HIV 患者における抗レトロウイルス薬普及率 (2005-2009 年) (単位 : %)

Figure 6.4: Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs, 2005-2009, South Africa



Source: National Department of Health, South Africa & ASSA Model 2003

(出所) UNDP (2010) p. 80

(2) 社会保障

図表 83 は、政府が貧困削減政策の一環として実施した、様々な収入支援プログラム (高齢者、子ども、障害者支援等) の、州別の受益者の人口を表している。1997 年から 2010 年にかけて、南ア全体では 1,150 万人増え、1,410 万人になり、全ての州で大幅に増加していることがわかる。クワズール・ナタール州では、最も多く 3 百万人増加し、340 万人に達した⁹⁹。

⁹⁹ UNDP (2010) p. 36

図表 83 州別 収入支援受益者の人口 (1997, 2010 年) (単位 : 百万人)

Table 1.10: Income support beneficiaries by province; 1997 to 2010 (millions)

| Province | 1997 | 2010 | Annual average |
|------------------|------------|-------------|----------------|
| Western Cape | 0.3 | 1.0 | 0.6 |
| Eastern Cape | 0.4 | 2.5 | 1.4 |
| Northern Cape | 0.1 | 0.4 | 0.2 |
| Free State | 0.3 | 0.8 | 0.5 |
| KwaZulu-Natal | 0.4 | 3.4 | 1.7 |
| North West | 0.2 | 1.1 | 0.6 |
| Gauteng | 0.6 | 1.7 | 0.9 |
| Mpumalanga | 0.2 | 1.0 | 0.5 |
| Limpopo | 0.3 | 2.0 | 1.1 |
| Total RSA | 2.6 | 14.1 | 7.5 |

Source: South African Social Security Agency

(出所) UNDP (2010) p. 36

図表 84 は、各補助金受益者数の推移を表している。これによると、退役軍人補助金の受益者を除き、いずれも増加していることがわかる。特に、子ども支援補助金の受益者は、1998/99年に約2万人だったのに対し、2009/10年には950万人以上まで増加している。また、障害者補助金の受益者も、1996/97年に約70万人であったが、2009/10年には125万人以上になり、倍近く増加している¹⁰⁰。

図表 84 各補助金受益者数の推移 (1996/97-2009/10年) (単位 : 人)

| | 1996/97 | 1997/98 | 1998/99 | 1999/00 | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 | 2003/04 | 2004/05 | 2005/06 | 2006/07 | 2007/08 | 2008/09 | 2009/10 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| Old Age Grant (OAG) | 1 837 | 1 812 | 1 812 | 1 848 | | | | | | | | | | |
| War Veterans Grant (WVG) | 934 | 1 697 725 | 695 | 726 | 1 900 406 | 1 903 042 | 1 943 348 | 2 050 572 | 2 124 984 | 2 146 344 | 2 195 018 | 2 229 560 | 2 390 543 | 2 546 657 |
| Disability Grant (DG) | 13 473 | 10 525 | 9 197 | 7 908 | 5 617 | 5 336 | 4 638 | 3 996 | 2 963 | 2 617 | 2 340 | 1 924 | 1 500 | 1 218 |
| Foster Child Grant (FCG) | 711 629 | 660 528 | 633 776 | 607 537 | 655 822 | 694 232 | 840 424 | 1 228 231 | 1 233 280 | 1 315 143 | 1 422 808 | 1 408 456 | 1 286 683 | 1 264 477 |
| Child Dependency Grant (CDG) | 42 989 | 43 520 | 46 496 | 49 843 | 66 967 | 67 817 | 83 574 | 120 571 | 195 454 | 317 434 | 400 503 | 454 199 | 474 759 | 510 760 |
| Child Support Grant (CSG) | 2 707 | 8 172 | 16 835 | 22 789 | 33 574 | 34 978 | 42 355 | 76 494 | 86 917 | 90 112 | 98 631 | 102 292 | 107 065 | 110 731 |
| Child Support Grant (CSG) | | | 21 997 | 150 366 | 1 111 812 | 1 277 396 | 1 988 936 | 2 996 723 | 4 165 545 | 7 075 266 | 7 863 841 | 8 189 975 | 8 765 354 | 9 570 287 |
| Total | 2 408 742 | 2 420 470 | 2 540 998 | 2 687 169 | 3 773 998 | 3 982 801 | 4 913 276 | 6 476 587 | 7 869 143 | 10 947 116 | 11 983 141 | 12 386 396 | 13 026 104 | 14 004 128 |
| Growth Rate | 0.5% | 5.0% | 5.8% | 40.4% | 5.5% | 23.4% | 31.8% | 21.6% | 39.1% | 8.5% | 3.4% | 5.2% | 7.5% | |
| Grant-in-aid | 9 183 | 8 496 | 8 570 | 10 107 | 10 332 | 12 625 | 17 528 | 25 667 | 26 960 | 31 918 | 37 343 | 46 069 | 2 546 657 | |

(出所) Government of South Africa (2010) p. 28

図表 85 は、2008/09年調査結果における補助金の受給状況を表している。これによると、補助金を受給している人が一人以上いる世帯は、貧困層では70.6%である一方、非貧困世帯は24.7%であった。また、補助金を主な収入源としている人口の割合が、貧困層では54.7%であったのに対し、非貧困層では17.9%であった¹⁰¹。

¹⁰⁰ Government of South Africa (2010) p. 28

¹⁰¹ Statistics South Africa (2012a) p. 10

図表 85 補助金の需給状況 (2008/09 年)

| Indicator | Poor | Non-poor | Total |
|--|---------|----------|---------|
| Proportion of households who had an RDP house | 15,4% | 9,0% | 11,4% |
| Proportion of households where at least one member is receiving a social grant | 70,6% | 24,7% | 42,2% |
| Proportion of the population whose main source of income was social grants | 54,7% | 17,9% | 28,1% |
| Average annual household expenditure in-kind (including educational grants) | R758 | R10 040 | R7 209 |
| Average annual household income excluding in-kind | R30 526 | R126 908 | R90 274 |
| Average annual household income excluding social grants | R21 452 | R123 151 | R84 497 |
| Average annual household income including in-kind income | R30 727 | R130 627 | R92 656 |

(注) 本調査の貧困ラインは、南アフリカにおける食糧貧困ライン (R557) である。

(出所) Statistics South Africa (2012b) p. 10

3. インフラ開発促進

図表 86 は、主要インフラサービスへのアクセス率の推移を表している。安全な水へのアクセスに関して、2002年時点で88.7%と、MDGsの目標値である81%を達成しているが、さらに改善し、2009年には92.4%であった。衛生については、復興開発政策 (Reconstruction and Development Programme: RDP) に示された基準を上回っている家庭の割合が、2002年から2009年にかけて約10%増加し、72.2%となった。MDGsでは79.2%を目標値としているため、達成可能と推測される。住居に関して、スラム街に住む家庭の割合は、2002年に13%であったが、一時増加して2005年には15.7%、その後減少傾向にあり2009年に13.4%であった。しかし、MDGsでは0%を目標値としており、達成が困難と考えられる。電気へのアクセスについては、2002年から2009年にかけて、5.8%増加し、82.6%となった。ただし、MDGsの目標値は100%であるため、更なる改善が必要である¹⁰²。

¹⁰² UNDP (2010) p. 94

図表 86 主要インフラサービスへのアクセス率の推移 (2002-2009 年) (単位 : %)

Table 7.9: Access to services by households

| YEAR | Water Supply from a safe source (%) | Sanitation at RDP std or higher (%) | Living in informal dwelling (%) | Solid fuels for cooking (%) | Solid fuels for heating (%) | Connection to the mains electricity (%) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---|
| 2009 | 92,4 | 72,2 | 13,4 | 15,7 | 19,8 | 82,6 |
| 2008 | 92,0 | 69,7 | 14,1 | 16,4 | 21,8 | 81,7 |
| 2007 | 92,7 | 70,1 | 15,0 | 14,4 | 19,0 | 81,8 |
| 2006 | 92,2 | 68,2 | 14,7 | 19,7 | 19,4 | 80,7 |
| 2005 | 91,7 | 66,7 | 15,7 | 15,8 | 19,6 | 80,8 |
| 2004 | 90,8 | 66,0 | 11,9 | 18,6 | 23,3 | 80,6 |
| 2003 | 89,8 | 64,0 | 12,8 | 19,5 | 23,6 | 78,4 |
| 2002 | 88,7 | 61,9 | 13,0 | 20,0 | 24,4 | 76,8 |

Source: General Household Survey, 2002-2009

(出所) UNDP (2010) p. 94

政府は、より多くの家庭、特に貧困層に対して電力および水道サービスの供給をすることを目標としている。図表 87 は、州別の電力および水道サービスを受けている家庭の推移を表しているが、2007 年から 2008 年にかけては、約 46 万戸が新たに受けており、約 6% の増加となった。州別に見ると、Limpopo 州、Gauteng 州、Northern Cape 州での増加が目立つ。また、図表 88 は、2008 年の、州別の電気および水道サービスを無料で受けている家庭の割合を表している。南アフリカ全体では、自治体から電力サービスを受けている家庭は約 8 百万家庭あり、そのうち 34.8% が無料でサービスを受けている。また、水道に関しては、約 11.5 百万家庭が自治体からサービスを受け、そのうち 60.6% が無料の供給であった。ただし、無料サービスを受給する家庭は、2002 年時と比較するといずれも約 6% 減少している。一方、無料サービスを受給する貧困家庭の割合を見ると、電力に関しては、2004 年から 2007 年にかけて約 11% 増加、水道に関しては約 20% 増加し、貧困層を対象として状況の改善を図っていることがわかる¹⁰³。

¹⁰³ UNDP (2010) p. 33

図表 87 州別電力および水道サービスを受けている家庭の推移（2007-08年）（単位：戸）

Table 1.8: Number of consumer units receiving electricity and water services from municipalities and services providers in South Africa: 2007 and 2008

| Province | Electricity | | Water | |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | 2007 | 2008 | 2007 | 2008 |
| Western Cape | 1 147 112 | 1 191 515 | 917 684 | 1 011 094 |
| Eastern Cape | 764 787 | 809 474 | 1 213 142 | 1 790 989 |
| Northern Cape | 176 723 | 254 086 | 212 499 | 248 363 |
| Free State | 562 068 | 575 340 | 626 011 | 659 658 |
| KwaZulu-Natal | 1 326 805 | 1 390 065 | 1 941 653 | 2 176 649 |
| North West | 645 899 | 613 554 | 678 501 | 733 393 |
| Gauteng | 1 690 155 | 1 789 642 | 2 566 240 | 2 820 537 |
| Mpumalanga | 533 456 | 562 297 | 798 967 | 817 109 |
| Limpopo | 790 060 | 910 496 | 935 766 | 1 245 969 |
| South Africa | 7 637 065 | 8 096 469 | 9 890 463 | 11 503 761 |

Source: *Non-Financial Census of Municipalities for the year ended 30 June 2008 (P9115)*

(出所) UNDP (2010) p. 34

図表 88 州別電気および水道サービスを無料で受けている家庭の割合（2008 年）

Table 1.9: Number of consumer units receiving free basic electricity and water from municipalities

| Province | Electricity | | | Water | | |
|---------------------|---|--|-------------|---|--|-------------|
| | Number of consumer units receiving electricity services | Number of consumer units receiving free basic electricity services | % | Number of consumer units receiving water services | Number of consumer units receiving free basic water services | % |
| Western Cape | 1 191 515 | 569 279 | 47,8 | 1 011 094 | 836 122 | 82,7 |
| Eastern Cape | 809 474 | 281 471 | 34,8 | 1 790 989 | 1 025 384 | 57,3 |
| Northern Cape | 254 086 | 103 508 | 40,7 | 248 363 | 119 198 | 48,0 |
| Free State | 575 340 | 356 302 | 61,9 | 659 658 | 411 483 | 62,4 |
| KwaZulu-Natal | 1 390 065 | 155 579 | 11,2 | 2 176 649 | 1 202 694 | 55,3 |
| North West | 613 554 | 121 785 | 19,8 | 733 393 | 365 965 | 49,9 |
| Gauteng | 1 789 642 | 745 215 | 41,6 | 2 820 537 | 1 993 399 | 70,7 |
| Mpumalanga | 562 297 | 227 193 | 40,4 | 817 109 | 358 263 | 43,8 |
| Limpopo | 910 496 | 257 627 | 28,3 | 1 245 969 | 662 343 | 53,2 |
| South Africa | 8 096 469 | 2 817 959 | 34,8 | 11 503 761 | 6 974 851 | 60,6 |

Source: *Non-Financial Census of Municipalities for the year ended 30 June 2008 (P9115)*

(出所) UNDP (2010) p. 35

図表 89 は、2008/09年調査結果における主要施設から半径2km以内に住む貧困世帯の割合を表している。南アフリカ全体を見ると、貧困世帯の多くが学校や市場から半径 2km以内に住んでいるが、病院へのアクセスが良いのは 19.9%に留まる。また、地域別に見ると、特に伝統的な居住地区や農村地域に住む貧困世帯で、病院へのアクセスがよいのはそれぞれ 8.6%、11.9%と非常に少ないことがわかる¹⁰⁴。

¹⁰⁴ Statistics South Africa (2012a) p. 33

図表 89 主要施設から半径 2km 以内に住む貧困世帯の割合（2008/09 年）（単位：％）

Table 19: Proportion of poor households living within a 2 km radius of the nearest facility at the time of the survey by type of facility and type of settlement (R577)

| Facility | Urban Formal (%) | Urban Informal (%) | Traditional Areas (%) | Rural Formal (%) | RSA (%) |
|---------------------------------------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------|---------|
| Clinic/Community health care centre | 78,8 | 66,8 | 46,0 | 32,2 | 58,9 |
| Hospital | 33,2 | 31,2 | 8,6 | 11,9 | 19,9 |
| Food market/Shop | 85,2 | 79,5 | 67,5 | 40,5 | 73,5 |
| Multi-Purpose Community Center (MPCC) | 52,2 | 41,7 | 14,9 | 6,0 | 30,3 |
| Post office | 57,9 | 41,8 | 30,7 | 20,3 | 40,6 |
| Pre-Primary/Pre-school centre | 92,4 | 91,4 | 87,7 | 39,4 | 87,2 |
| Primary school | 90,7 | 85,5 | 86,2 | 40,6 | 85,2 |
| (To) Public transport | 85,0 | 76,8 | 71,0 | 26,0 | 74,0 |
| Secondary school | 96,6 | 96,4 | 93,8 | 65,8 | 93,6 |
| Welfare office | 51,4 | 36,3 | 16,6 | 13,2 | 30,5 |

（注）本データは「Rural Informal」（農村部の非公式住宅に住む貧困世帯）を除く。

（出所）Statistics South Africa (2012b) p. 33

南アフリカにおいて道路・鉄道・湾岸を含めた運輸セクターは国家開発計画 2030 においても経済インフラ開発の一つとして重要な柱となっており、2030 年までに交通網の充実により地理的な距離を克服し、経済・社会的な機会へのより良いアクセスを目指している。その中でも、都市交通を機能させるための優先事項として道路インフラの向上を挙げている。南アフリカでは公共交通機関が充実してきているが、都市部では依然として自動車を主要交通手段としている人々が多い。そのため、テクノロジーを駆使した道路インフラの拡大、維持、監視等への投資が必要とされている¹⁰⁵。

一方、鉄道は低価格の交通手段として都市部で供給されているが、システムの老朽化により信頼性と快適性ともに低い。そのため、国家開発計画 2030 では鉄道サービスに新技術を導入することの必要性に言及している。さらに、国家開発計画 2030 では、農村部のアクセスと移動能力（mobility）の向上も目標に掲げている。これにより、農村部で暮らす人々が公共保健サービスや社会保障支援等のベーシック・ニーズや政府支援へのアクセスを容易にすることが狙いである。これを実現させるために、公共交通サービスの供給が計画されている¹⁰⁶。なお、南アフリカにおいて主要な公共の鉄道・バスサービスを供給している Passenger Railway Agency for South Africa（PRASA）では、2010 年に開催された FIFA ワールドカップをきっかけとして公共

¹⁰⁵ National Planning Commission (2012a) pp.183-186

¹⁰⁶ National Planning Commission (2012a) pp.186-188

交通機関のサービス向上がしたと述べている。例えば、1,200 車両がアップグレードされ、R1,400 万を投資し 570 台の新しいバスが導入された¹⁰⁷。

4. 南部アフリカの開発促進

(1) 国際協力

南アフリカ政府は、2009 年から 2014 年の中期戦略枠組み（Vision 2014）の中で、アフリカの発展のための国際協力を力を入れることを、優先戦略の一つとして掲げている。アフリカ各国との関係性によって、アフリカ全体および他の発展途上国の経済成長へ寄与することを目的とし、以下の 6 点を重要項目としている¹⁰⁸。

- ・ アフリカ大陸問題の継続的な優先化
- ・ SADC の経済的・政治的統合の強化
- ・ 南南協力の強化
- ・ 先進各国との戦略的関係性の確立
- ・ 他国との政治的・経済的関係性の強化
- ・ ガバナンスにおけるグローバル・システムへの参加

南アフリカ政府国際関係協力省（Department of International Relations and Cooperation: DIRCO）の最新の戦略計画（Strategic Plan 2010-2013）では、上記 6 項目に係る具体的取組として以下のような説明を行っている¹⁰⁹。

① アフリカ大陸問題の継続的な優先化

アフリカ開発のための、アフリカ諸国との協力による様々な戦略や共同体への寄与を推進することを掲げている。例えば、南アフリカのタボ・ムベキ元大統領が策定へのプロセスに寄与した、アフリカ開発のための協力戦略である NEPAD（New Partnership for Africa's Development）¹¹⁰を実行すること、DIRCOによるアフリカ内の開発のパートナーシップを推進するための南アフリカ開発パートナーシップ庁（South African Development Partnership Agency : SADPA）の設立、Africa-EU Action Planの実施プロセスをコーディネート

¹⁰⁷ PRASA (2011) 'Annual Report 2010' p.24-26 <http://www.prasa.com/Documents/AnnualReport2011.pdf> (2012/12/11 アクセス)

¹⁰⁸ Government of South Africa, Minister in the Presidency (2009) Together Doing More and Better – Medium Term Strategic Framework, pp. 23-26, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=127120> (2012/12/07 アクセス)

¹⁰⁹ DFA (2010) 'Strategic Plan 2010-2013' p.7 <http://www.dfa.gov.za/departments/strategic%20plan%202010-2013/strategic%20plan%202010-2013.pdf> (2012/12/11 アクセス)

¹¹⁰ NEPAD Planning and Coordinating Agency <http://www.nepad.org/> (2012/12/07 アクセス)

ネットすることにより、AU（African Union）とEUの関係促進を図ることなどを挙げている¹¹¹。

② 南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community : SADC）の政治的・経済的統合の改善

南部アフリカ開発共同体は、1992年に設立され、南部アフリカの15ヶ国が加盟している共同体であり、南部アフリカの経済統合に焦点を当てている。南アフリカは、本共同体の政治的団結や統治強化に寄与し、治安と安定、インフラ、交通などの分野を改善することを目指している¹¹²。

③ 南南関係の強化

途上国における貧困撲滅のために必要な政治・経済・社会的な場を確立するため、南南関係の強化を重要視している。非同盟運動（Non-Aligned Movement : NAM）やG77、中国関連など、途上国組織へ引き続き参加することや、南南協力への貢献が期待されている新アジア・アフリカ戦略協力の活性化へ力を入れている¹¹³。

④ 先進各国との戦略的關係性の確立

途上国全体の開発推進のため、先進各国との戦略的關係性の確立が重要と認識している。そのため、OECD、G8などの先進諸国との関わりに対して、開発と投資本位のアプローチを継続することに焦点を当てるとしている¹¹⁴。

⑤ 他国との政治的・経済的關係性の強化

経済的外交戦略として、より良い経済関係を築くことを目指している。特に、アジア、中東、南米、東ヨーロッパ諸国との貿易関係を拡大すること、中国との関係を強化することを重視している。

⑥ ガバナンスにおけるグローバル・システムへの参加

多国間開発銀行、IMF、G20など、グローバル経済の再建過程に活発に参加すること、WTOにおいて重要な役割を果たすことなどに焦点を当てるとしている。

DIRCOは、南ア政府のODA資金であるアフリカ復興国際協力基金（African Renaissance and International Cooperation Fund : ARF）の管理運用について責任を負っている。ARFは、2000年ARF法と1999年公共財政管理法（Public Finance Management Act）に基づき、ARF諮問委員会がDFA大臣と財務大臣に対して提言し、DIRCOに設置されたARF事務局によって実施されるもので、南アフリカと他国の経済協力促進を目的として、借款その他の資金支援を供与する

¹¹¹ Parliamentary Monitoring Group, South African Development Partnership Agency establishment, <http://www.pmg.org.za/report/20110803-department-international-relations-co-operation-legislation-establish> (2012/12/07 アクセス)

¹¹² Government of South Africa, Minister in the Presidency (2009) Together Doing More and Better – Medium Term Strategic Framework, pp. 34-38, <http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=127120> (2012/12/07 アクセス)

¹¹³ Government of South Africa, Minister in the Presidency (2009)

¹¹⁴ Government of South Africa, Minister in the Presidency (2009)

ものである。2011/2012 年度におけるARFの供与実績は以下のようなものである¹¹⁵。

- ・ 人権と貧困に関する国連専門家に対する技術支援（150 万 ZAR）
- ・ サブサハラ・アフリカ諸国における獣医学研究能力向上及び国際原子力機関への拠出（1,500 万 ZAR）
- ・ 南アフリカ国際外交研修プログラム（1,350 万 ZAR）
- ・ キューバ経済支援パッケージ（1 億 ZAR）
- ・ AU/SADC オブザーバー・ミッションへの参加（500 万 ZAR）
- ・ ソマリア人道支援（1,060 万 ZAR）
- ・ DRC 選挙支援（1 億 2,600 万 ZAR）

上述の戦略計画で触れられたSADPAの設置に伴い、同庁がARFに代替する予定である¹¹⁶。SADPA設立の背景としては、伝統的なドナーへの批判、南南協力アプローチの限界、開発の効率性原則（development effectiveness principles）の登場等が挙げられており、こうした新たな政策パラダイムに対応するために、対外開発協力のための一体的な戦略メカニズムとしての新組織の設立が企図されたとされている¹¹⁷。現時点で明らかにされているSADPAのフレームワーク（案）は以下の通りである。

¹¹⁵ DIRCO(2012), *Annual Report 2011-2012*, Part 2 p.42 ., Part 3 pp. 13-14
http://www.dfa.gov.za/department/report_2011-2012/annual_report_2011-2012.pdf（2012/12/13 アクセス）

¹¹⁶ DIRCO(2012) Part 1, p.16.

¹¹⁷ Shoayb Casso, DIRCO, “The South African Development Partnership Agency (SADPA)” presentation at the ODI CAPE Conference, 14-15 November 2012, London.
<http://www.odi.org.uk/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/events-presentations/1380.pdf>（2012/12/12 アクセス）

図表 90 SADPA フレームワーク案

SADPA FRAMEWORK - DRAFT

| DC POLICY AREAS | SADPA APPROACH |
|-------------------------|---|
| PRINCIPLES | Solidarity; cooperation over competition, mutual benefit, equality, national ownership, creation of viable states based on self-reliance, sustainability – Philosophy of Ubuntu |
| AREAS OF SUPPORT | Includes both regional priorities and individual country priorities; both DAC and Non-DAC sectors |
| STRATEGIC APPROACH | <ul style="list-style-type: none"> •Demand driven priorities – co-crafted; mainstream issues; capacity focus •People Centred Development – development of societies; benefit people •Partnerships – Co-ownership, mutual benefit ; North and South; S-S; and Non-Gov •Catalytic initiatives – quality of prog rather than quality of aid; unlock potential •Development effectiveness – national ownership, sustainability, capacity generating, Paris Declaration •Results Based Management – results orientated |
| IMPLEMENTATION APPROACH | A flexible framework with many different development cooperation modalities and partnerships, but with good governance elements embedded in the methodology |
| INSTRUMENTS | <ul style="list-style-type: none"> •Mainly grants & technical coop. Loans, JVs & PPP's – with commercial sectors •budget, sector, programme, project, basket |
| ROLE OF PARTNERS | All partners must make a contribution & take responsibility for programme, and results |
| CONDITIONALITY | Development prog must support the partner/ region, procurement within the region; other conditionalities – to be determined on a case-by-case basis. |
| QUALITY ASSURANCE & | Strong focus on rules for accountability, good governance, reporting and monitoring, knowledge management and evaluation (within limits); reporting to SA Parliament & public |

(出所) Shoayb Casso, DIRCO, “The South African Development Partnership Agency (SADPA)” presentation at the ODI CAPE Conference, 14-15 November 2012, London.

<http://www.odi.org.uk/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/events-presentations/1380.pdf> (2012/12/12 アクセス)

SADPAの予算規模は、ARFのR6億～R8億に対して、これに他開発パートナーからの提供資金（マッチング・ファンド）を加えた約R30億になるものと指摘されている。SADPAはまた、外交ツールにとどまらず、南アフリカ企業にとっての新たなビジネスチャンスの開拓という重要な役割を担うものと位置付けられている¹¹⁸。

(2) 経済開発

南部アフリカ地域の経済開発については、南ア政府の三つの組織が主要な役割を担っている。

(i) 貿易産業省（Department of Trade and Investment : DTI）

南アフリカ貿易産業省（DTI）の中で、国際貿易経済開発部（International Trade and Economic

¹¹⁸ Tobela Tapula, Petrus de Kock and Kathryn Sturman, “South Africa's development partnership agency: A burden or blessing?”, South African Institute of International Affairs, Oct. 21, 2011. <http://www.saiia.org.za/diplomatic-pouch/south-africa-s-development-partnership-agency-a-burden-or-ble-sing.html> (2012/12/12 アクセス)

Development Division : ITED) は、特に南部アフリカ地域を中心とする地域経済統合と開発を促進するマנדートを与えられている。具体的には、①空間開発構想 (Spatial Development Initiative: SDIs) を中心とするアンゴラ、ナミビア及び南アの三国間協力プログラム (ANSA)、②SADC、EAC (東アフリカ共同体) 及びCOMESA (東南部アフリカ市場共同体) を含む自由貿易協定 (FTA) の推進、③SADC-FTAの推進、④南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union : SACU) における作業プログラムの開発、等が南部アフリカ地域に関わる戦略目標として掲げられている¹¹⁹。

(ii) 産業開発公社 (Industrial Development Corporation: IDC)

IDCは、経済開発省 (Economic Development Department: EDD) 監督下の政府開発金融機関として、南アフリカ及び他のアフリカ諸国における均衡のとれた持続可能な経済開発の実現を目標に、官民両部門とのパートナーシップによりリスク資金を提供している¹²⁰。ファイナンスの対象となるプロジェクトは、①雇用創出、②中小企業開発、③農村地域及び低開発地域の開発、④B-BBEE推進及び経済への参加を排除されてきた人々の強化、を通じて経済開発に資するものである¹²¹。

IDCの南アフリカ以外のアフリカ諸国におけるエクスポージャーは、2012年3月末現在で累計R62億、17カ国41プロジェクトに及び、主要セクターは、①鉱業、②産業インフラ、③農産物加工、④観光 (主にホテル) である。代表的なプロジェクト (且つ、南ア以外での初のプロジェクト) としては、モザンビークのアルミ精錬がある¹²²。

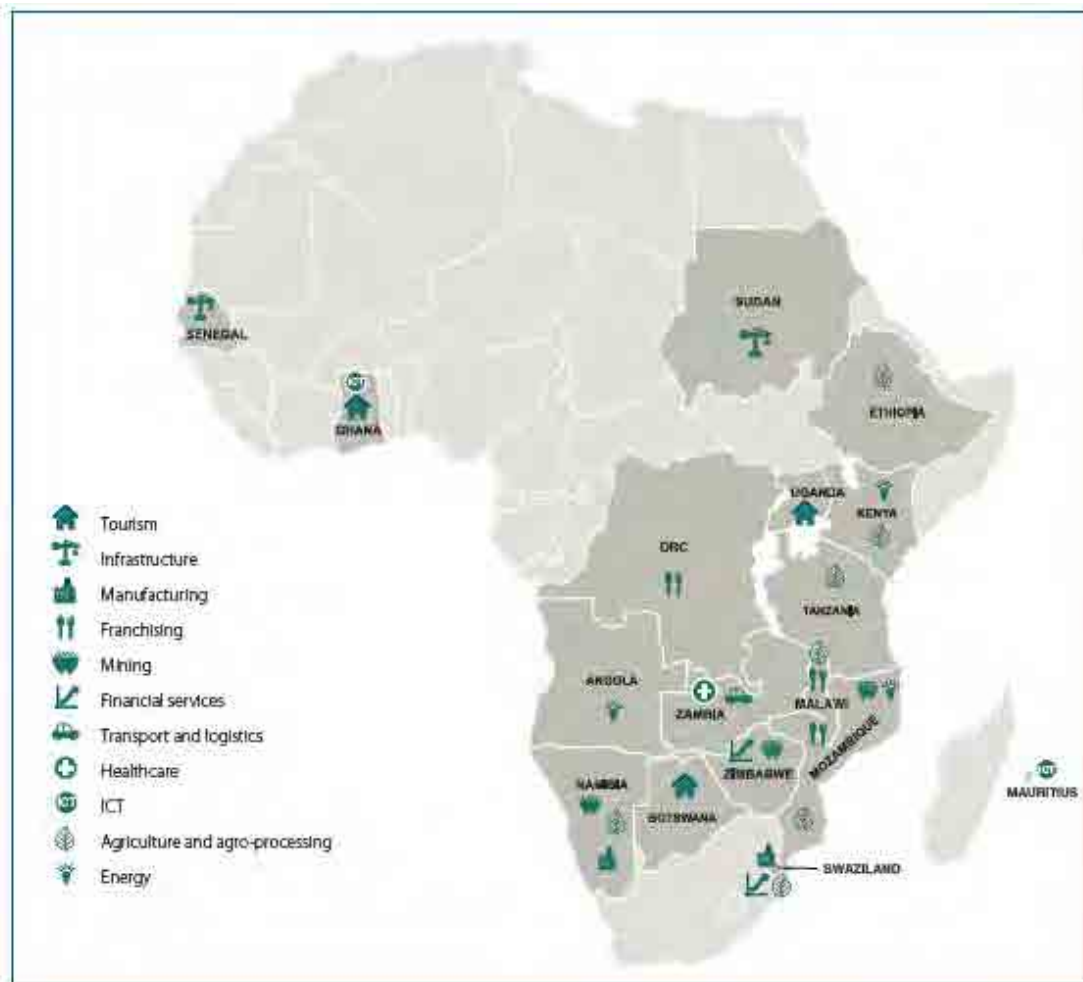
¹¹⁹ DTI Website http://www.thedti.gov.za/about_dti/ited.jsp (2012/12/13 アクセス)

¹²⁰ IDC Website <http://idc.co.za/about-idc/overview> (2012/12/13 アクセス)

¹²¹ IDC Website <http://idc.co.za/development-funds/development-funds-department> (2012/12/13 アクセス)

¹²² IDC Website <http://idc.co.za/IR2012/exposure-in-africa.php> (2012/12/13 アクセス)

図表 91 IDC のアフリカ諸国におけるプロジェクト実績



(出所) IDC Website (<http://idc.co.za/IR2012/exposure-in-africa.php>)

(iii) 南部アフリカ開発銀行 (Development Bank of Southern Africa : DBSA)

DBSAは南アフリカ政府100%所有の開発金融機関として、財務大臣に報告の義務を負い、南アフリカ国内及びSADC地域におけるインフラ開発に対するファイナンスをマニフェストとして与えられている¹²³。以下の2点を主要な戦略として掲げつつ、触媒、インテグレーター、中核的研究拠点及び戦略的な実践者として機能することをミッションとしている¹²⁴。

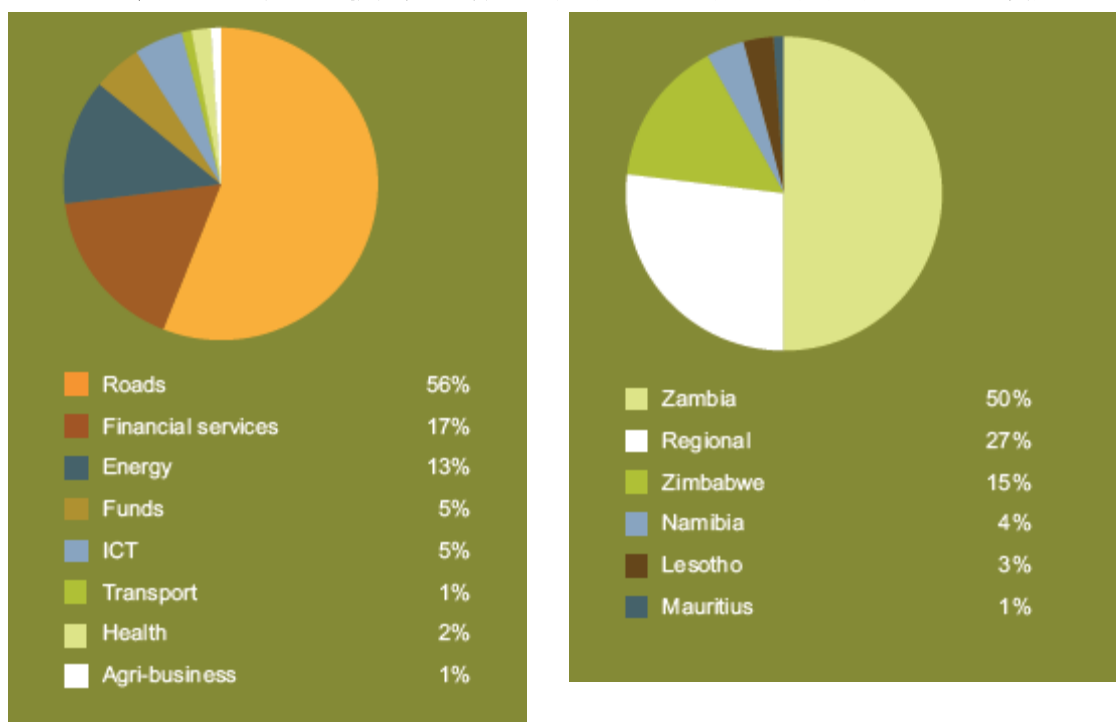
- ・ 貧困層に対して直接及び間接的に裨益し、広範な富（インフラ及び生産財）の創造に資するハード及びソフトの資産に対する投資の誘発
- ・ より大きな開発効果、技術革新的及び実現可能な開発環境に資する知識の動員、開発、適用及び共有

¹²³ DBSA Website <http://www.dbsa.org/InvestorRelations/Pages/default.aspx> (2012/12/13 アクセス)

¹²⁴ DBSA Website <http://www.dbsa.org/about/pages/default.aspx> (2012/12/13 アクセス)

2011/12 年度におけるDBSA国際部門の南アフリカ国外に対する融資及び投資の実行額は 32 億ZAR、また融資残高は 99 億ZARと、いずれも過去最高を記録した。実行額、融資残高におけるセクター別、国別内訳は以下の通りである¹²⁵。

図表 92 融資及び投資実行額の内訳（セクター別・国別）（2011/12 年度）

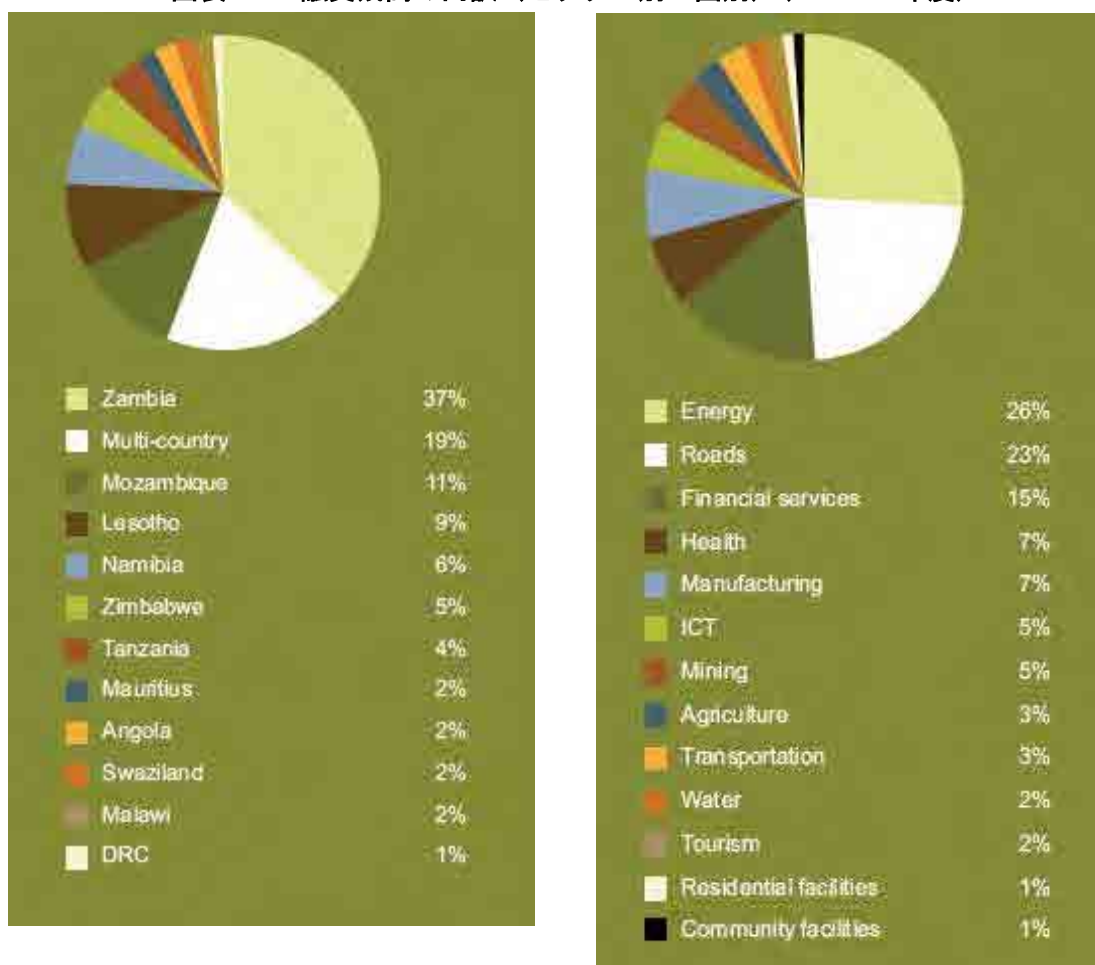


(出所) DBSA (2012) 'Annual Report 2011/12', pp.43

<http://www.dbsa.org/InvestorRelations/Links/DBSA%20and%20DF%20Annual%20Reports%202011-12%20.pdf> (2013/03/13 アクセス)

¹²⁵ DBSA (2012), 'Annual Report 2011/12', pp.43-45
<http://www.dbsa.org/InvestorRelations/Links/DBSA%20and%20DF%20Annual%20Reports%202011-12%20.pdf> (2013/03/13 アクセス)

図表 93 融資残高の内訳（セクター別・国別）（2011/12 年度）



(出所) DBSA (2012) p.45

添付 1. 参考文献リスト

- Altman, M., Hart, T. and Jacobs, P. (2009) Food Insecurity in South Africa,
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=1&cad=rja&sqi=2&ved=0CCYQFjAA&url=http%3A%2F%2Fwww.hsrc.ac.za%2Findex.php%3Fmodule%3DKTree%26func%3Ddoc_request%26source%3Dresearch%2520output%26docid%3D2643&ei=tACiUOesLermAXFr4CYAg&usq=AFQjCNGwskuEYVRpYOH16iorwVhpRISLw
(2012/11/13 アクセス)
- Boshoff, E. and Mouton, J. (2003) Science Policy Indicators, in Human Resources Development Review 2003: Education, Employment and Skills in South Africa, HSRC, Cape Town: HSRC Press. Available at
<http://www.hsrcpress.ac.za/product.php?productid=1981&freedownload=1> (2012/12/06 アクセス)
- Broussard, H. N. (2012) 'Immigration and the Labour Market Outcomes of Natives in Developing Countries: A Case Study of South Africa'
http://www.aeaweb.org/committees/CSMGEP/job_market/pdfs/broussard_paper.pdf
(2013/2/12 アクセス)
- DBSA (2012), 'Annual Report 2011/12',
<http://www.dbsa.org/InvestorRelations/Links/DBSA%20and%20DF%20Annual%20Reports%202011-12%20.pdf> (2013/03/13 アクセス)
- DIRCO(2012), Annual Report 2011-2012
http://www.dfa.gov.za/departement/report_2011-2012/annual_report_2011-2012.pdf
(2012/12/13 アクセス)
- DIRCO(2010) 'Strategic Plan 2010-2013'
<http://www.dfa.gov.za/departement/strategic%20plan%202010-2013/strategic%20plan%202010-2013.pdf> (2012/12/11 アクセス)
- DBSA (2012) Annual Report 2011/12
<http://www.dbsa.org/InvestorRelations/Links/DBSA%20and%20DF%20Annual%20Reports%202011-12%20.pdf> (2012/12/13 アクセス)

- Government of South Africa (1994) Government Gazette Staatskoerant, No. 16085, White Paper on Reconstruction and Development,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=70427> (2012/11/14 アクセス)
- Government of South Africa (2010) Development Indicators,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=137217> (2012/11/12 アクセス)
- Government of South Africa, Department of Finance (1996) Growth, Employment and Redistribution – A Macroeconomic Strategy,
<http://www.treasury.gov.za/publications/other/gear/chapters.pdf> (2012/12/03 アクセス)
- Government of South Africa, Department of Health (2011) Epidemiological Comments,
<http://www.doh.gov.za/docs/reports/2012/epicomments.pdf> (2012/12/05 アクセス)
- Government of South Africa, Minister in the Presidency (2009) Together Doing More and Better – Medium Term Strategic Framework,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=127120> (2012/12/07 アクセス)
- ILO (2005) The employment intensity of growth: Trends and macroeconomic determinants,
http://staging2.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_elm/documents/publication/wcms_143163.pdf (2012/12/05 アクセス)
- JICA 研究所 (2012) 国別主要指標南アフリカ
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2012/10/04 アクセス)
- Kahn, M. (2008) Science and Technology Policy, in Human Resources Development Review 200: Education, Employment and Skills in South Africa, HSRC, Cape Town: HSRC Press. Available at
<http://www.hsrcpress.ac.za/product.php?productid=2218&freedownload=1> (2012/12/06 アクセス)
- Minister of Presidency (2009) Medium Term Strategic Framework,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=103901> (2012/12/03 アクセス)
- National Planning Commission (2012a) National Development Plan 2030,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=172306> (2012/12/07 アクセス)

- National Planning Commission (2012b) 'Our future – make it work: National Development Plan 2030 Executive Summary'
<http://www.npconline.co.za/MediaLib/Downloads/Downloads/Executive%20Summary-NDP%202030%20-%20Our%20future%20-%20make%20it%20work.pdf> (2012/12/04 アクセス)
- National Treasury (2011) Confronting youth unemployment: policy options for South Africa,
<http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/PDF/Confronting%20youth%20unemployment%20-%20Policy%20options.pdf> (2012/12/05 アクセス)
- PRASA (2011) 'Annual Report 2010'
<http://www.prasa.com/Documents/AnnualReport2011.pdf> (2012/12/11 アクセス)
- Presidency of Republic of South Africa (2009) 'Together doing more and better: Medium Term Strategic Framework: A framework to guide government's programme in the electoral mandate period (2009-2014),
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=127120> (2012/12/04 アクセス)
- Statistics South Africa (2000) Measuring Poverty in South Africa,
<http://www.statssa.gov.za/publications/statsdownload.asp?PPN=PovertyReport&SCH=2349> (2012/11/12 アクセス)
- Statistics South Africa (2008) General Household Survey 2008,
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=112064> (2012/11/12 アクセス)
- Statistics South Africa (2009) Labour Force Survey,
<http://www.statssa.gov.za/publications/P0210/P0210September2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007.pdf> (2012/12/04 アクセス)
- Statistics South Africa (2011a) Living Conditions of Household in SA,
<http://www.statssa.gov.za/publications/P0310/P03102008.pdf> (2012/11/13 アクセス)
- Statistics South Africa (2011b) Social profile of vulnerable groups in South Africa 2002-2010,
<https://www.statssa.gov.za/Publications/Report-03-19-00/Report-03-19-002002.pdf>
 (2012/11/12 アクセス)

- Statistics South Africa (2012a) 'GHS Series Volume IV Food security and agriculture 2002-2011',
<http://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-18-03/Report-03-18-032011.pdf>
 (2012/12/04 アクセス)
- Statistics South Africa (2012b) Living Conditions Survey 2008/09 Poverty Profile of South Africa
<http://www.statssa.gov.za/Publications/Report-03-10-03/Report-03-10-032009.pdf>
 (2012/12/04 アクセス)
- Stats SA (2012c) 'Poverty Profile of South Africa: Application of the poverty line on the LCS 2008/2009
<http://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-10-03/Report-03-10-032009.pdf>
 (2012/12/04 アクセス)
- Statistics South Africa (2012d) Victims of Crime Survey
<https://www.statssa.gov.za/Publications/P0341/P03412012.pdf> (2012/12/10 アクセス)
- South African Government Information (2010) 2009 Programme & report on implementation
<http://www.info.gov.za/aboutgovt/poa/report/index.html> (2012/12/03 アクセス)
- South African Presidency (2008) The Impact of Crime on Small Businesses in South Africa
<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=85235> (2012/12/11 アクセス)
- UNAIDS/WHO Working Group on Global HIV/AIDS and STI Surveillance (2009) Epidemiological Fact Sheet on HIV and AIDS,
http://apps.who.int/globalatlas/predefinedReports/EFS2008/full/EFS2008_ZA.pdf
 (2012/12/05 アクセス)
- UNDP (2003) South Africa Human Development Report 2003,
http://hdr.undp.org/en/reports/national/africa/southafrica/south_africa_2003_en.pdf
 (2012/11/12 アクセス)

- ・ UNDP (2004) South Africa Human Development Report 2003,
http://hdr.undp.org/en/reports/national/africa/southafrica/south_africa_2003_en.pdf
 (2012/11/12 アクセス)
- ・ UNDP (2009) Human Development Impacts of Migration: South Africa Case Study
http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009/papers/HDRP_2009_05.pdf (2012/12/11 ア
 クセス)
- ・ UNDP (2010) Millennium Development Goals Country Report 2010, South Africa
http://web.undp.org/africa/documents/mdg/southafrica_2010.pdf (2012/11/12 アクセス)
- ・ UNDP (2011) Human Development Report 2011, Explanatory note on 2011 HDR composite
 indices, South Africa, <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/ZAF.pdf> (2012/11/14
 アクセス)
- ・ UNDP Website <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ZAF.html> (2012/11/12 アクセ
 ス)
- ・ UNOCHA <http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1178065>
 (2012/11/14 アクセス)
- ・ WB (2001) Policies to Promote Growth and Employment in South Africa,
http://www.tips.org.za/files/Policies_to_Promote_Growth_and_Employment_in_South_Africa.pdf (2012/12/03 アクセス)
- ・ WB ウェブサイト
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG/countries/ZA-zf?display=graph>
 (2012/11/12 アクセス)

添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA 研究所
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/SouthAfrica.pdf>
- ・ IDE/JETRO
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Africa/SouthAfrica/index.html>

南アフリカ国官庁

- ・ 南アフリカ政府 <http://www.gov.za/>
- ・ 財務省 <http://www.treasury.gov.za/>
- ・ 中央統計局 <http://www.statssa.gov.za/default.asp>
- ・ 労働局 <http://www.labour.gov.za/>
- ・ 高等教育訓練局 <http://www.dhet.gov.za/>
- ・ 保健局 <http://www.doh.gov.za/>
- ・ 経済開発局 <http://www.economic.gov.za/>
- ・ 農村開発局 <http://www.ruraldevelopment.gov.za/>
- ・ 社会開発局 <http://www.dsd.gov.za/>
- ・ 女性子ども障害者局 <http://www.dwcpd.gov.za/>
- ・ 交通局 <http://www.transport.gov.za/>

国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム 南アフリカ共和国
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=SA>
- ・ 世界銀行 (WB) 南アフリカ共和国 <http://www.worldbank.org/en/country/southafrica>
- ・ 国連開発計画 (UNDP) 南アフリカ共和国 <http://www.undp.or.za/>
- ・ アフリカ開発銀行 (AFDB) 南アフリカ共和国
<http://www.afdb.org/en/countries/southern-africa/south-africa/>
- ・ 国際移住機構 (IOM) 南アフリカ共和国 <http://iom.org.za/web/>
- ・ 国際連合食糧農業機関 (FAO) Country Profile: Food Security Indicators: South Africa
http://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/documents/food_security_statistics/country_profiles/en/South_Africa_e.pdf

貧困データ

- ・ 世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/south-africa>
- ・ 国連公式 MDG データ 南アフリカ共和国
<http://www.undp.org.za/millennium-development-goals/mdgs-in-south-africa>

- ・ UNDP 人間開発指標 南アフリカ共和国

<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ZAF.html>